

自治体バランスシート分析¹

バランスシート・行政コスト計算書を用いた 都市総合評価ランキング

慶應義塾大学 跡田直澄研究会

稲野愛 大網洋平 國富晶
松本悠揮 松山広樹 山内克彦

2006年12月

¹本稿は、2006年12月16日、17日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2006」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、跡田直澄教授（慶應義塾大学）、黒川行治教授（慶應義塾大学）、木村真特任助手（北海道大学公共政策大学院）、野田顕彦（慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

目次

はじめに—問題意識

第1章 現状分析

- 第1節 公会計全体の現状分析
- 第2節 BS・PL 状況分析
- 第3節 従来の財務指標分析
- 第4節 企業 BS 概要と自治体 BS との相違分析
- 第5節 企業の財務指標分析
- 第6節 先行研究と本論文の位置づけ

第2章 新たな分析手法確立への分析

- 第1節 新たな自治体財務指標抽出分析
- 第2節 独自指標作成

第3章 自治体総合ランキング

- 第1節 現行の企業評価手法分析
- 第2節 統計学的手法についての概略説明
- 第3節 実証分析・モデル作成
- 第4節 結果

第4章 政策提言

- 第1節 政策スキーム
- 第2節 政策効果

おわりに—今後の課題

参考文献・データ出典

補足資料

- 各指標ランキング
- BS 等の導入・活用状況調べ
- 都市別分析
- 自治体評価モデル指標間の相関係数

はじめに

現在、地方財政状況は、夕張市の財政破綻が象徴するように過去最悪というべき状況でさらに悪化するといわれている。そのなかで、財政状況が悪化しているにしても、どのような意味で、どれくらい悪化しているのか正確には把握できない問題がある。なぜならかつての地方税を徴収して地方交付税等とあわせて公共サービスを提供する財政運営ならば、総務省等が使っている現状の財政分析手法で十分であったのだが、現代においては地方債の公募化や役所の規模拡大、団塊の世代の退職金の支払い等それでは分析できない問題が起きている。

現在の地方公共団体（以下自治体とする）の公会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」である。この制度は単年度の現金の動きに関しては理解しやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコストの情報が不足している。それは各自治体が現在作成している予算書と決算書は、企業会計でいうとキャッシュフロー計算書（以下 CF とする）のようなもので、バランスシート（以下 BS とする）・行政コスト計算書（以下 PL とする）にあたるものが存在しないためである。そこで負債の残高や行政コストも記載した「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっている。東京都では 2006 年度から、「発生主義・複式簿記」会計の考えを取り入れた会計制度システムを導入している。総務省では平成 12 年 3 月に自治体が BS 作成に取り組む場合の「作成マニュアル」を公表し、多くの自治体が自主的に BS を導入しはじめている。また作成対象を PL・CF 等 BS 以外にも広げて企業会計的手法の本格的導入をすすめている団体も増えてきている。とはいっても、まだまだ市町村単位では、導入はもちろんのこと、導入したものを生かした分析はほとんどされていない。導入しただけでそこから先に進んでいないのである。導入面については、平成 18 年 8 月の総務省調査¹によると、都道府県別では BS・PL 導入がともにほぼ 100%だが、市町村別では BS が約 47.4%，PL では約 70%が未導入であるという。また、分析面では、たとえ作成したとしても BS を競って作るという形で収束してしまい、それを活用した形で、何かの問題を解決したという話はほとんど聞こえてこない。それは、分析手法の確立がされていない点にある。企業財務分析では BS や PL を使った指標は何百と存在し、さまざまな共通した指標や独自の指標が使用され経営に活用されている。しかし、自治体では、現在総務省が BS「作成マニュアル」と付属して提示している指標が 6 つ、各自治体が独自に作成している指標がいくつか提示され、それらと財務データに基づいて多少の分析がなされているのみである。ストック情報やコスト情報を出しても、使われなければ従来とほとんど財務分析は変わらない現状である。よって今必要とされているのは、現状の財務分析・自治体 BS などの企業会計導入に加えて、ストック情報・コスト情報の観点からも自治体の財務分析を行うことができることである。指標の整備・分析手法の確立が必要とされる。そこで、本論文では、指標整備の面からの自治体の企業会計的財務分析手法の確立について分析した。具体的には、既存の自治体の財務分

¹ 総務省「自治体のバランスシート等の作成状況」

http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060828_1_1.pdf（発行 2006 年 8 月）

析指標，現在自治体 BS の指標，主に企業で利用されている経営の指標を分析し，自治体においての BS 指標分析の有意性を確かめるとともに，現在の使用されている自治体 BS の指標では不足している指標を企業経営指標を使って試作，それらを日経 CASMA を模した実証分析を行い、自治体総合評価ランキングを作成した。その結果を基に各都市別分析を行い、企業会計的財務指標活用の重要性について証明し、自治体 BS を用いた自治体の効率的財政運営に向けての提言を行う。

キーワード

現金主義 発生主義 自治体 BS BS PL CF 企業 BS 企業 PL
経営評価システム 「作成マニュアル」 総務省方式

* 財務諸表の定義・表記に関して

本論文では、公会計において、バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書を合わせて、自治体バランスシート（企業会計的手法）とよぶことを踏まえて以下のように定義し、略称を用いている。

自治体 BS（貸借対照表＋行政コスト計算書＋キャッシュフロー計算書）
BS（自治体のバランスシート。貸借対照表）
PL（行政コスト計算書）
CF（キャッシュフロー計算書）

企業財務諸表（貸借対照表＋損益計算書＋キャッシュフロー計算書）
企業 BS（貸借対照表）
企業 PL（損益計算書）
企業 CF（キャッシュフロー計算書）

一般的な貸借対照表を示すときは、貸借対照表とする。

* 注記

また、本論文では、CF は現状では作成状況が BS・PL に比べてかなり進んでいないことから、分析の中心からはずし、主に BS・PL について分析していることをご了承いただきたい。

第1章 現状分析

第1章では、自治体の財政運営を語るうえで必要な知識を公会計、総務省方式、財務指標という3つの枠組みでまとめる。第1節では、公会計の大前提の話に始まり、現行の公会計の問題点、公会計改革の動きについて述べる。そして、総務省方式による自治体BS導入の有効性を示唆する。それを受けて第2節では、自治体BSの作成状況および活用状況を数値的に明らかにする。加えて、その自治体BSに沿った分析指標の概要を説明する。最後に第3節では、従来の公会計における主な財務指標を分析する。

第1節 公会計全体の現状分析

1-1-1. 公会計とは

1-1-1-1. 普通会計と公営企業会計

公会計とは、その名の通り公共部門の会計を意味し、中央政府や自治体の経営状況を評価する上で重要な基準となるべきものである。そして、本論においてはわが国の自治体の公会計について考察していく。

まず、自治体会計は一般会計と特別会計とに分かれている。一般会計は、地方税や地方交付税、国庫支出金等を財源とし、市民生活に必要なサービスの提供¹、自治体の目的を達成するための事務事業²、また特別会計で経理される事業活動以外の全ての行政活動に関わる会計をいう。特別会計は、自治体が特定の事業を行う場合に特定の収入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置できるものに関わる会計をいう。この特別会計は、さらに地方公営企業法の適用を受ける特別会計と適用を受けない特別会計とに分類される。適用を受ける特別会計とは、水道事業、工業用下水道事業、軌道業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業の7つの公営企業と、病院事業の会計を指す。

それでは、これらの会計はどう処理されているのか。

地方公営企業法の適用を受ける特別会計に関しては、公営企業法第20条により、発生主義に基づく企業会計方式である「公営企業会計」によって処理されている。そして、一般会計および特別会計のうち公営企業会計に含まれないものは、「普通会計」と呼ばれる官庁会計で処理されている。この官庁会計とは、出納整理期間が考慮された上で、現金主義に基づく単式簿記により歳出・歳入のみを示す単年度会計のことである³。

因みに、「公営企業会計」に関しては既に発生主義に基づく企業会計方式が導入されており、本論の目的である「自治体バランスシートの導入および分析の確立」の研究対象からは外れる。

¹ 福祉、医療、教育、消防など。

² 道路、公園の建設など。

³ 出納整理期間とは、翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間のことをいい、年度末までに権利・義務の確定した債権・債務の未収分または未払いのうち出納整理期間内に現金の受け払いがなされたものについては、当年度の収入・支出として処理する、と定められている。

1-1-1-2. 単式簿記と複式簿記

先進諸国の中で公会計を単式簿記で処理しているのは、ドイツと日本だけだと言われている（表 1 参照）。わが国の自治体会計制度は、明治 22 年に当時のプロイセンからカメラル式簿記が導入されたことに由来する。単式簿記というのは、簿記的取引をただ一つの会計表に記録・集計する方法のことをいい、資金の収支を重視し、財産・債務については収支の結果とする簿記方法である。期中の収支と、リアルタイムの残高が容易に把握できるという特徴があり、資産状況が比較的単純な町内会の会計や家計簿などで用いられることが多い。但し、金銭の増減の原因がわからないという問題がある。それに対し、その原因までを記録するのが複式簿記である。まず、簿記的取引を借方¹と貸方²に分けて記帳する。この 2 つのそれぞれのなかでも勘定科目に分解し³、勘定科目ごとに総勘定元帳と呼ばれる帳簿に整理する。つまり、現金の増減に加え、その原因も記録し、資産・負債の増減状況についても記帳される。

表 1 発生主義会計導入国

国名	中央政府	地方政府
ニュージーランド	○ 1989	○ 1989
イギリス	○ 1999	○ 1993
アメリカ	○ 1997 1	○ 2001 2
フランス	○ 2006	○ 1997
オーストラリア	○	○
カナダ	○ 2001	
フィンランド	○	
ドイツ		○ 3
アイスランド	○	
アイルランド	○ 4	
イタリア		○
マレーシア		○
オランダ	○	○
スウェーデン	○	○
スイス		○
タンザニア		○

(数字は導入年)

- 1 連邦政府のこと。
- 2 州含む。
- 3 一部地方政府。
- 4 試験的に一部省庁に導入

(出所) 石田晴美 (2006) 「地方自治体会計改革論」より自主作成

1-1-1-3. 現金主義と発生主義

単式簿記で用いられる会計手法が、現金主義会計である。これは、現金のみに着目し、現金の移動があった時点でその事実を収入と支出に分けて計上する手法である。現金主義が用いられてきた理由は、主に二つ考えられる。第一に、予算が現金主義会計で作成されている

¹ 収入があったりモノを購入したりして資産が増えていく方。

² 経費の支払いなどで負債が増えていく方。

³ これを仕訳という。

ためである。現金主義会計であれば、詳細な会計知識を使わなくても会計情報を理解でき、予算を決める議員にとってもわかりやすい。第二に、発生主義会計より情報を収集しやすく、情報収集コストが低くすむためである。

一方、複式簿記で用いられる手法が発生主義会計である。発生主義会計では、現金の収支のみならず物品・役務等の経済価値の変動を伴うあらゆる事実について経済活動の発生時点で整理・記録を行う。この「発生主義・複式簿記」というのがまさに企業会計であり、それに基づいて作られているのが、企業 BS、企業 PL である。複式簿記であれば勘定科目を集計するだけでそれらを自動的に作成することができ、企業にとって不可欠な財産の把握が容易に出来るというわけである。

1-1-2. 公会計改革の流れ

1-1-2-1. 現金主義・単式簿記と発生主義・複式簿記の論議

現行の自治体会計は、前述したとおり「現金主義・単式簿記」という明治以来の前近代的な会計手法にのっとっている。しかし、その裏には大きな落とし穴があり、主に 5 つの問題点があげられる。

資本（ストック）の情報が欠如している
 経常収支と資本収支の区別がされていない¹
 負債内容が中途半端で、退職給与引当金が計上されていない
 減価償却費、退職給与引当金当期発生分等が計上されず、コストを把握できない
 予算ばかりが重視され、決算が軽視されている

つまり、資産・負債が明らかでないことから、財政状態を診断するための正確な情報が得られない。また、コストが明らかでないことから行政上の業績評価ができず、さらには職員のコストに対する意識が欠如することで効率的な財政運営を行うインセンティブが働かない。それに対して、自治体会計に「発生主義・複式簿記」を導入した場合には以下 4 つのメリットが考えられる。

あらゆる現金主義のデメリットを克服し、BS・PL・CF により適切に業務を把握することができる。
 財務報告利用者の意思決定に役立つ
 住民への説明責任果たすことができる
 仕分けに誤りがあれば貸方―借方が合わなくなる自動検証機能がある

加えて、財政状況の透明性があがることで住民からの監視の目が増え、職員に対してコストを削減し、資源を有効活用しようというインセンティブが働く可能性も期待できる。

1-1-2-2. 公会計改革への動き

このような論議にのっとり公会計改革を実現する話は、わが国においても 1950 年代から既になされてきた。1959 年、自治省（現・総務省）の諮問機関として「地方財務会計制度調査会」が設置され、数年間にわたり公会計の調査・研究が行われた。その結果、1962 年に答申が出され、翌年、それに基づき公会計の大改正が行われた。そこで、複式簿記の導入も検討されたのだが、その後の高度経済成長により財政状況が順調に推移したことも相まって先送りにされてしまった。その後の公会計制度改革の先駆的な取り組みとしては、1987 年に熊本県が自治体で初めて BS と収支計算書を作成、公表したことがあげられる。これが、

¹ 固定資産形成を費用と算出してしまうため、歳入歳出決算書を正確に CF と呼ぶことはできない。

企業会計の考え方を導入した公会計制度改革の第一歩といわれている。企業会計の考え方を導入する動きは、1990 年代後半から急速に進展し¹、1994 年には三重県が普通会計 BS と普通会計 CF を作成、公表した。さらに 2000 年には、自治省（現・総務省）が「自治体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において BS の統一的・具体的作成方法を公表し、これを機に多くの自治体が BS を作成するようになった。翌年、同じく旧自治省から PL および市全体の BS の作成手法が公表され、BS と合わせてこれらの会計手法が「自治体 BS」或いは「総務省方式」とよばれて全国に広がり始めたのである。

その後、企業会計の考え方を取り入れようという動きがさらに発展し、国内でも発生主義会計を取り入れようという声が高まってきている。中でも東京都は、全国で始めて日々の会計処理の段階から発生主義・複式簿記を導入するという「東京都の新たな公会計制度」と「東京都会計基準」を公表し、2006 年 4 月から実施している。そして、「複式簿記・発生主義会計」によって局別財務諸表までを作成し、それら財務諸表を従来の決算資料とともに毎年度 9 月に議会に提出するという。「機能するバランスシート～都の経営を改革する冷徹用具～」(2001)によれば、現行の自治体の公会計制度には「ストック情報の欠如」、「コスト情報の欠如」、「アカウンタビリティ（説明責任）の欠如」、「マネジメントの欠如」という四つの欠如があり、これらの欠如、特にマネジメントの欠如を克服するために、発生主義・複式簿記の導入が大きな役割を果たすという。ただし、東京都がここまでたどり着いたのは、石原慎太郎都知事という改革者の登場に始まり、有能な人材の投入や職員の意識改革を含む 6 年間の準備期間、そして多大なコストに対応できる財政規模という、いくつもの要素或いは努力が重なり合ってこそその結果だといえる²。因みに、「発生主義・複式簿記」の新システムの制作費には 20 億円、管理・運用費用には 8 億円かかるとのことである。

このように、東京都を含む各自治体独自の取り組みが目立つ中、中央政府も動いている。例えば、2006 年 4 月、総務省に設置された「新地方公会計制度研究会」は意欲的に活動をしているようである。設置後すぐに、「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、その中で、まず財務書類の体系化について国と地方の財政上の結びつき等を考慮し、原則として国（財務省）の作成基準に準拠することを示している。即ち、発生主義・複式簿記を活用した基準設定を図り、地方自治体単体と関連団体等も含む連結ベースでの基準モデルを設定し、BS・PL・CF・純資産変動計算書の 4 表の整備を標準形としながら、公会計の整備の推進に取り組むことを明示した。その際、取り組みが進んでいる団体や都道府県、人口 3 万人以上の都市は、3 年後までに、取り組みが進んでいない団体や町村、人口 3 万人未満の都市は、5 年後までに、4 表の整備・作成に必要な情報の開示に取り組むよう促した。そして、新たな公会計制度の導入を促進するためには、専門的知識や事務処理負担を要する資産評価方法を中心とした諸課題について、公認会計士等からなる検討の場を早急に設置し、さらに実務レベルでの検討を行い、モデル団体を指定することで導入の円滑化や問題点の把握を図ることの必要性を示した。加えて、新たな公会計制度に必要なソフトの提供や説明会の開催などを通じた人材育成、小規模の地方自治体に導入インセンティブを持たせるための支援のあり方について言及した。その後、この報告書を踏まえ、7 月に「新地方公会計制度実務研究会」を設置し、倉敷市と浜松市をモデルに実証的検証を行った。現在、両モデルの実証作業を続けながら、両モデルを比較可能にするための調整を行い、それぞれについての作成マニュアルをまとめている。この際、必要となるデータ及びその加工のプロセスについて、他の地方自治体の担当者が理解しやすいように配慮されているということである。さらに、両モデルに必要な資産評価に関するマニュアルも作成される。この報告書は来年 1 月

¹ バブル崩壊とその後の長期にわたる景気低迷によって自治体の財政が急速に悪化し、納税者に対するアカウンタビリティ（説明責任）と財政改革の必要性が高まったこと、地方分権の進展とともに、自治体の財政状態等に関する情報開示の重要性が高まったこと、の二点による。

² 詳しくは<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/SHOUSAI/70B4A100.HTM>参照のこと。

には取りまとめられ、遅くとも来年の秋には、報告書に基づき、必要となるソフトウェア等を準備することが計画されている。

1-3．総務省方式とは

1-1-3-1. 総務省方式概要

発生主義・複式簿記の導入が計画される中、作成方法が容易で、かつ他の自治体との比較も可能になるということで、現在最も多く作成されているのが「総務省方式」による BS および PL である。本論においては、それらの財務諸表の活用方法について分析するため、以下に簡潔に説明する。

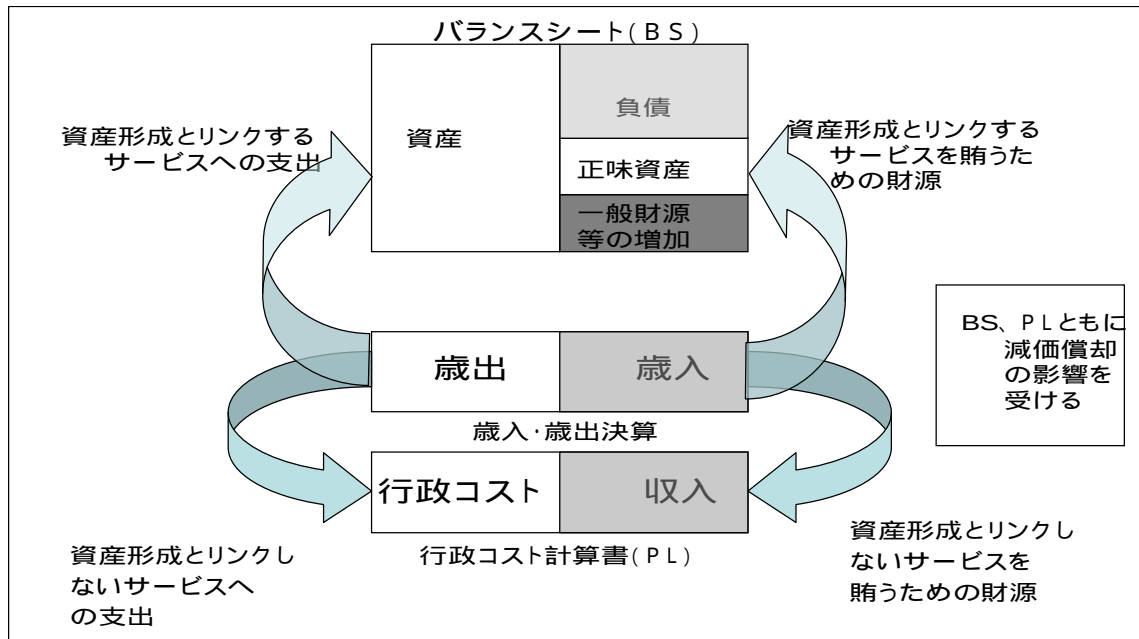
総務省方式とは、従来の官庁会計による決算統計から BS を作成する方式である。前述したとおり、当時、既にいくつかの自治体で BS が作成されていたが、統一的な方式がなく自治体間での比較ができなかった。そこで、小さい自治体でも作成できるような統一的な BS の作成方法を、総務省が検討、公表した。BS、PL、CF を合わせて、自治体 BS（企業会計的手法）とよぶ。単式簿記・現金主義会計（従来の公会計）自治体 BS（総務省方式）複式簿記・発生主義会計（東京都等）の 3 種類の会計の違いについてまとめると以下の表のようになる。

表 2.3 種類の会計手法

項目	現金主義会計 (従来の公会計)	自治体 BS	発生主義会計 (企業会計)
決算の目的	予算の執行状況の把握 = 特に予算を重視	予算の執行状況の把握、財政状態・業務内容の診断	予算の執行状況の把握、財政状態・業務内容の診断
決算書の種類	歳入歳出決算書、 (決算カード)	BS、PL（企業 PL） キャッシュフロー 計算書	BS、PL（企業 PL） キャッシュフロー計 算書
会計情報	収入・支出、（一部 の資産・負債）	資産・負債・資本・ 収益・費用・収入・ 支出	資産・負債・資本・収 益・費用・収入・支出
取引の転記タイミング	現金主義 = 現金支 払い時に取引を認 識	発生主義 = 現金が 動かなくても、事実 の発生に基づき取 引を認識	発生主義 = 現金が動 かなくても、事実の発 生に基づき取引を認 識
簿記記入方式	単式簿記 = 現金の 動きのみを記帳し、 資産等のストック 状況は別に管理	複式簿記 = 現金に 加え、資産・負債の 増減状況を合わせ て記帳し、管理	複式簿記 = 現金に加 え、資産・負債の増減 状況を合わせて記帳 し、管理
仕訳単位	最低 1 0 0 万円か ら。それ以下の物品 は含まれない。	最低 1 0 0 万円か ら。それ以下の物品 は含まれない。	すべての物品を仕訳 する。

また普通会計と BS・PL の関係は以下のように示すことができる。

図 1 普通会計と BS・PL の関係



1-1-3-2. BS・PL 作成の前提条件

「ガイドライン」では、規模を問わず、各自治体が BS・PL を作成できるような、容易性と自治体間で比較可能な統一性を重視し、前提条件の提示がなされている。

対象範囲	普通会計																						
対象年度	平成 16 年度（基準日：平成 17 年 3 月 31 日）																						
固定・流動の区分	基準日の翌日（平成 17 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用																						
有形固定資産の評価基準	取得原価主義...取得時の経費（時価）取得原価は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査表（決算統計）における普通建設事業費のデータを用いている																						
減価償却	土地を除く有形固定資産の減価償却は以下の耐用年数の区別を基に、定額法（毎年度一定額を取得減価より差引く）により行われる。詳細は表 4 に記載した。 <table border="1"> <tr> <td>総務費</td><td>50 年</td><td>土木費 - 道路</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>民生費</td><td>30 年</td><td>土木費 - 公園</td><td>40 年</td></tr> <tr> <td>衛生費</td><td>25 年</td><td>土木費 - 住宅</td><td>40 年</td></tr> <tr> <td>労働費</td><td>25 年</td><td>消防費</td><td>50 年</td></tr> <tr> <td>商工費</td><td>25 年</td><td>教育費</td><td>50 年</td></tr> </table>			総務費	50 年	土木費 - 道路	15 年	民生費	30 年	土木費 - 公園	40 年	衛生費	25 年	土木費 - 住宅	40 年	労働費	25 年	消防費	50 年	商工費	25 年	教育費	50 年
総務費	50 年	土木費 - 道路	15 年																				
民生費	30 年	土木費 - 公園	40 年																				
衛生費	25 年	土木費 - 住宅	40 年																				
労働費	25 年	消防費	50 年																				
商工費	25 年	教育費	50 年																				
退職給与引当金	普通会計に人数が記載されている全職員が、年度末に普通退職（自己都合）をした場合に必要な退職手当の額																						

1-1-3-3.BS について

1-1-3-3-a.BS 概要

自治体が保有している資産や負っている負債の状況を示し、全体としての財政状態を示すものである。経営資源の状況と調達にかかる財源を明示し、財務運営の効率化のために作成されるものである。

1-1-3-3-b.BS の意義

BS の意義としては、大きく 3 点ある。

- 1) 財産目録の要約表（債務弁済能力を把握するため、財産内容を時価計上）
- 2) 期間損益計算尾補助手段（損益計算のため、費用となっていない支出を一覧表示）
- 3) 資金の源泉と使途を明示（経営資源の状況と調達にかかる財源を示す）

これら 3 点のうち、主に 3 点目の考え方に基づいて、自治体では BS が作成されている。3 点目は、経営者が効率的な企業運営を行うために経営資源等を的確に把握することを目的とした考え方であるが、税金の効率的活用が求められている自治体の財政運営にも大いに役立つものといえる。

1-1-3-3-c.BS の内容

BS の左側には資産が、右側には負債と正味資産が表示されている。資産は、当該年度を超えて、自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形であるものを示す。学校、公民館等の「有形固定資産」や他団体への出資金等の投資等、「現金・預金」等がある。負債は、将来現金がでていくことを約束された債務額のこと。中でも固定負債の「退職給与引当金」は従来の公会計にはなかった BS 独自の概念である。地方債を含めた正確な債務を把握する上でも、BS を作成するひとつの要因となっている。正味資産は、資産と負債の差額で、返済が不要なものである。以下に BS の用語と項目、サンプルを表に示す。

表 3 .BS の用語解説

< 資産の部 >

[有形固定資産]	一会計年度を超えて、自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形であるもの。
有形固定資産	有形固定資産は過去からの普通建設事業費の積み上げで、社会資本整備を示す。行政分野ごとに計上されているため、分野ごとの資本整備詳細が明確にわかる。
[投資]	投資額。
投資及び出資金	他団体（第三セクター等）への出資金・出損金
貸付金	他団体（中小企業等）に対する融資
基金	特定の目的のために積み立てられている額
退職手当組合積立金	退職手当に充てるため積み立てた基金
[流動資産]	短期的な債務弁済能力（現金・預金）を示す。
現金・預金	収入減、地方債償還に備えるための積立金や単年度の総収入から総支出を差し引いた現金残高から構成されている。
未収金	当該年度に収入すべき確定金額のうち収入されていない額
a 資産合計(=b+c)	一会計年度を超えて、自治体の経営資源として用いられると見込まれるものの総額

< 負債の部 >

[固定負債]	短期的な債務を伴わない負債
地方債	財政収入不足を補うために資金調達することで負担する債務。
債務負担行為	自治体の長によって定められた、翌年度以降債務の負担を行うことができる限度額のうち一定の条件を満たしたものと P F I

	等の手法により整備した有形固定資産で物件の引渡しがあったものの額。 ¹
退職給与引当金	当該年度末に全職員が普通退職（自己都合退職）した場合の必要見積額。従来の公会計では認識されていなかった。
[流動負債]	短期的な債務を伴う負債。
翌年度償還予定額金	地方債発行残高のうち翌年度に償還義務のある地方債の元金。
翌年度繰上充用金	当該年度の財源措置において、資金ショートが発生した場合、翌年度の歳入繰上げ処理額。
b 負債合計	債務の総額。

< 正味資産²の部 >

国庫支出金	国からの補助金
都道府県支出金	都道府県からの補助金
一般財源等	資産総額から債務総額を差し引いた値から前記の国庫支出金と都道府県支出金を差し引いた額。ストック情報から誘導的に導き出されたもの。PLの期末一般財源等の金額と一致するが、後者はフロー情報から導き出されたもの。
c 正味資産合計(a-b)	使用料・手数料等と国庫支出金と一般財源の総額。企業会計にあたる資本や持分。資産と負債の差額で、返済が不要である。
d 負債・正味資産合計 (b+c=a)	資産 = 負債 + 資産。が示すように総資産、企業でいえば総資本を示す。

表 4 総務省様式による有形固定資産の耐用年数の主なもの

区分	耐用年数	区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	15
民生費		橋りょう	60
保育所	30	河川	50
衛生費	25	都市計画	
労働費	15	街路	15
農林水産業費		区画整理	40
林道	15	公園	40
農業農村整備	20	住宅	40
商工費	25	消防費	
教育費	50	庁舎等	50

¹ Private Finance Initiative の略称。民間の資金とノウハウにより従来公の仕事とされてきたインフラ整備、公共サービスの提供を行う手法のこと。平成 11 年 9 月の「PFI 推進法」によって導入された。

² 企業会計の資本や持分との誤解を生じさせにくい名称として「正味財産」が採用されたと考えられる。総務省の研究報告では正味資産の名称として「営利活動を目的としない自治体のバランスシートを作成するものであることから、資本、持分等の名称を避け、『正味資産』の呼称を用いることとする」と説明している。

表5. バランスシートのサンプル (平成16年度岡崎市)

バランスシート(平成16年度)
(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

貸方		借方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	16,743,201	1) 地方債	50,588,587
(2) 民生費	11,543,856		
(3) 衛生費	28,112,476	2) 債務負担行為	
(4) 労働費	1,015,374	物件の購入等	0
(5) 農林水産業費	10,097,435	債務保証又は損失補償	0
(6) 商工費	4,407,684	債務負担行為計	0
(7) 土木費	191,310,209		
(8) 消防費	5,145,602	(3) 退職給与引当金	18,258,579
(9) 教育費	103,390,204		
(10) その他	5,666,432	4) その他	0
計	377,432,473		
(うち土地	122,045,721)		
有形固定資産合計	377,432,473	固定負債合計	68,847,166
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	17,317,440	(1) 翌年度償還予定額	4,826,796
(2) 貸付金	504,819		
(3) 基金		(2) 翌年度繰上充用金	0
特定目的基金	9,409,891		
土地開発基金	500,000	流動負債合計	4,826,796
定額運用基金	0		
基金計	9,909,891		
(4) 退職手当組合積立金	0	負債合計	73,673,962
投資等合計	27,732,150		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	35,399,664
財政調整基金	11,237,917		
減債基金	0	2. 都道府県支出金	10,062,747
歳計現金	2,989,984		
現金・預金計	14,227,901	3. 一般財源等	303,924,716
(2) 未収金			
地方税	3,433,859		
その他	234,706		
未収金計	3,668,565		
流動資産合計	17,896,466	正味資産合計	349,387,127
資 産 合 計	423,061,089	負債・正味資産合計	423,061,089

債務負担行為に関する情報

物件の購入に係るもの

10,942円

債務保証又は損失補償に係るもの

29096円

利子補給等に係るもの

0円

1-1-3-4.PL について

1-1-3-4-a.PL 概要

BS は、これまでの行政活動によって形成された建物、土地などの資産と、その財源である地方債等のストック情報をあらわしたものであった。それに対して、PL は、民間企業という企業 PL にあたり、当期の行政活動のうち資産の形成には結びつかない行政サービスに要したコストと、税金や手数料などの収入のフローを明らかにしたものである。

1-1-3-4-b.PL の意義

PL の意義としては、大きく 5 点ある。

- 1) 発生したコスト全体（トータルコスト）の把握
- 2) 行政サービスごとのコストの把握
- 3) 住民 1 人あたり PL が作成できる
- 4) 単年度コスト集計から長期的視野コスト集計へ
- 5) 行政サービスごとのコストと収入の関係

1・2 点目は、トータルコストを用いて行政サービスごとの費用分析を明らかにできることにある。それにより、自治体は行政運営の意思決定に役立つ情報が得られ、住民は行政の活動内容とそのコストを知ることができる。3 点目は次の 4 点目の後に述べる。4 点目は、総務省方式の PL において、退職給与引当金、減価償却、公債費の扱い等を整理し、行政サービスに要したコストを正確に表示していることにある。従来の現金主義では、住民にとって負担となる正確な費用が明らかにされていなかった。というのも、従来ではある行政サービスに対しての直接的な支出（人件費等）だけ計上していたからである。しかし、それでは、資金の流出をもたらさない費用が発生する場合（将来も利用できる固定資産への減価償却費等）や間接的に費用が発生する場合（複数の行政サービスに携わる職員の人件費等）が計上されていないことになる。そこで PL を導入し、発生主義的調整を行うことにより、（減価償却費は、現金支出を伴わないが、行政コストを構成する等）現金主義での不正確なコストでなく、正確で、将来も見越したコストを把握できるようになる。そうなれば、長期的視野にたって行政をみることができるようになる。さらに、標準的な PL の様式（総務省方式）が定められ各自治体へ導入がすすんでいること、また 3 点目にあるが、PL 項目の数値を各地域の人口で除すことで住民 1 人あたり PL が作成できるので、行政評価について、各々の自治体での分析のみならず、自治体間でのクロスセクション分析も可能になり、多面的行政評価も期待できる。さらに、5 点目の PL 導入により行政サービスごとのコストと収入の関係が明らかになることで、各々どれだけコストがかかっているか、行政サービスの対価として住民からどれくらい収入があるかも示される。

1-1-3-4-c.PL の内容

コストは、当該年度の住民への行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職金引当金繰入といった非現金支出を加えたものとなる。コスト項目は、行政サービスに要したコストを目的別経費と性質別経費のマトリックスとして表示している。目的別経費では、総務費・民生費など行政分野ごとに分類され、性質別経費の分類では「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」と分類されている。以下に PL の用語とコスト項目の分類を表と図を用いて示す。

表 6 ..PL の用語解説

<行政コスト>

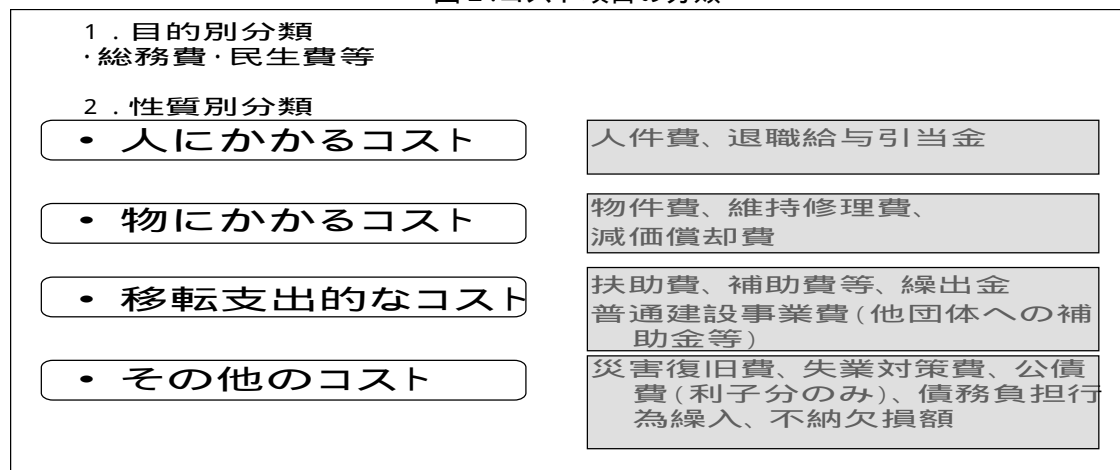
人件費	給与経費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた額
退職手当金繰入額	当期に引当金として新たに繰り入れた額
物件費	旅費、交際費、光熱水費、委託料などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕にかかる経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化で、価値が減少したと認められる額

扶助費	生活保護・高齢者・障害者への援護措置等の経費
補助費等	各種団体への助成費
繰出金	特別会計をはじめとする他会計間に対する財政的支援経費
普通建設事業費	当該自治体の外に資産が形成される際の金額
災害復旧費	災害の復旧に要した経費
失業対策事業費	失業者への就労機会を与えるための、インフラ整備実施経費
公債費(利子分のみ)	地方債・一時借入金の利子支払額
債務負担行為繰入	第三セクター等自治体の出資団体の債務肩代わり額
不納欠損額	徴収不能となった税金や使用料・手数料等
a 行政コスト	1 年間に提供した行政サービスに要したトータルコスト

< 収入項目 >

b 使用料・手数料等	施設利用や各種証明書発行等の事務作業の際に徴収する金額
c 国庫(県)支出金	国・都道府県から交付される、使い道が決められた資金、国庫支出金の額
d 一般財源	地方税に国や都道府県から交付される税金を加えた額。使い道が定められていない。
e 収入(b+c+d)	使用料・手数料等と国庫支出金と一般財源の総額。
f 正味資産国庫支出金償還額	国庫(県)支出金を財源に取得した有形固定資産の減価償却に伴い償却する BS の正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額
期首一般財源等	前年度 BS 正味資産の一般財源等の額
差引一般財源等増減額 (e-a+f)	収入項目から行政コストを差し引いた額。BS の正味資産一般財源増減額と一致する。
期末一般財源等	今年度 BS 正味資産の一般財源等の額

図 2.コスト項目の分類



また、行政サービス本来にかかるコストとそれ以外にかかるコストとの分類としては、項目の意味から、繰出金と公債費、災害復旧事業費と不納欠損額が行政サービス以外のコストとしてあげられる。これらは企業指標でいうところの、営業外費用(繰出金と公債費)、特別費用(災害復旧事業費、不納欠損額)にあたる。行政コストのための収益とそれ以外の収益としては、行政コストのための収益は、税金や地方交付税等が含まれている収入、それ以外のコストは、正味資産国庫支出金償還額が上げられる。これらは企業指標でいうところの、営業利益、営業外利益にそれぞれあたる。なお特別利益にあたるものは存在しない。なお、後述するが、差引一般財源等増減額は、は企業指標でいうところの当期純利益といわれている。

以下表 7. PL のサンプル(平成 16 年度岡崎市)

行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

〔行政コスト〕

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1) 人件費	18,361,153	22.3	530,051	4,915,514	2,837,298	2,607,073	15,642	356,951	261,149	2,039,940	2,824,338	1,973,197			0	
(2) 退職給与引当金繰入等	1,778,777	2.2	51,350	476,202	274,869	252,566	1,515	34,580	25,299	197,624	273,614	191,158			0	
小 計	20,139,930	24.5	581,401	5,391,716	3,112,167	2,859,639	17,157	391,531	286,448	2,237,564	3,097,952	2,164,355			0	
(1) 物件費	16,174,515	19.6	52,927	3,443,253	1,698,009	3,450,421	90,192	156,300	385,034	1,639,355	438,759	4,820,265		0	0	
(2) 維持補修費	1,034,341	1.3	0	63,949	41,888	116,637	2,705	3,681	2,532	625,913	7,308	169,728				
(3) 減価償却費	14,803,512	18	0	711,861	549,047	1,960,375	59,089	851,466	162,952	7,870,582	311,420	2,326,720				
小 計	32,012,368	38.9	52,927	4,219,063	2,288,944	5,527,433	151,986	1,011,447	550,518	10,135,850	757,487	7,316,713				
(1) 扶助費	12,676,289	15.4		12,149,353	78,372							448,564				
(2) 補助費等	5,692,491	6.8	28,264	789,785	594,319	2,639,798	73,955	74,780	151,115	101,569	130,351	1,108,555	0		0	
(3) 繰出金	8,792,823	10.7		0	4,633,773	88,550	0	171,132	30,624	3,868,744	0	0				
(4) 普通建設事業費 (他団体などへの補助金など)	1,041,027	1.3	0	191,869	555,682	57,182	0	81,072	0	155,222	0	0				
小 計	28,202,630	34.2	28,264	981,654	17,933,127	2,863,902	73,955	326,984	181,739	4,125,535	130,351	1,557,119	0	0	0	
(1) 災害復旧事業費	21,562	0											21,562			
(2) 失業対策事業費	0	0					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	1,611,241	1.9														
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額	381,568	0														381,568
小計	2,014,371	2.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,562	1,611,241		381,568
行政コストa	82,369,299		662,592	10,592,433	23,334,238	11,250,974	243,098	1,729,962	1,018,705	16,498,949	3,985,790	11,038,187	21,562	1,611,241	0	381,568
(構成比率)			0.8	12.9	28.3	13.7	0.3	2.1	1.2	20	4.8	13.4	0	2	0	0.5

〔収入項目〕

使用料・手数料等b	7,248,728		282	820,829	1,958,280	787,413	26,653	92,393	416,276	810,422	215,018	1,684,246	0	436,916	0	
b/a	8.8		0	7.7	8.4	7	11	5.3	40.9	4.9	5.4	15.3	0	27.1	0	
2 国庫(県) 支出金c	8,293,711			730,466	6,677,088	349,523	40,418	19,464	9,969	338,335	5,000	123,448	0	0	0	
c/a	10.1			6.9	28.6	3.1	16.6	1.1	1	2.1	0.1	1.1	0	0	0	
3 一般財源d	66,980,291															
d/a	81.3															
収 入 (b+c+d) e	82,522,730															
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額f	2,239,393															
5 期首一般財源等	301,531,892															
差引(e-a+f)一般財等増減額	2,392,824															
6 期末一般財源等	303,924,716															

「使用料・手数料等」…分担金及び交付金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、
地方特例交付金、地方交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

1-1-3-5.CFについて

キャッシュフロー計算書とは、歳入歳出決算書に似たものであるが、資本形成に当たる支出が計上されていないのが特徴である。自治体の現金の流れを示している「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの点から財政状況を見ている。

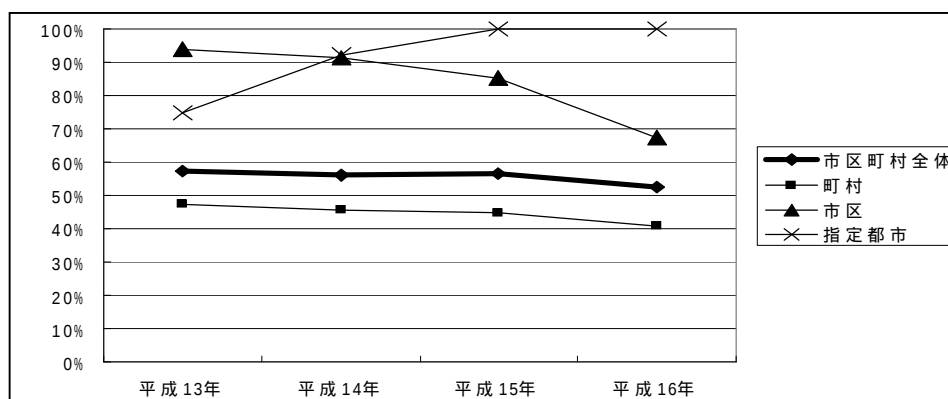
第2節 BS・PL 状況分析

1-2-1.BS・PL 作成状況

次に、各自治体および総務省の公会計改革への取り組みが進む中、実際に自治体 BS の導入がどの程度進んでいるのかを分析する。

総務省では、平成 13 年度から「自治体の BS 等の作成状況」を定期的に公表しており、自治体別に BS や PL、連結 BS の作成状況が報告されている。BS の作成状況だけを見ると、指定都市以外ではほぼ横ばいとなっており、導入が滞っていることがわかる(図 1 参照)¹。但し、この期間では「平成の大合併」が起こっており、BS をはじめとする資料の作成を一時中断している自治体も少なくないことを考慮に入れなければならない。しかしながら、市区町村全体での導入がおよそ 50%で留まってしまっているという現状は、自治体の BS 導入への無関心さが表れているといえる。破綻を宣言した夕張市においても BS は作成されておらず、少なからずそれが破綻の要因になっていたことを考えると BS の未導入を軽視することはできない。一方、PL の導入率については、平成 17 年度 3 月 31 日時点において、都道府県では 95.7%まで達しているのに対し市区町村では 32.7%と非常に低い。

図 3. BS 作成状況



(出所) 総務省「自治体の BS 等の作成状況(平成 13 年度版～平成 16 年度版)」より自主作成

1-2-2. BS・PL 活用状況

それでは、BS および PL を作った後、そこから明らかとなる数値がどれほど分析・活用されているのであろうか。まず、本論においては分析対象を政令指定都市、中核市、特例市に特定する²。それは、それぞれ同程度の規模を持った自治体であること、その多くが BS

¹ 平成 15 年度版までは、作成中・作成予定団体も数に含んでいたが、平成 16 年度は、調査実施時に未作成であった団体は数に含めていないため、作成比率が一部下がっている。

² 政令指定都市とは、人口 50 万人以上で、人口及びその他都市としての規模、行財政能力等において既存の指定都市と同等の実態を有するとみられる都市(「地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の指定都市の指定に関する政令」より)。計 15 団体。

中核市とは、人口 30 万人以上で、政令指定都市以外の都市で規模能力(人口)が比較的大きな都市について、その事務権限を強化し、できる限り住民の身近で行政を行うことができるようにしたもの。(「地方自治法第 252 条の 22 第 1 項の中核市の指定に関する政令」より)。都道府県の事務移譲を含めた一般の市とは異なる特例を有している。計 37 団体。

を作成済みであるということ、という二点から判断した。さらに、上位団体以外で早くから BS の導入に意欲的であった自治体を「意欲的な都市」として追加する¹。

以下に表 8 に各自治体の平成 18 年 10 月 25 日時点におけるインターネット上の BS・PL 等の公開状況および分析状況をまとめた。詳細は、補足の を参照していただきたい。補足の には、1 人当たり BS、連結 BS、市全体の BS の導入状況も記載している。BS 総務省方式指標分析とは、総務省方式が公表している BS の指標分析のことで、社会資本形成の世代間負担比率、予算額対資産比率、正味資産比率、有形固定資産の更新資金の手当率、有形固定資産の更新資金の手当可能率、地方債返済可能年数という六つの指標を用いている。BS 非総務省方式指標分析とは、総務省方式の指標以外で自治体独自の指標を用いている分析のことで、この非総務省方式指標分析に優位性があるかどうかということについては、後節の分析で明らかにする。他の BS 分析とは、指標以外のデータを用いた分析のことで、有形固定資産の行政目的別割合、有形固定資産の行政目的別経年比較、住民 1 人当たり BS 等があげられる。PL 分析と CF 分析については、PL およびキャッシュフロー計算書が作成された上で、分析も行われているかどうかを調べた(補足の を参照のこと)。

表 8. 政令指定都市・中核都市・特例市等における「BS」公表・活用状況調べ(各自治体 HP より自主作成)

	団対 数	BS 作成	PL 作成	BS「総 務省方 式」 指標分 析	BS 非 「総務 省方 式」 指標分 析	他の BS 分析	PL 分析
i) 政令指定都市	15	15	15	6	1	13	13
ii) 中核都市	37	31	27	20	8	24	20
iii) 特例市	39	36	29	17	5	29	22
iv) 他の意欲的な 都市	4	4	3	2	1	3	2

(単位：団体)

表 8 や補足 からわかるように、BS および PL の導入は進んでいる一方で、そこから導き出される指標を用いた分析は全体の 50~60%程度しか行われていない。CF に関しては、政令指定都市で 2 都市しか作成されていないことが代表するように、分析はもとより作成もままならないことがわかる。また指標を用いてより詳しい分析をするためには BS だけでなく PL から導き出される指標も必要となるため、BS だけを作成している団体も存在する現段階では、指標を用いた分析に対するインセンティブが全体的にまだ少ない状況といえる。また、「他の BS 分析」は比較的行われているようであるが、これは指標分析に比べて分析の緻密さや網羅性、他団体との比較可能性において欠点がある。さらに、BS の作成だけを行い、分析をインターネット上で全く行っていないような自治体も存在することが判明した。このことから、BS、もちろん PL も有効的に使われておらず、宝の持ち腐れとなっている現状ということが明らかになった。

特例市とは、人口 20 万人以上の都市が対象で、一定の規模・能力を有する自治体が処理することが可能であり、かつ、処理することが適当な事務権限を一括して委譲する制度。(「地方自治法第 252 条の 26 の 3 第 1 項の特例市の指定に関する政令」より)。計 39 団体。

¹ バランスシート作成時に、総務省方式以外の独自の作成手法を考案する等の取り組みを行っていた。

1-2-3.BS の分析指標

ここまでは公会計の概要および歴史的事実を述べてきたが、本論の目的により近づくために本節では実務的な面、即ち分析指標について詳しく見ていく。以下、それぞれの名称、式、簡単な説明を羅列していく。

まずは、総務省方式の分析指標を見る。

< 世代間負担に関する指標 >

- **社会資本形成の世代間負担比率**

$(\text{地方債} + \text{債務負担行為} + \text{翌年度償還予定額}) / \text{有形固定資産合計総額} \times 100 \text{【\%】}$

{ 有形固定資産の形成の世代間の負担割合を示すもの。高いと将来の負担が重い。 }

- **正味資産比率**

$\text{正味資産} / \text{資産総額} (\text{負債} \cdot \text{正味財産総額}) \times 100 \text{【\%】}$

{ これまでの世代の社会資本形成の負担額，すなわち世代間負担を表す。 }

< 資産形成に関わる指標 >

- **有形固定資産の更新資金の手当率**

$\text{手許資金} (\text{現金} + \text{財政調整基金} + \text{減債基金など}) / \text{減価償却費累計額} \times 100 \text{【\%】}$

{ 現在保有する有形固定資産の買い替え時における，必要な資金額。
100%に近いほど，有形資産を更新するために資金手当が十分に行われていることを示す。 }

- **有形固定資産の更新資金の手当可能率**

$\text{手許資金} (\text{現金} + \text{財政調整基金} + \text{減債基金等}) + \text{起債可能額} / \text{減価償却費累計額} \times 100 \text{【\%】}$

{ 上の指標に，起債許可制限比率の上限(20%)を加えたもの。
100%を下回っていれば将来の社会資本更新時に資金が不足することを示す。 }

- **予算額対資産比率**

$\text{資産総額} / \text{歳入総額} \text{【年数】}$

{ スtockである資産の形成に何年分の歳入が充当されたか示す。 }

< 償還能力を示す指標 >

- **地方債償還可能年数**

$\text{地方債残高} - \text{手許資金} / \text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}) \text{【年数】}$

{ 償還能力に対する地方債残高の規模を把握するもので，低いほど財政状態がよいことを示す。 }

次に，BS 非総務省方式分析指標を見ていく。これは各自治体が自らの経営状態を示すために，「総務省方式」以外の指標を自主的に作成したものである。一部は後述する企業会計の指標と同一であるので，ここでの説明を省略する。

< 資産形成に関わる指標 >

- **地方債依存度**

$(\text{地方債} + \text{翌年度償還予定額}) / \text{負債} \cdot \text{正味資産合計} \times 100 \text{【\%】}$

{ これまでの資産形成に占める地方債の割合を計るもの。 }

< 償還能力を示す指標 >

- **純負債額・債務償還能力**

{ $(\text{負債総額} - \text{手元資金}) / \text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}) \text{【年数】}$
地方債償還可能年数に債務負担行為，退職給与引当金を盛り込んだもの。
低いほど財政状態がよいことを示す。 }

- **負債対標準財政規模比率**

$\text{負債総額} / \text{標準財政規模} \times 100 \text{【\%】}$

{ 財政規模に応じた負債管理を行うもので、低いほどよい財政状態がよいとされる。}

以下は企業指標と同じである。後述することにする。

- 流動比率
- 負債比率
- 固定比率
- 減価償却累計比率
- 固定長期適合率

1-2-4. PL の分析指標

「総務省方式」の PL の分析指標について見ていくこととする。以下に名称と式、簡単な説明を記す。

- 行政コスト対有形固定資産比率

{ $\text{行政コスト} / \text{有形固定資産} \times 100 \text{【\%】}$ 資産活用のためにかかったコストを示すもの。
高いと重点的に投資が行われていることを示す。 }

- 収入項目対行政コスト比率

{ $\text{各収入項目} / \text{行政コスト} \times 100 \text{【\%】}$ 行政コストが収益でどれくらい賄われているかを示すもの。 }

各項目別での数値を上記の指標に挿入した分析がされているが、BS と比べて指標の数は少ない、活用度ともに低い。

第3節 従来の財務指標分析

総務省方式で紹介されている以外では、従来の公会計における財務指標があげられる。これらの財政指標には様々なものがある。その中で、現在使用されている主な指標を取り上げて紹介する。全体的な傾向としては、企業の経営指標と違い、安全性（財政力、償還能力）でみる指標が多い。また既存の財務指標においては、総務省が財政比較分析表を作成し、各自治体のクロスセクション分析が行えるようにしている。¹ 財政比較分析表に掲載されている指標は、財政力指数・経常収支比率・起債制限比率・人口1人当たり地方債現在高・ラスパイレス指数・人口1,000人（又は100,000人）当たり職員数である。しかし、前述のようにこれらは安全性の指標が多く、また他の性格を有した指標を用いていないため限定的なクロスセクション分析しか行うことができない。

< 財政力（資金繰り）を示す指標 >

- 実質収支（赤字）比率

$\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100 \text{【\%】}$

{ 財政規模に対する実質収支の大きさを示す指標。赤字の比率が5%以上（都道府県）又は20%以上となると地方債の発行が制限される。そのような場合、準用再建を行わなければ地方債が発行できなくなる。 }

- 経常収支比率

$\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100 \text{【\%】}$

{ _____ }

¹ 総務省「財政比較分析表の説明」 http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/bunsekihyo_kaisetu.html#sihyo

自治体財政の弾性力を判断するための指標。使途が限定されない経常的な財源に占める経常経費を使った一般財源の割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。数値が100%を超えると、その自治体の財政は危機的状況に陥っていることを示す。

● 積立金現在高の比較

積立金現在高【円】

{ 柔軟な財政運営への対応度を示す指標。長期的な財政運営の安定化のために、一般財源から充てられた積立金の値。値が大きければ、大きいほど財政に柔軟性をもたせることができる。 }

● 地方債依存度

地方債 ÷ 歳入総額 × 100【%】

{ 歳入のうち地方債への依存度を示す指標。比率が高いほど、歳入を地方債に頼っていることを示す。 }

一般に、地方債依存度の高い自治体は、財務の健全性が低いとみなされる。

< 公債費負担（償還能力）の指標 >

● 財政力指数

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 × 100 の過去3ヵ年の平均値【%】

{ 自治体の財政力の強弱を示す指標。財政力の強弱は税収のウェイトの大小で判断する。財政力指数が高いほど、税収等の自己財源が多くを占めることになるため財政力の高い団体と見ることができる。 }

普通交付税の交付を受けない「不交付団体」は1を超える。

● 標準財政規模

標準税収入額 + 普通地方交付税額 + 地方譲与税【円】

{ その自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標である。自治体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに使われている。 }

● 公債費比率

公債費充当一般財源 ÷ 標準財政規模 × 100【%】

{ 市町村の公債費での財政負担を実質的な一般財源ベースでみるための指標。比率が高いほど、投資的経費に回す一般財源の余地が少なくなる。ただその役割は、次に示す「公債費負担比率」「起債制限比率」に最近は移行しているのでほとんど使われていない。 }

● 公債費負担比率

公債費充当一般財源 ÷ 一般財源 × 100【%】

{ 財政構造の弾性性を判断する指標。一般財源に対する公債費の負担の重さを示す。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。 }

● 起債制限比率

(公債費充当一般財源 - 地方交付税で措置される公債費) ÷ (標準財政規模 - 地方交付税で措置される公債費) × 100 の過去3ヵ年の平均値【%】

{ 字義通り公債費に充てられた一般財源が、標準財政規模に対しどの程度の割合となっているかをみる指標。原則として、20%以上の団体については地方債の部分的制限を受け、30%以上の団体についてはほぼ全てに係る地方債が制限を受けることとされている。 }

● 実質公債費比率

{ (公債費充当一般財源 + 公営企業の元利償還金への繰出金 + 一部事務組合の公債費への負担金) - (地方交付税で措置される公債費) } ÷ (標準財政規模 - 地方交付税で措置される公債費) × 100 の過去3ヵ年の平均値【%】 }

{ 平成18年4月1日から、地方債の借入が許可制から協議制に変更されたことに伴い、許可を要する団体や起債制限を受ける団体を、区分するために新設された指標。原則として、 }

18%以上の団体については地方債の部分的制限を受け、25%以上の団体についてはほぼ全てに係る地方債が制限を受けることとされている。

- 人口1人当たりの地方債現在高

地方債残高÷住民基本台帳人口【円】

後年度の償還に対する配慮をするための指標。現在高が高ければ高いほど、財政負担が重荷になってくるといわれている。主に類似団体と比べて分析する。

- 将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率

(地方債残高+債務負担行為現在高-積立金現在高)÷標準財政規模×100
の過去3ヵ年の平均値【%】

{ 標準財政規模に対する、自治体の将来にわたる実質的な財政負担の推移を示した指標。}

- 債務負担現在高の比較

債務負担行為現在高【円】

後年度の負担を示す指標。ヤミ起債残高としばし呼ばれる。「数年度にわたる建設工事等のように翌年度以降の経費が支出されているもの」と「債務保証等のように一定の事由が発生したときに支出されるもの」の現在高。地方債と同様の役割を示す。地方債とは異なり、表面化していない、表面化する時期が未定の場合も少なくない。

< 主な効率性(適正度)の指標 >

- ラスパイレス指数

自治体の仮定給料総額÷国の実棒給与総額×100【%】

{ 国家公務員行政職棒給表の適用者の棒給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。値が高いほど該当自治体の給与水準が高いことを示す。}

- 人口1,000人(又は100,000人)当たり職員数

住民基本台帳人口1,000人(又は100,000人)当たり職員数【人】

{ 行政運営の効率性を表す指標。数値が低いほど効率的であることを示す。}

第4節 企業BS概要と自治体BSとの相違分析

1-4-1. 企業BSの概要分析

企業の財政状態を明らかにする財務諸表が企業BSである。言い換えれば、企業の潜在能力を表示する財務諸表である。企業には決算期というものがある。この決算期を終えると、企業の新しい年度がスタートする。3月の決算の場合では、3月31日で会社の1年間が終わり、4月1日から会社の新しい年度が始まることになる。そして、1年間の経営成績と財産の状況を表す「決算書」を作成しなければならない。「貸借対照表」とは、決算時における財産の残高を表す決算書のことを言う。貸借対照表(企業BSのことである)は左側(借方)の「資産の部」と右側(貸方)「負債の部」「資本の部」の2つに分かれることからこのようなネーミングになっている。

例えば、プロ野球選手の来期以後の活躍ぶりを判断する場合、昨年の成績をベースに判断しがちである。しかし、冷静に見れば、昨年の成績ではなく、選手の持つ能力を元に活躍を予想できるはずである。それは、企業の業績を予想する上でも当てはまる。企業の過去1

年間の業績は非常によかったとしても、1 年間無理をしてしまった結果、財政状態はボロボロという可能性もある。この場合、ある一定時点の企業 BS を見れば、企業の財政状態が破綻寸前の状態を示す企業 BS は、企業が獲得した利益以上に重要なものである。企業 PL は、企業が獲得した 1 年間の過去の利益を表示するものであるが、企業 BS は企業の潜在能力を表示するので、どれだけ将来利益を獲得できるかどうかを判断できるのである。

では次に、企業 BS の構造と内容について述べていきたいと思う。企業 BS は、資産・負債・資本から構成されている。「資産」とは、将来の利益の獲得に役立つような企業の経済的資源を意味している。「負債」とは、将来期間において企業の資産を減少させるような経済的負担を言う。「資本」は、株主が払い込んだ金額（元本たる資本）と、企業が獲得した利益（元本たる資本から得られた果実）のうち企業に蓄えられている部分（留保利益）の合計額を言う。

資産は、更に流動資産、固定資産、繰延資産に分けることができる。「流動資産」とは、資産の項目のうち「原材料仕入れ - 仕入れ代金支払い - 生産・製造 - 販売 - 販売代金回収」といった企業の「主たる営業活動の循環」の過程内にある項目、および営業循環とは関係のない項目のうち「決算日の翌日から起算して 1 年以内に費用化または現金化する項目」を言う。「固定資産」とは、企業が経済活動を遂行するために 1 年を超える期間にわたって利用する費用性資産、および現金化されるまでの期間が決算日の翌日から起算して 1 年を超える貨幣性資産のことを意味する。「繰延資産」は、支出の効果が将来にわたって発現することを期待して繰り延べた費用である。

負債は、更に流動負債と固定負債に分けられる。「流動負債」とは、負債の項目のうち、企業の主たる営業活動の循環を構成する項目、および営業循環とは関係のない項目のうち、決算日の翌日から起算して 1 年以内に資産を減少させることになるような経済的負担にかかる項目を言う。「固定負債」とは、決算日の翌日から起算して 1 年を超える期間を経た後に、資産を減少させるような項目である。

資本は、「資本金」と資本金以外の部分に分けられる。資本金以外の部分を「剰余金」と言う。剰余金は、更に「資本剰余金」と「利益剰余金」に分けられる。資本剰余金は、企業の資本の額（資本の部の総額）を直接的に変化させることを目的として行われる取引（資本取引）から生じるものである。利益剰余金は、企業が利益の獲得を目指して行う取引（損益取引）の結果として、間接的に企業の資本の額（資本の部の総額）の変化を生じさせるものである。資本は、企業の資産から負債を差し引いた残額で、あくまでも抽象的な概念である。資本金や剰余金の中身は企業 BS の左側のいろいろな資産に形を変えて計上されている。

1-4-2. 企業 PL の概要分析

企業 PL とは、「どれだけ売って」「いくら儲けたか」を明らかにし、一定の期間の企業の経営成績を表示する財務諸表である。1 年間の企業の成績表とも言える。構造を見てみると、企業 PL は、売上からすべての費用を差し引いて利益（儲け）がどれだけ出たのかを示している。この利益を大きくしていくために、企業は事業を拡大し、更なる発展を志向し続けるのである。

企業 BS がある時点における財政状況（ストック）を示しているのに対して、企業 PL はある一定の期間の動き（フロー）を表したものであると言える。すなわち、3 月決算に企業ならであるならば、4 月 1 日から 3 月 31 日までの 1 年間の企業の動きを表示したものが企業 PL になるのである。

企業は銀行から借り入れた資金や株主から拠出された資本金を使って、原材料や設備を購入し、従業員に賃金を払い、更には法人税や住民税といった税金を支払い、残りは配当などの形で株主へ還元されていく。いかなる企業 PL もこの経営上の流れに従った形で作成されている。企業 PL の形は、企業 BS のような左右に分かれ互いに合計値が一致しているような形ではなく、一番上には売上高が表示され、その売上高から企業が負担する様々なコスト

を差し引き、営業利益・経常利益・当期純利益などの各利益が導かれるようになっている。このため、上から下へと順に目を通せば、その企業の利益獲得活動が見て取れる、シンプルな形となっている。では、実際にどのような種類の「利益」があるのだろうか。

企業 PL では、5つの利益が記されている。売上総利益・営業利益・経常利益・税引前当期純利益・当期純利益である。一般的に、営業利益を計算するまでの過程を営業損益、経常利益以下を計算する過程を経常損益と呼んでいる。

まず売上総利益であるが、これは売上高から売上原価を引き算したものである。人によっては、これを粗利ということがある。すなわち、売上総利益は製品をどれだけ販売してどれだけ利益を上げたかを表し、企業の営んでいる事業からどれほどの利益を獲得できるかを示している。ちなみに売上原価とは売り上げた商品に対応する原価のことをいう。ここで重要なことは、商品を仕入れた金額と売上原価の値とは必ずしも一致しないということである。なぜなら、売れ残った商品は在庫として企業 BS に計上されるからである。

営業利益は、企業の収益力を判断する際に用いられる指標であり、売上総利益から販売費および一般管理費（略して販管費）を引いたものである。営業利益を見れば、企業の営業活動からどれほどの利益が獲得できるのかが分かる。販管費は広告宣伝費や従業員の給与、運搬費等の販売・管理にかかった費用を指す。つまり、営業利益を見ることで、売上総利益が示す「商品力」に、営業利益の示す「営業力」をプラスして、その企業を判断することが出来るのである。

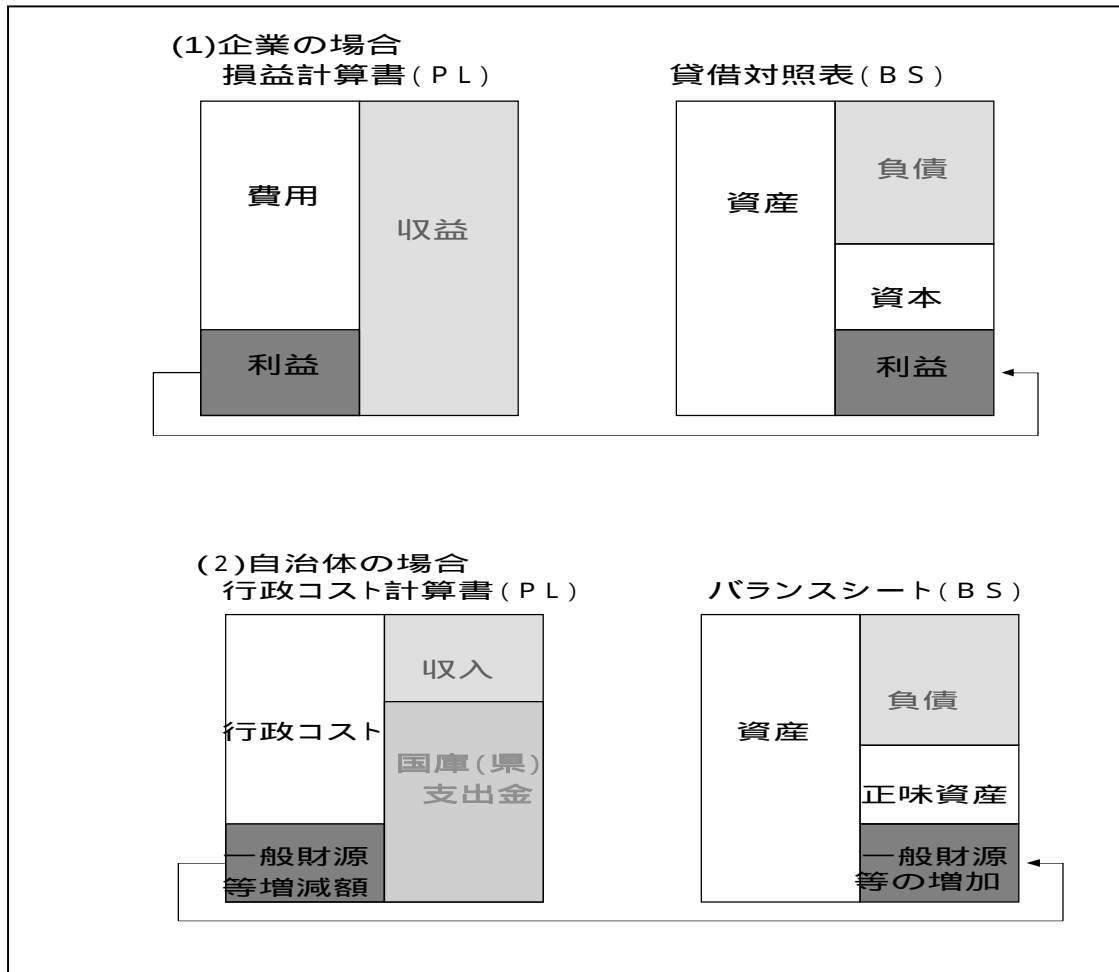
経常利益とは、営業利益に営業外収益（利息、配当金の受取等）を加え、営業外費用（利息の支払いや証券投資による損失等）を引いたものである。企業は、「商品力」「営業力」だけでは経済活動はできない。必要に応じて銀行から借り入れをし、資金調達をするなどの財務取引を行う、だから経営者は企業を継続的に経営していく上で、本業意外にも目を向けなければならない。この「経営力」が経常利益を見ることで判断できるのである。

この経常利益に特別損益を加味したものが、税引前当期純利益であり、これから法人税などの税負担を差し引いたものが当期純利益である。特別損益とは、通常の取引では発生しない臨時的な項目、例えばリストラによる損益や震災による損益、固定資産の売却による損益などのことを指す。当期純利益はその企業の最終的な利益であり、これがプラスだと黒字、マイナスだと赤字という。この利益の一部が株主への配当に回るのである。

1-4-3.企業・自治体の BS と PL のリンク

企業と自治体の BS と PL の相違を分析する前に自治体の BS と PL の関係を以下の図に示した。企業での費用は、自治体では行政コストにあたり、未処分利益は、一般財源等増減額にあたる等々民間と自治体ではどの項目がどこに相当するのかがわかる。

図 4. BS と PL のリンク



1-4-4. 企業 BS と BS の概観的な違い

企業 BS と BS の概観的な違いについて以下に述べる。

まず代表的なものとして、有形固定資産を挙げる。有形固定資産は、総務費、民生費、衛生費といった行政目的別に区分表示される。一方で企業は「建物」「構築物」「土地」といった形態別区分で表示される。なぜこのような違いがあるのか。それは地方自治体の行う行政サービスは、実に多岐に行っており、このようなもとで当該自治体は、児童・老人のための民生費、インフラ整備のための土木費、教育関係の教育費などにどの程度財政的に力を注いできたか、今後はどの行政分野に財政的に注力するかを知るには、上記の区分表示のほうが有用であるからである。

また、有形固定資産では減価償却の方法についても違いがある。企業の場合、同じ「車両」という形態に区分されていたとしても、個々の車両が明確に区分されて減価償却される。これに対して自治体では減価償却は普通建設事業費の区分ごとに行う。建物であれ、備品であれ、車両であれ、どの普通建設事業費の区分で取得されたかによって、まとめて減価償却される。例えば、庁舎は 50 年、林道は 15 年、橋梁は 60 年といった形である。これは、決算統計だけではどのような資産が購入されたかが、個別具体的には分からないという事情に配慮したからである。ただ、この耐久年数が妥当かどうかは更に検討する必要がある。

1-4-5. 企業 PL と PL との概観的な違い

企業 PL と PL の概観的な違いを述べる。企業会計においては、一般企業は利益を目的として活動しているため、企業 PL で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを企業 PL の基礎として利益を算出する。それに対して自治体は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかなど、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としている。そのために作成されるのが PL であり、計算書は大きく「行政コスト」と「収入項目」という 2 つから構成されている。また、企業では利益を獲得することが目的であるので、企業 PL は収益項目から費用項目を差し引き、その差額が利益として計上される。利益の種類については上述したとおりである。これに対して、PL ではコストの正確な把握を目的としているため、「行政コスト」から「収入項目」を差し引く形で一般財源等増減額が計算されるのである。

では、この行政コストは具体的にどのような項目に分かれているのであろうか。

行政コストの分類は、民間企業のように売上原価・販売費・一般管理費のように分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野別ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費、性質別経費を合わせたマトリックスとすることとなっている。目的別経費とは、経費をその行政目的によって教育費、民生費、農林水産費、土木費といったように分類したものである。性質別経費とは、経費をその経済的性質を基準にして分類したものであり、PL では「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の 4 種類に分類される。

一方で収入項目については、企業会計で言えば収益にあたるものであり、地方自治体が行政活動によって得た収入を表す。ただし、企業会計では収益の性質により営業収入、営業外収入、特別利益に分類されるのに対して、PL の収入項目ではその性質により、使用料・手数料、国庫支出金、一般財源に分類される。

このように、利益を最優先する・しないという違いがあるために、企業会計では数種の利益の値を使用し、その企業の「商品力」「営業力」「経営力」などを見ることが出来る。他方で、地方自治体では市民に対して行っている行政サービスの費用がどのようなもので構成されているのかを、性質別に分類し、収入項目との収支を示しているのである。

地方自治体に注目してみると、BS や PL のような財務諸表は約 6 割の自治体が導入、作成している。しかし、作成してみたものの運用の仕方が分からない、また運用するだけの知識能力が職員にないという実態もある。そこで本論文は、自治体会計に企業会計の手法を導入することはいかなる意義を持つのか、またそれをどのように運用していけば、地方自治体の効率的運営に役立つのか、分析をしていく。

△

第5節 企業の財務指標分析

1-5-1. 財務分析の目的

企業の経営は財務諸表上に数値として表れる。その財務諸表上の数値を、さまざまな項目について比較・検討することによってその企業の長所や問題点を客観的に把握し、今後の経営に反映させるのが財務分析である。

1-5-2. 財務分析の指標

財務分析をする際、様々な指標を使って分析をするが、それは無数に存在する。そこで代表的な指標としても有名で、本論文で後章で使用する日本経済新聞社編「日経経営指標全国上場会社版 2006」に記載されている 66 の指標について分析した。表 9 に名称、算出式、説明を記した。

表 9. 日経経営指標

指標名称	算出式	指標の説明
流動比率 (%)	$\text{流動資産合計} / \text{流動負債合計} \times 100$	短期間のうちに支払わなければならない流動負債に対して、これをまかなうべき流動資産がどの程度用意されているかを意味している。200%以上が望ましいが、日本の企業の流動比率は、大企業で 110%、中小企業で 120%から 150%程度である。
当座比率 (%)	$\text{当座資産合計} / \text{流動負債合計} \times 100$	当座資産と流動負債との割合を示す。当座資産とは流動資産から棚卸資産を除いたもので、流動比率より厳しく企業の短期支払能力を示す。高ければ高いほどよく 100%以上が望ましいとされるが、日本の企業では、70%から 90%である。
固定比率 (%)	$\text{固定資産合計} / \text{自己資本合計} \times 100$	自己資本が固定資産にどのくらいの割合で投下されているのかを表す。低ければ低いほど長期的資金の安全性が高いから、100%以下が望ましいが、日本企業では、大企業は 200%、中小企業で 150%前後である。
固定長期適合率 (%)	$\text{固定資産合計} / (\text{固定負債合計} + \text{特別法上の準備金} + \text{資本合計}) \times 100$	固定資産の拡大投資によって発生する資金不足を固定負債で補う限り、財務の流動性は安全であるという考え方がこの比率である。100%を超えることは長期にわたって所有する資産を短期債務によって調達していることとなり、いわゆる「自転車操業」に近い状態である。全業種の平均は 92%前後である。
株主資本比率 (自己資本比率) (%)	$\text{自己資本合計} / \text{総資本} \times 100$	総資本のうち、自己資本がどの程度占めているかを見る指標。この比率が高ければ高いほど、企業の資本調達が健全であるといえる。50%以上が望ましいとされるが、日本の企業では、30%前後である。
負債比率 (%)	$\text{負債合計} / \text{自己資本合計} \times 100$	負債が自己資本に対して、どの程度の割合かを見る指標。低ければ低いほど財務の安全性が高いことを示す。この比率の理論的安全限界は、負債と自己資本が同じである 100%であるが、日本の企業では、400%を超える程度である。
経常収支比率 (%)	$\text{経常収入} / \text{経常支出} \times 100$	会社の資金繰りの実態を示す指標で、100%を超えると銀行借り入れ等、外部からの資金調達が必要である。
売上債権対買入債務比率 (%)	$(\text{受取手形} \cdot \text{売掛金} + \text{受取手形割引高}) / \text{支払手形} \cdot \text{買掛金} \times 100$	売上債権に対して、買入債務がどの程度であることを示している。100%以下に保つことが理想である。
手元流動性 (倍)	$(\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{有価証券} + \text{営業貸付金} \cdot \text{営業投資有価証券}) / \text{売上高} \cdot \text{営業収益} \times 12$	流動資産の中の現金・預金と有価証券の合計額が月商の何倍あるかを示す指標で、適正な倍率は 1 カ月分あるいは 1.5 カ月分であると言われている。
借入金依存度 (%)	$(\text{有利子負債額} - \text{従業員預かり金}) / (\text{総資本} + \text{受取手形割引高} + \text{受取手形裏書譲渡高}) \times 100$	企業が保有している資産のうち、どの程度外部からの借入金によってまかなわれているかを示す。一般に、借入金依存度の高い企業は、金利上昇などにより、経営や業績が受ける影響が大きいといわれている。20%以下が理想的である。

自己金融比率 (%)	{ 今期 (資本金合計 - 資本金 - 新株式払込金・申込証拠金 - 資本準備金 + 退職給付引当金 + 役員退職慰労引当金 + その他の長期引当金) - 前期 (資本金合計 - 資本金 - 新株式払込金・申込証拠金 - 資本準備金 + 退職給付引当金 + 役員退職慰労引当金 + その他の長期引当金) + 減価償却実施額 + 減損損失 } / (今期有形固定資産合計 - 前期有形固定資産合計 + 減価償却実施額 + 減損損失) × 100	長期的な資金の増加額である自己金融額と有形固定資産の増加額との比率で、当期の有形固定資産の増加を、どの程度長期的な資金でまかなったかを表す指標。
インタレスト カバレッジ (倍)	(営業利益 + 受取利息・割引料・有価証券利息) / 支払利息・割引料	金利の支払い能力を示す指標で、本業や受取利息・配当金などを源泉に金利負担をどれだけカバーできるかを示す。高ければ高いほうがよい。低ければ有利子負債が多いか、あるいは本業の利益が少ないのいずれかであり、経営上の負担が大きいといえる。全業種平均は 4 倍前後。1 倍以下の状態では本業の利益が金融費用をカバーできない状態なので、この状態が続くと危険である。
売上高営業利益率 (%)	営業利益 / 売上高・営業収益 × 100	売上高に対する営業利益の割合を示し、本業の儲けがどの程度の割合かを見る。日本の企業では製造業で 6%、卸売業で 3%、小売業で 4%である。
売上高経常利益率 (%)	経常利益 / 売上高・営業収益 × 100	売上高に対する経常利益の割合を示す。財務活動も含めた企業活動における売上高に対して経常利益がどの程度の割合であるかを見る。
売上高利益率 (%)	当期利益 / 売上高・営業収益 × 100	売上高に対する当期純利益の割合を示し、企業活動が株主の配当原資や資本の増加にどの程度結びついたかを見る。上場企業の平均は 1.5%程度となっている。
売上高 E B I T 率 (%)	(経常利益 + 支払利息・割引料) / 売上高・営業収益 × 100	E B I T (経常利益に支払利息を足したもの) が売上高に対してどの程度の割合かを示す指標。
売上高利払後 事業利益率 (%)	(経常利益 + 支払利息・割引料・有価証券利息 + 受取配当金 - 支払利息・割引料) / 売上高・営業収益 × 100	利払い後事業利益 (E B I T に受取配当金を足し、さらに支払利息を引いたもの) が売上高に対してどの程度の割合かを見る指標。
株主資本利益率 (R O E) (%)	当期利益 / 自己資本合計の 2 期平均 × 100	調達資本を自己資本に限定して、当期純利益と比較することによって、自己資本がどれだけ効果的に利益を獲得したかを示す。自己資本が低い場合当期利益が多くない場合に株主資本比率は高く出てしまう。高ければ高いほど株主の利益を重視している企業といえる。日本の企業の平均は 4%前後。
使用総資本利益率 (R O A) (%)	当期利益 / 総資本の 2 期平均 × 100	企業に投下された総資本 (総資産) が、利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されたかを示す。日本の中小企業では 7%から 10%程度である。大企業では 5%程度である。大企業のほうが中小企業より低くなるのは、大企業は資本集約型の企業であるためである。
企業利潤率	当期利益 + 法人税・住民税・事	調達した総資本をもとにして、経営努力によってどれだ

(%)	業税計 + 法人税等調整額 + 過年度法人税等追徴 + 支払利息・割引料 / (資本合計・受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高の2期平均) × 100	けの利潤を得たかを見る指標。企業の実力と経営効率を表す指標といえる。
21 売上高原価率 (%)	(売上原価・営業原価 + 割賦販売未実現利益・返品調整引当金差額) / 売上高・営業収益 × 100	売上高に対する売上原価の割合を見る指標。低ければ低いほど営業利益が高くなる。
22 売上高販売管理率 (%)	販売費一般管理費 / 売上高・営業収益 × 100	売上高に対する販売費および一般管理費の割合を表し、販売費および一般管理費の効率性を示す。
23 売上高純金利負担率 (%)	(支払利息・割引料 - 受取利息・割引料・有価証券利息 - 受取配当金) / 売上高 × 100	売上高に対して金利負担がどの程度であることを示す。この比率の限度は、製造業で5%前後、販売業で3%前後であるといわれている。
24 売上高人件費率 (%)	(役員報酬・賞与 + 販売管理費明細中の人件費・福利厚生費 + 製造原価明細中の労務費・福利厚生費) / 売上高・営業収益 × 100	売上高に対する人件費の割合を示す指標。売上を上げるのに、人件費をかけすぎていないかどうかを見る。
25 売上高減価償却費率 (%)	減価償却実施額 / 売上高・営業収益 × 100	製造費用、販売費一般管理費に含まれている有形固定資産の、減価償却の経営に対する負担を見る指標。10%を超える企業は健全とはいえない。売上高減価償却費率が低く、有形固定資産償却累計率が高い場合は、設備の老朽化を示している。
26 増収率 (%)	(今期売上高・営業収益 - 前期売上高・営業収益) / 前期売上高・営業収益 × 100	売上高の増加率を見る指標。高ければ高いほど、売上が伸びていることを示す。
27 5年間平均増収率 (%)	$\{ 5 \sqrt{\{ (営業売上高・営業収益) / (5年前売上高・営業収益) \}} - 1 \} \times 100$	売上高の5年間の平均増加率を見る指標。高ければ高いほど、売上が複数年にわたって伸びていることを表す。
28 経常増益率 (%)	(今期経常利益 - 前期経常利益) / 前期経常利益 × 100	経常利益の増加率を見る指標。高ければ高いほうが良い。
29 増益率 (%)	(今期当期利益 - 前期当期利益) / 前期当期利益 × 100	当期利益の増加率を見る指標。高ければ高いほうが良い。売上の増加額が毎年同じ場合は、分母の値が大きくなるため、増収率は相対的に低下する。
30 付加価値増加率 (%)	(当期粗付加価値額 - 前期粗付加価値額) / 全基礎付加価値額 × 100	付加価値の増加率を見る指標。高ければ高いほど、付加価値の伸び率が高いことを示す。
31 株主資本成長率 (%)	(今期資本合計 - 前期資本合計) / 前期資本合計 × 100	株主資本の増加率を見る指標。
32 粗付加価値額 (万円)	人件費 + 賃貸料 + 租税公課 + 支払い特許料 + 減価償却実施額 + 純金利負担 + 利払事業利益後	企業が経営活動によって、どれくらい価値を生み出したかを見る指標。
33 人件費 (万円)	製造原価集の労務費・福利厚生費 + 販売管理費中の役員報酬・給料手当・退職金・退職給	企業の従業員にかかる人件費や福利厚生費などを合わせたもの。

	与引当金繰入額・福利厚生費	
34 労働生産性(万円)	粗付加価値額 / 従業員の 2 期平均	従業員 1 人当たりの粗付加価値額を示す。従業員 1 人当たりの付加価値を表すので、労働能率が良いか悪いかを見ることができる。高ければ高いほど、労働効率が良いことを示している。
35 1 人当たり売上高(万円)	売上高・営業収益 / 従業員の 2 期平均	従業員 1 人当たりの売上高を示す。従業員 1 人がどの程度売り上げているかといった、従業員の働き具合や営業効率を見る。
36 1人当たり利益(万円)	当期利益 / 従業員数の 2 期平均	従業員 1 人当たりの利益を示す。従業員 1 人が稼ぐ利益を表す。
37 1人当たり人件費(万円)	人件費 / 従業員数の 2 期平均	従業員 1 人当たりの人件費を示す。企業が従業員 1 人あたりにどの程度人件費を支払っているかを示す。
38 使用総資本投資効率(%)	粗付加価値額 / 資産合計の 2 期平均 × 100	粗付加価値額の総資産に対する割合を示す。総資産に対して、どの程度の付加価値が生み出せたのかという投資効率を見る。
39 設備投資効率(%)	粗付加価値額 / (有形固定資産 - 建設仮勘定) の 2 期平均 × 100	設備投資が効率的かどうか、有効利用されているかどうかを見る指標。
40 労働装備率(万円)	(有形固定資産 - 建設仮勘定の 2 期平均) / 従業員数の 2 期平均	従業員 1 人当たりの設備投資の大きさを表す。企業が従業員 1 人あたりにどの程度設備投資しているかをあらわす。設備投資をすればするほど労働装備率は上昇する。
41 資本集約度(万円)	資産合計の 2 期平均 / 従業員数の 2 期平均	総資本と従業員の割合を見る指標で、経営に投入された資本量と労働量の割合を表している。
42 売上高付加価値率(%)	粗付加価値額 / 売上高・営業収益 × 100	売上高に対する付加価値の割合で稼ぎ具合を表している。
43 労働分配率(%)	人件費 / 粗付加価値額 × 100	企業が生み出した付加価値に対する人件費の割合を示す。付加価値がどれだけ労働へ分配されたかを見る指標。
44 株主資本分配率(%)	当期利益 / 粗付加価値額 × 100	粗付加価値に対して利益がどの程度の割合であるかを見る指標。
45 使用総資本回転率(回)	売上高・営業収益 / 総資本の 2 期平均	総資本が 1 年間に何回転したかを示し、企業における総合的な資本運用効率あるいは利用度を表している。また別の面から見ると、1 年間に総資本の何倍の売上高があったかということを示しているともいえる。1 回以上が望ましい。
46 固定資産回転率(回)	売上高・営業収益 / 固定資産合計の 2 期平均	固定資産がどの程度売上に役立っているかを示す指標で、この指標が高いと、固定資産へ過剰投資か、または投資額の回収が遅いことを表す。大企業で 3 回程度である。
47 流動資産回転日数(日)	流動資産合計の 2 期平均 / 売上高・営業収益 × 365	流動資産の回転日数を表す指標。流動資産の回収するのに要した日数を表す。
48 棚卸資産回転日数(日)	棚卸資産合計の 2 期平均 / 売上高・営業収益 × 365	製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の平均的な在庫期間を示し、棚卸資産に投下された資本の効率を示す指標である。

		る。
49 売上債権回転 日数(日)	(受取手形・売掛金 + 受取手形 割引高)の2期平均 / 売上高・ 営業収益 × 365	売上債権の回収までに要した日数を示す。短ければ短い ほどよい。売上債権回転日数が買入債務回転日数よりも 長ければ、資金回収より支払いの方が早いことを表す。
50 買入債務回転 日数(日)	支払手形・買掛金の2期平均 / 売上高・営業収益 × 365	商品や原材料を買った時に発生する買掛金と売上高の 関係を見る指標で、商品や原材料を購入してから現金決 済するまでの日数を示す。
51 1株当たり純資 産(円)	自己資本合計 / 期中平均株式 数	1株当たりの純資産を表す。純資産は、株主の資本と企 業の留保利益なので、株式価値を表しているといえる。
52 1株当たり利益 (円)	当期利益 / 期中平均株式数	1株当たりの利益を表す。株式を評価するひとつの基準 である。
53 1株当たりキャ ッシュフロー (円)	キャッシュフロー / 期中平均 株式数	1株当たりのキャッシュフローを表す。
54 流動資産	実数値	1年のうちに現金化、費用化できる資産。
55 固定資産	実数値	企業が複数事業年度にわたり使用する資産。
56 資産合計	実数値	資産をすべて足し合わせたもの。
57 流動負債	実数値	短期間(原則として1年以内)に支払い期限の来る負債。
58 固定負債	実数値	通常の営業活動以外で発生する債務のうち、1年を超え て支払 期限が到来するもの。
59 資本合計	実数値	返済する必要のない資産のこと。自己資本。
60 評価差額金	その他の有価証券評価差額金	金融商品会計基準(時価会計)を適用した場合に、その 他有価証券の時価評価により発生する評価差額金のこ と。
61 売上高	実数値	製品・商品等の売上高および役務の提供による営業収 益。
62 営業利益	売上総利益 - 販売費及び一般 管理費	会社の本業である営業活動によって得た利益。
63 経常利益	営業利益 + 営業外収益 - 営業 外費用	会社が経常的な営業活動や財務活動によって得た利益。
64 当期利益	税引前当期純利益 - 法人税等	税引前当期純利益から法人税等の税金を控除した利益。
65 発行済み株式 数	期末発行済み株式数	発行した株式の数。
66 期末従業員数 (人)	期末従業員数	期末の従業員の数。

第6節 先行研究と本論文の位置づけ

本論文の目的は、自治体 BS 分析手法研究を通して、企業会計指標の導入と自治体の総合評価方法について考察することにある。しかし、自治体 BS に対して企業会計指標を導入するといった観点から、先行研究を行っているものはない。さらに自治体 BS、企業会計的側面からの総合評価といった観点からの先行研究も存在しない。ゆえに本論文の貢献は大きいと考える。よってここでは 自治体 BS の分析について、 企業評価システムについての先行研究を紹介することにする。

自治体 BS の分析については

- 1) 朝日監査法人パブリックセンター部(2001)では総務省マニュアルによるバランスシート作成と分析に関する具体的方法が述べられている。
- 2) 出井信夫(2002)では予算・収支の読み方や行政評価・バランスシート・財政健全化計画の作成成分分析法について述べられている。
- 3) 各自治体での BS 分析については、代表的な先行研究として浜松市(2006)が指標を用いた分析や経年比較等を述べている。
- 4) 小西(2002)では、自治体 BS はアカウントビリティを果たすには不可欠なツールと述べている。
- 5) 東京都(2001)では、事業別まで踏み込んで作成された東京都の事業別 BS の分析手法について述べられている。

しかし、いずれも既存の財務指標との比較や、既存の BS・PL 指標での分析や財務データでの比較にとどまり、企業会計的指標の置換分析にまで至っていない。

企業評価システムでは

- 1) 奥野・山田(1978)では、コンピュータを用いた、総合的な企業評価方法についての試論が述べられている。
- 2) 平松(1986)では、専門性有する日経優良企業ランキングと客観性有する主成分分析を比較し、主成分分析による企業評価システムについての考察が述べられている。
- 3) 岡本・梅津(2006)では、日経優良企業ランキングをはじめとするさまざまな企業評価システムについての紹介がなされている。

第2章 新たな分析手法確立への分析

第一章での現状分析で用いた日経経営指標と既存のBS・PL、従来の財政指標を用いて、ストック・フロー両面でみた自治体総合分析を次章で行う。そこで、この章ではあらかじめ用いる指標の吟味や、企業財務諸表指標を自治体財務諸表の数値を使用して、置換する等をしておくことにする。また有用だと思った数値に関しての指標を独自に作成した。

第1節 新たな自治体財務指標抽出分析

前章で分析した、企業経営指標日本経済新聞社編「日経経営指標全国上場会社版 2006」に記載されている66の指標に対して、自治体財務指標として使えないか検討した。あわせて既存のBS・PL指標、既存の財務指標に対しても検討した。

2-1-1. 主要な企業財務指標（言葉）の自治体会計における定義

はじめにいくつかの主要な企業財務指標（言葉）の説明をしておく。

- | |
|---------------------------------|
| a) 自治体会計における意味づけ
b) 置換にいたる説明 |
|---------------------------------|

である。

- | |
|-------------------------------------|
| ● 売上高 = 収益 自治体：捻出高 = 収入(PL 項目) |
|-------------------------------------|

a)自治体の資金取得額。

b)売上高は、企業でいえば、どれだけ自社によるサービスや商品で売ったのかという指標であるが、自治体は、利益を目的としては活動しないので、収益という指標はない。しかし、行政運営を行うにあたって、収益という形でないにしても、税金等での財源により、資金が取得される。これを企業にあたる収益ととらえることにする。具体的には、前章 1-4-3.の図に示されるとおり、PL の収入項目において、行政コストがどのような財源によって賄われているのが示されている。

- | |
|---|
| ● 営業費用 自治体：行政コスト - (繰出金 + 公債費 + 災害復旧事業費 + 不納欠損額) |
|---|

a)行政サービスに直接かかる費用

b)営業費用は、企業でいえば主要なモノ・サービスの提供にかかる営業活動から発生する費用であるが、自治体では行政サービスにかかるコストによって営業外費用を表す。前述したとおり、行政コストは、企業会計でいえば費用に該当するものである。繰出金、公債費、特別損失である災害復旧事業費、不納欠損額を行政コストから差し引いた額を営業費用ととらえることにする。

● 営業利益 自治体：売上高 - 営業費用

a) 行政サービス後の余剰金

b) 営業収益は、企業でいえば主要なモノ・サービスの提供にかかる営業活動から発生する収益であり、売上高から営業費用を引いたものである。自治体でも同様に、先ほど定義した売上高から営業費用を差し引いた額を営業利益ととらえることにする。

● 経常利益 自治体：営業利益 + 正味資産支出金償却額 - (繰出金 + 公債費)

a) 自治体の経常的な収益

b) 経常収益は、企業でいえば、財務活動も含めた経常的な経営活動による経営成績、正常収益力であり、営業利益に営業外利益を加え、営業外費用を差し引いたものである。自治体でも同様に、前述した営業利益に収入項目のうち営業外利益にあたる正味資産支出金償却額を加え、営業外費用である、繰出金と公債費を差し引いた額を経常利益ととらえることにする。

● 当期(純)利益 自治体：経常利益 - (災害復旧事業費 + 不納欠損額)

a) 最終的に手元に残るお金

b) 当期利益は、企業でいえば、最終的に手元に残る利益のことであり、経常利益に特別利益を加え、特別損失・税を差し引いたものである。自治体でも同様に、前述した経常利益に、(特別収益はないので、ゼロと考え) 特別損失にあたる災害復旧費と不納欠損額を差し引いた額を当期利益ととらえることにする。またこれらの算出式で求められた当期利益は、既存の PL に表示されている、収入から行政コストを差し引き、正味資産国庫支出金償却額を加えた差引一般財源等増減額と数値が一致する。よって差引一般財源等増減額からも当期利益が求められる。またなお、これら 2 つの項目は、BS の正味資産一般財源増減額と一致する。

● 粗付加価値額 自治体：営業利益 + 人件費 + 減価償却費

a) 自治体が新たに生み出した価値

b) 粗付加価値額は、企業でいえば人、設備、資金などを使って新たに生み出した価値のことであり、営業利益に、人件費、貸借料、租税公課、減価償却費、支払特許料を加えたものである。自治体でも同様に、営業利益に、人件費、減価償却費を加えた額を粗付加価値額をとらえることにする。貸借料、租税公課、支払特許料は自治体の概念には存在しないので、無視して考えることにする。

また

● 今期売上金 = 平成 16 年度売上高

● 前期売上高 = 平成 15 年度売上高

を示すこととする。

2-1-2. 企業財務諸表 → 自治体 BS・PL

1) 主な安全性の指標 (9)

● 流動比率...流動資産合計 ÷ 流動負債合計

a) 手元資金での翌年度地方債償還度

b) 前述したようにいくつかの自治体で、計算式は企業とそのままにすでに導入されているので今回の分析でもそのままとりあげることとする。高ければ、高いほどよい。

● 当座比率...現金・預金合計 ÷ 流動負債合計

a) 自治体の短期(即時)支払い能力

b) 前述したように、自治体において、当座資産は現金・預金合計にあたるので、それを代入する。高ければ、高いほどよい。

● 固定比率...有形固定資産合計 ÷ 正味資産合計

a) これまでの有形固定資産形成における負担度

b) 前述したようにいくつかの自治体で、計算式は企業とそのままにすでに導入されているので今回の分析でもそのままとりあげることとする。低ければ、低いほどよい。

● 固定長期適合率...有形固定資産合計 ÷ (固定負債合計 + 正味資産合計)

- a) 有形固定資産投資の安全性
 b) 前述したように、自治体会計においての定義をそのまま企業指標に代入して考える。有形固定資産における身の丈にあった投資をしているかどうか分かるだろう。低ければ、低いほどよい。

● 自己資本比率（株主資本比率）... $\text{正味資産合計} \div (\text{負債} + \text{正味資産合計})$

- a) 資産形成における世代間の負担比率
 b) 前述したように、総務省方式の指標として、計算式は企業とそのままにすでに導入されているので今回の分析でもそのままとりあげることとする。値が高いほど、財政状態が健全であることが示される。¹ 高ければ、高いほどよい。

● 負債比率... $\text{負債合計} \div (\text{負債} + \text{正味資産合計})$

- a) 負債依存の割合
 b) 前述したようにいくつかの自治体で、計算式は企業とそのままにすでに導入されているので今回の分析でもそのままとりあげることとする。低ければ、低いほどよい。

● 経常収支比率... $\text{経常支出（経常経費充当一般財源）} \div \text{経常収入（経常一般財源）}$

- a) 財政構造の弾力性
 b) 企業と同じ名称で、自治体にも経常収支比率はある。前述の経常利益・経常収支比率の項で定義した各々の意味を踏まえると、経常収入と経常一般財源、経常支出と経常経費充当一般財源は同じと考えるのでそのままとりあげることとするが、企業と自治体の経常収支比率は分母・分子が逆である。そこで、あえて企業会計の経常収支比率を算出するよりも、既に自治体で広く知られ、使用されている経常収支比率のほうがよいと考え自治体の経常収支比率を適用することとする。この経常収支比率は値が小さいほどよいとされている。

● 売上債権対買入債務比率... $\times$

自治体において、この算出式が意味する受取手形・受取手形割引高、支払手形というものとは存在しないため算出できない。よってこの式は取り上げないことにする。

● 手元流動性比率... $\text{現金} \cdot \text{預金合計} \div \text{売上高}$

- a) 短期的な支払い能力
 b) 現金・預金は自治体においては、現金・預金計にあたる。また営業貸付金、営業投資有価証券は自治体の概念には存在しないので、無視して考えることにする。一般的に比率が高ければ健全な財政状況にあるといえるが、高すぎるのも経営資源を有効に活用していないことも意味しているため適度な比率が求められる。

● 借入金依存度→地方債依存度... $(\text{地方債} + \text{流動負債合計}) \div (\text{負債} + \text{正味資産合計})$

- a) これまでの資産形成に占める地方債の割合
 b) 借入金は、自治体では地方債にあたるものであり、地方債依存度というカタチで既に導入されているので、そちらを使用することとする。比率が高いほど、地方債に頼った地方経営をおこなってきたことを示す。経営としては、低ければ低いほど相対的には望ましいが、債務能力があれば問題ないわけであり、一概には高いから財政運営がなされていないというわけではない。

● 自己金融比率... $(\text{有形固定資産前期比増減額} + \text{当期減価償却費}) \div (\text{当期純利益前期比増減額} + \text{当期減価償却費})$

- a) 最終的に手元に残ったお金での、設備投資の資金の充当
 b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ、高いほどいい。

● インタレスト・カバレッジ... $\text{営業利益} \div \text{公債費}$

- a) 公債費利払いの余裕度

¹ ただし、企業会計上の自己資本は内部留保の額を示すのに対し、自治体の正味資産は「これまでの世代による社会資本形成の負担額」を示すので、正味資産構成比率が高いことが、企業会計のように、投資余力があるという判断にはつながらない。

b) 支払利息は自治体では PL で公債費として計上されている。また受取利息は自治体の概念には存在しないので、無視して考えることにする。値が高ければ、高いほど利息利払いの余裕度も高く、望ましいといえる。

2) 主な収益性の指標 (10つ)

● $\text{売上高営業利益率} \dots \text{営業利益} \div \text{売上高}$

a) 行政サービス後の余剰金率

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値が高ければ高いほど、財政に余力が生まれるので、望ましい。

● $\text{売上高経常利益率} \dots \text{経常利益} \div \text{売上高}$

a) トータルで、効率的にどれだけ余剰金を捻出しているか

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。企業では、経常利益はトータルの余剰金をみることができるのでよく使われるが自治体においても同様なことがいえる。値が高ければ、高いほど効率的な財政運営をおこなっていることがわかる。

● $\text{売上高(純)利益率} \dots \text{当期利益} \div \text{売上高}$

a) 収入における最終的な残金率

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。一般的に、特別利益および、特別損失は売上高との関連性が薄いため比率数値としては、あまり意味がないとされている。値が高ければ、高いほど、効率的な財政運営が行われていることを示す。

● $\text{売上高 EBIT 率} \dots (\text{経常利益} + \text{公債費}) \div \text{売上高}$

a) 公債費にかからない自治体の経常的な財政力

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。公債費負担の大小でなく、純粋なその年の本業(事業 + 投融資)の状況を知ることができる。高ければ高いほど財政力があることを示す。

● $\text{売上高利払後事業利益率} \dots (\text{営業利益} - \text{公債費}) \div \text{売上高}$

a) 公債費を含めた自治体の経常的な財政力

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。公債費の負担が高いところは、比率が小さくなる。営業利益を増大させ、公債費を減少させることが望ましい。値が高いほど、余剰金に対する公債費の影響力が低いとされる。

● $\text{株主資本利益率(ROE)} \dots \text{当期利益} \div (\text{正味資産合計の2期平均})$

a) 投入された税金がどれだけ自治体の手元に残っているか

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ、高いほど望ましいが、分母の正味資産自体が脆弱なために ROE が高いということもあるので、同規模の自治体で比べるのが望ましい。

● $\text{使用総資本利益率(ROA)} \dots \text{営業利益} \div (\text{負債} \cdot \text{正味資産合計の2期平均})$

a) 総合的な余裕度を判断する指標

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ高いほど望ましい。

● $\text{企業利潤率} \dots (\text{当期利益} + \text{公債費}) \div (\text{正味資産合計の2期平均})$

有利子負債利率(企業の資金調達コストの平均値)と比較して分析が行われる。しかし、今回は、総合的評価をするため、各々の年でこれら2つの比率を比較して分析することはない。よってこの式は取り上げないことにする。

● $\text{売上高原価率} \dots \times$

自治体では売上原価という概念が存在しないため、この式は取り上げないことにする。

● $\text{売上高販管理費率} \dots \times$

自治体では、販売費一般管理費という概念が存在しないため、この式は取り上げないことにする。

● $\text{売上高純金利負担率} \dots \text{公債費} \div \text{売上高}$

a) 公債費の金利負担が収入額に与える影響

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。規模に関係なく、金融費用の大きさを比較できる指標。値がマイナス等、小さいほど望ましい。

● $\text{売上高人件費比率} \dots \text{人件費} \div \text{売上高}$

a) 収入額における人件費の割合

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。低ければ、低いほど望ましい。

● $\text{売上高減価償却費率} \dots \text{減価償却費} \div \text{売上高}$

a) 行政サービスの提供で生じる減価償却の負担の程度

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ高いほど設備投資が活発といえる。

3) 主な成長性の指標 (6つ)

● $\text{増収率} \dots (\text{当期売上高} - \text{前期売上高}) \div \text{前期売上高}$

a) 自治体の収入の成長性

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ、高いほど望ましい。

● $\text{2年間平均増収率(5年間平均増収率)} \dots \sqrt[5]{(\text{当期売上高} \div \text{前期売上高}) - 1} (\sqrt{\text{は括弧で算出された数字に適用}})$

a) 自治体の収入の短期の成長性

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ、高いほど望ましい。

● $\text{経常増益率} \dots (\text{当期経常利益} - \text{前期経常利益}) \div \text{前期経常利益}$

a) 自治体の経常的な収益伸び率

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ、高いほど望ましい。企業では会社の実態をもっともよくあらわした指標とされている。

● $\text{増益率} \dots (\text{当期当期利益} - \text{前期当期利益}) \div \text{前期当期利益}$

a) 最終的に手元に残るお金の伸び率。

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ、高いほど望ましい。

● $\text{付加価値増加率} \dots (\text{当期粗付加価値額} - \text{前期粗付加価値額}) \div \text{前期粗付加価値額}$

a) 自治体が新たに生み出した価値の伸び率

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ、高いほど望ましい。

● $\text{株主資本成長率} \dots (\text{当期正味資産合計} - \text{前期正味資産合計}) \div \text{前期正味資産合計}$

a) 正味資産の伸び率

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。高ければ、高いほど望ましい。

4) 主な生産性の指標 (11つ)

● $\text{労働生産性} \dots \text{粗付加価値額} \div \text{職員の2期平均}$

a) 職員1人あたりの生み出した価値

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値が高ければ、高いほど望ましい。

● $\text{粗付加価値額} \dots$

前述したとおり。

● $\text{人件費} \dots$

行政コストの欄そのまま

● $\text{1人当たり売上高} \dots \text{売上高} \div \text{職員の2期平均}$

a) 職員1人あたりの資金取得額

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値が高ければ、高いほど望ましい。

● $\text{1人当たり利益} \dots \text{当期利益} \div \text{職員の2期平均}$

a) 職員1人あたりの純資金取得額

b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値が高ければ、高いほど望ましい。

● $\text{1人当たり人件費} \dots \text{人件費} \div \text{職員の2期平均}$

- a) 職員 1 人あたりの人件費
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は低ければ、低いほど望ましい。

● 使用総資本投資効率...粗付加価値額 ÷ (資産合計の 2 期平均)

- a) 生み出された付加価値は適正なレベルか
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましい。

● 設備投資効率...粗付加価値額 ÷ (有形固定資産の 2 期平均)

- a) 付加価値に対する設備資本の貢献度
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましい。

● 労働装備率... (有形固定資産の 2 期平均) ÷ 職員の 2 期平均

- a) 職員 1 人あたりの設備の保有状況
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましいが、単純に高ければいいものでもない。必要な分だけの設備投資が必要なのである。

● 資本集約度... (資産合計の 2 期平均) ÷ 職員の 2 期平均

- a) 自治体での機械化、近代化の程度
- b) 労働生産性を規定する重要な要因である。置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましい。

● 売上高付加価値額...粗付加価値額 ÷ 売上高

- a) 自治体の効率性
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましい。

● 労働分配率...人件費 ÷ 粗付加価値額

- a) 付加価値の中での人件費の占める割合
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高すぎても、低すぎてもだめで、50%程度が正常とされる。

● 株主資本分配率...当期利益 ÷ 粗付加価値額

- a) 付加価値に占める純利益の割合
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましい。

5) そのほかの指標 (3 つ)

● 使用総資本回転率...売上高 ÷ (負債・正味資産合計の 2 期平均)

- a) 負債・正味資産が効率よく使われているか
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましい。

● 固定資産回転率...売上高 ÷ (有形固定資産合計の 2 期平均)

- a) 有形固定資産が効率よく使われているか
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましい。

● 流動資産回転率... (流動資産合計の 2 期平均) ÷ 売上高

- a) 流動資産が効率よく使われているか
- b) 置換は前述した定義に基づいて行った。値は高ければ、高いほど望ましい。

以下の 8 つの指標は、自治体概念において存在しない数値によって構成されているため、取り上げないことにする。

● 棚卸資産回転日数... ×

● 流動資産回転日数... ×

● 売上債権回転日数... ×

● 買入債務回転日数... ×

● 1 株当たりの純資産... ×

● 1 株当たりの利益... ×

- 1株当たりのCP... ×

2-1-3. 現在の自治体BSの指標について(6つ)

現在使用されている自治体BSについては、もちろんとりあげることにする

1) 世代間負担に関する指標

- 社会資本形成の世代間負担比率... (地方債 + 債務負担行為 + 流動負債合計) ÷ 有形固定資産合計

a) 有形固定資産の形成の世代間の負担割合を示すもの。

b) 高ければ、高いほど将来の負担が重い。

2) 資産形成に関わる指標

- 予算額対資産比率... 資産総額 ÷ 歳入合計

a) ストックである資産の形成へ何年分の歳入が充当されたか

b) 高ければ、高いほど資産形成がなされていることを示す

3) 償還能力を示す指標

- 地方債償還可能年数... (地方債 - 現金・預金計) ÷ { 経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費充当一般財源) }

a) 地方債償還能力に対する地方債残高の規模

b) 低ければ、低いほど財政状態がよい。

- 純負債額・債務償還能力... (負債合計 - 現金・預金計) ÷ { 経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費充当一般財源) }

a) 債務償還能力に対する財源の規模

b) 低ければ、低いほど財政状態がよい

- 人口1人当たりの債務残高... 固定負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

a) 住民1人当たりの債務残高

b) 低ければ、低いほどよい。

- 人口1人当たりの有形固定資産... 有形固定資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

a) 住民1人当たりの社会資本形成

b) 高ければ、高いほどインフラが整備されていることを示す。

2-1-4. 現在のPLの指標について

次節において後述する。

2-1-5. 既存の財務指標

標準財政規模、基準財政需要額は、あくまで規模の単位における数値であり、一般財源を使った指標もストック面を加味していないため優位性、正確さに欠けるため、これらの数値を用いた指標は用いないことにする。また、経常利益比率、地方債依存度等既出しているものは除いた。また比率でなく、単に数値だけでているのも、規模を考えると一概に総合指標としては用いにくいため除いた。よって用いる指標を以下に示す。

1) 財政力(資金繰り)を示す指標

- 人口1人当たりの地方債現在高... 地方債残高 ÷ 住民基本台帳人口

a) 後年度の償還に対する配慮をするための指標

b) 現在高が高ければ高いほど、財政負担が重荷になってくるといわれている。これはストック面の要素も含まれている。使用することにする

3) 主な効率性(適正度)の指標

これらは効率性を示す指標として有意なので、用いることにする

- ラスパイレス指数... 自治体の仮定給料総額 ÷ 国の実棒給与総額

- a) 国家公務員行政職棒給表の適用者の棒給月額を 100 とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準
- b) そのまま用いる。値が高いほど該当自治体の給与水準が高いことを示す。
- 人口 1,000 人(又は 100,000 人)当たり職員数...住民基本台帳人口 1,000 人(又は 100,000 人)当たり職員数
- a) 行政運営の効率性を表す指標
- b) そのまま用いる。数値が低いほど効率的であることを示す。

第2節 独自指標作成

以下有用だと思われる数値を使って指標を特に PL の既存指標を参考に独自作成した。意味は指標の字義通りであるので省略する。

- 有形固定資産増加率... (今期有形固定資産合計 - 前期有形固定資産) ÷ 前期有形固定資産計
- 人口 1 人当たりの現金預金...現金・預金計 ÷ 住民基本台帳人口
- 人口 1 人当たりの行政コスト...現金・預金計 ÷ 住民基本台帳人口
- 人口 1 人当たりの人件費...人件費 ÷ 住民基本台帳人口
- 行政コスト対使用料・手数料比率...使用料・手数料 ÷ 行政コスト
- 行政コスト対国庫(県)支出金比率...国庫(県)支出金 ÷ 行政コスト
- 行政コスト対一般財源比率...一般財源 ÷ 行政コスト
- 行政コスト対公債費支払比率...公債費(利子分) ÷ 行政コスト
- 行政コスト対災害復興費比率...災害復興費 ÷ 行政コスト
- 収入に占める地方税比率...地方税 ÷ 収入

第3章 自治体総合ランキング

第1節 現行の企業評価分析

自治体ランキング 2006 ~ NEEDS-CASMA の手法を通して ~

企業評価とは経営学の一つであり、半世紀以上の歴史を持つ分野である。主に財務データやそれを基に作成される指標を通して、企業の優劣判定や安全性といったものの計測を行っている。また、各指標を統合することによって、企業に対する総合的な評価を下すことも、企業評価の役割の一つである。その初期段階においては、能力・経験・洞察力といった分析者自身の主観性が分析結果に多くの影響を与えていた。例として、ウォールの考案した指数法（インデックス法）が著名である。これは各指標に対して標準比率を設定し、企業の実際の比率と掛け合わせることによって関係比率を作成、さらにそれをウェイトによって指標間の重要性を位置づけて総合的な成績を算出するという手法である。しかし、この方法は指標の選定・標準比率の決定・ウェイトの決定は計算で算出されるものではなく、分析者自身の裁量に委ねられているため、分析者の恣意的な感情が介入してしまう恐れがある。この点で化学的な裏づけを欠く手法であると言えた。しかしながら、この分野の研究は、近年のコンピュータの急速な発展に伴ってデータの解析技術が大きく進歩したことにより、新たな局面を迎えた。大量のデータをコンピュータで統計的手法を用いて処理することによって、分析者による評価のばらつきがなくなり、分析に科学的な客観性が与えられるようになった。熟練した分析者が行うような、企業活動の微妙なニュアンスまで配慮した分析はなしえないが、科学的に妥当な企業評価システムとして広く支持されている。

こうした企業評価システムに関しては識者により数々の分析法が考え出されている。現在解析手法としては主成分分析法や因子分析・判別分析を取り入れた手法・クラスター分析といった、多変量解析を用いた方式が考案されており、数々の分析モデルが示されている。中でも有名なものとして、日本経済新聞社が 1979 年から毎年発表している NEEDS-CASMA、日経優良企業評価ランキングというものがある。NEEDS-CASMA は総合経済データバンクの多変量解析法による企業評価システムである¹。サンプル企業の抽出・財務諸表の選択・因子分析による情報集約・判別関数による総合得点の算出という手順を踏んで、企業の分析・評価・ランキング付けを行っている。

1. サンプル企業の抽出

日本経済新聞社の担当記者による優良企業・非優良企業合計 90 社程度を決定

2. 財務諸表の選択

基本統計量分析等を用いて 15 指標程度にまで財務諸表を吟味・選定。必要に応じて対数変換や異常値の修正を実施

3. 因子分析による情報の集約

因子分析によって 15 指標を 4 因子に集約する。

¹ 今年度は 2006 年 9 月 19 日に 2006 年度版が公開されている。対象は銀行、証券、保険、その他の金融を除く全国の上場会社約 2,000 ~ 3,000 社としている。

4. 判別関数による総合得点の算出

判別関数分析による優良企業評価モデルを作成

5. モデルの適用・ランキング作成

評価モデルを各企業に当てはめ、点数化したものをランキングにする

第2節 統計学的手法についての概略説明

次に、企業評価で用いられる多変量解析について、企業の評価方法を例にとって統計学的な操作について考察する¹。企業評価における多変量解析には一般的には二種類の方法が考えられる。一つは因子分析・判別分析を用いる方法と、もう一つは主成分分析を用いる方法である。いずれの場合も基本等計量の分析を事前に行うことが不可欠である。基本統計量分析とは、ヒストグラムや統計測度を計測することによって、分布の特徴を把握することである。さらに、異常なデータの存在を把握・検討し、統計的に有意性のあるデータのみを多変量解析にかけるためのファーストステップであるといえる。統計的に有意とは正規分布に近い分布をしているという意味である。反対に、ばらつきの大きいデータや異常値を含むデータは多変量解析をするに当たって他指標との相関にも悪影響を与える恐れがあるため、削除する必要がある。

以上の方法で異常値を示す指標を削除できたら、多変量解析に移る²。前述したように、現在企業分析における多変量解析の手法としては因子分析・判別分析法と主成分分析法があるが、ここでは二つの違いと概略を説明する。

因子分析・判別分析の手法はそれぞれ異なる役割を担っている。まず因子分析についてだが、それぞれの指標、すなわち観察変数から、数多くの変数、すなわち新しい概念を持つ潜在変数を作成する手法である。これによって多くの種類の指標を数種類に統合し、それぞれの潜在変数に安全性や収益性といったネーミングをすることによって、各指標の示す主成分をわかりやすく表すことが可能になる³。次に判別分析だが、これは説明変数が数字で示される数量データで、目的となる潜在変数が数字では示されないカテゴリーデータのときに用いられる。すなわち、因子分析・判別分析の手法を用いている NEEDS-CASMA でいえば、説明変数が因子分析でまとめられた安全性等の新概念のことを、潜在変数が優良か非優良企業かという数字でないデータを示している。この分析の結果により、NEEDS-CASMA でいえば優良か非優良かを判別することが可能になる。

それに対し、主成分分析とは、因子分析に非常によく似た手法ではあるが、主として各指標が示す総合力を判定することを目的とした分析である。因子分析と同様いくつかの説明変数が作成されるが、主成分分析の場合、第1主成分は大抵の場合総合力を示す新概念となる⁴。今経営状態を見る上で不可欠な指標がいくつかあるとする。また、それぞれは重要な指標で

¹ 多変量解析法とは、1変量解析に対し多変量のデータを同時に的確に評価するための手法であり、企業評価で言えば指標同士の相関関係を考慮しながら多種の指標を同時に解析する手法である。これを用いることで、総合指標による企業の評価や企業体質の特徴の把握や、経営に影響を与える諸要因の調査・財務状況の把握が可能になる。

² 統計量分析で異常値が検出された指標は、自然対数を取る スミルノフ・グラブスの検定を用いる等によって特異データによる影響を除外した結果、多変量分析に利用できる場合もある。

³ 説明変数はいくつかに分れ、第1因子、第2因子と呼ばれて分類される。

⁴ 第1主成分とは因子分析における第1因子となる。

あるため、平均値で評価する方法もあるが、主成分分析法では指標の重要度を考慮した係数でウェイト付けした関係式を作り、総合評価を求めていくという方法を用いる。

第3節 実証分析・モデル作成

本稿では上述した統計的手法を基に、企業評価システムを自治体評価に適応することを検討する。指標選定の方向性としては、企業と異なり、規模の大きい自治体が必ずしも良い自治体とは言えないため、企業指標で規模に関するものは全て人口1人の指標としたこと、民間企業と自治体との間の給与格差が昨今話題となっているため、自治体職員の給与は現在より少ない水準が望ましいとしたことなどが挙げられる。なお、近年は企業を定性的に捉える評価システムも存在するが、本稿は自治体バランスシートと行政コストの有効活用を考えることを目標としており、自治体の定性的な側面は判断不可能であるため、考察の対象から除外する。

因子分析・判別分析と主成分分析のどちらを自治体評価に取り入れるか検討したところ、NEEDS-CASMAでも用いられている因子分析・判別分析法を採用するためには、サンプル対象となる自治体が優良か非優良かを判別する必要があることが明らかである。しかしながら、企業の優良・非優良判別は企業の状況に熟知したプロである日経記者らが行ったのに対し、自治体の場合はそうした主観的な判断を下すことが可能なのは、現在のところ財政学者などごく一部に限られる¹。また、企業評価に関しては、平松(1986)で企業について十分な知識を持たずとも、主成分分析法を用いることによって客観的な評価を行う企業評価システムを考察している²。また、鈴木(1999)においても企業評価における主成分分析法の確立に向けた考察を行っている³。そのため本稿では企業評価方法として先行研究が盛んである主成分分析法を、自治体財政評価に用いることにする。

まず、サンプルとする自治体を選定する。本来、多変量解析におけるサンプルの抽出は分析者の主観が介在する恐れのある部分である。そこで、今回は政令指定都市・中核市・特例市で、BS、PLの両方のデータが揃っている自治体全てをサンプルとすることにより、主観の介在を極力抑えた。その結果、計62団体をサンプルとして用いることとした。

次に、モデル作成に用いる指標を選別する。前述した既存の財務指標、自治体バランスシートの指標、企業の経営指標の中から、上述したように企業と異なり自治体は大きければ大きいほど良いというわけではない、という観点から規模に関する指標を削除し、その上で自治体運営を見る上で有用であると思われる自主作成指標を加えた合計58指標を前もって選出した⁴。その上で基本統計量分析を行い、統計的に有意性の乏しい指標を除外する。以下に具体的な基本統計量分析の方法を説明する。この分析には主に、中心的傾向を表す測度として、

平均値 中央値(median) 最頻値(モード) ばらつきを表す測度として 標準偏差・分散、歪度・尖度を示す測度として ヒズミ・トガリが用いられる。中心的傾向を表す測度とは集団の分布が中央に来ているかどうかを判定するのに用いるものであり、例えば集団の分布がほぼ中央に来ている場合、平均値と中央値はほぼ等しくなる。ばらつきを示す測度とはデータの散らばり具合をみるために用いられる⁵。例えば、ある指標の値を度数分布表にしたとき、サンプルの値が中央を中心としてではなく、なだらかに横一列に分布している場

¹ 判別分析から主観的判断を除去する方法も存在するが、主成分分析を企業評価に用いる方式の先行研究の方が豊富である。

² 平松一夫(1986)「主成分分析法による企業評価システム」『会計』129(5),p653～668

³ 鈴木みゆき(1999)「企業評価における主成分分析法の適用とその問題点--日経優良企業ランキングの指標を用いて」『統計学』9月号,P43～57

⁴ 自己資本比率の正反対の概念である負債比率も除外する。

⁵ 企業評価ではデータとは各指標を意味する。

合は散らばりが大きいといえる。歪度・尖度を示す測度とは、分布の先端部分の様子を示している。例えば、中央の一部分にサンプルが集中している場合、尖度が強いといえることができる。今回は歪度、尖度が10を超えた指標に関しては無条件で選定から除外した¹。なお、指標をより正規分布に近づけるために、元の値が100を超える指標に関しては自然対数値を取った。それに伴い、マイナスの値がでる指標については自然対数値を取れないため、今回は選定から除外した。

この結果10指標を除外し、48指標を多変量解析・主成分分析法にかけることにした。なお、分析結果は総合的な自治体ランキングを形成するものであるため、「1人当たり債務残高」等値が小さければ小さいほど財政状態が良いといえる指標は予めマイナスを掛けることによって反対の意味になるようにする処理を行った。今回多変量解析をするにあたって、SPSSという統計ソフトを用いた²。主成分分析の方法は「相関行列による主成分分析」を採用する³。まず選定した48指標に対し相関係数を算出し、相関が極めて高い指標を除外した。その後、労働分配率やラスパイレス指数など値の大小による優劣をつけ難い指標を除外した。さらにどの主成分に対しても説明力の弱い変数を削除していった結果、以下の14指標を最終的に使用することとした。第4主成分までの累積寄与率が77.975%であるため、ここまですべてを潜在変数として使用する⁴。

表10．使用指標一覧⁵

労働生産性	粗付加価値額÷職員の 2期平均	職員1人あたりの生み出した価値
1人当たり売上高	売上高÷職員の2期平均	職員1人あたりの資金取得額
1人当たり人件費	人件費÷職員の2期平均	職員1人あたりの人件費
売上高付加価値額	粗付加価値額÷売上高	自治体の効率性
流動比率	流動資産合計÷流動負債合計	手元資金での翌年度地方債償還度
地方債依存度	(地方債+流動負債合計)÷(負債・正味資産合計)	これまでの資産形成に占める地方債の割合
売上高経常利益率	経常利益÷売上高	効率的にどれだけ余剰金を捻出しているか
使用総資本利益率(ROA)	営業利益÷(負債・正味資産合計の2期平均)	総合的な余裕度を判断する指標
売上高減価償却比率	減価償却費÷売上高	行政サービスの提供での減価償却負担程度
人口1人当たりの債務残高	固定負債合計÷住民基本台帳人口	住民1人当たりの債務残高
人口1人当たりの有形固定資産	有形固定資産合計÷住民基本台帳人口	住民1人当たりの社会資本形成

¹ この結果選定指標から企業指標でいえば成長性にあたるものが全て除外された。しかしながら、ほとんどの企業会計指標は自治体の財務諸表データでも統計的に有意であることがしめされた。

² SPSS 12.0J for Windows(2003)

³ 元のデータではなく基準値に換算した後のデータを用いて行うという意味。基準化とは平均を0、標準偏差を1とする処理である。これによって、指標ごとに単位が異なる場合でも有意な結果を算出できる。

⁴ 第2主成分までの累積寄与率は53.192%。寄与率とは分析対象が有していた情報とその主成分にはどのくらい集約されているかを示している。

⁵ 各指標間の相関係数は補足資料 に示す。

人口 1 人当たりの現金預金	現金・預金計 ÷ 住民基本台帳人口	住民 1 人当たりの自治体での余剰金
人口 1 人当たりの行政コスト	行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	住民 1 人当たりにかかる行政コスト
収入に占める地方税比率	地方税 ÷ 収入	自治体が交付なしで賄っている収入

それぞれ、...の順に、 $x_1, x_2, \dots, x_{13}, x_{14}$ とする。
また、 $x_1, x_2, \dots, x_{13}, x_{14}$ を基準化したものを $u_1, u_2, \dots, u_{13}, u_{14}$ とする。

分析結果から、各主成分の名称と位置づけを考察する。第 1 主成分については主成分の絶対値 0.5 以上を示すものとして、1 人当たり売上高、流動比率、地方債依存度、人口 1 人当たりの債務残高、人口 1 人当たりの有形固定資産、人口 1 人当たりの行政コスト、収入に占める地方税比率がある。第 1 主成分を z_1 としたとき、

$$z_1 = -0.737u_2 + 0.692u_5 + 0.757u_6 + 0.939u_{10} - 0.714u_{11} + 0.880u_{13} + 0.687u_{14}$$

と、おける。

これは 1 人あたりの売上高、人口 1 人当たりの有形固定資産のベクトルがマイナスであり、地方債依存度や人口 1 人当たりの債務残高、人口 1 人当たりの行政コストなど指標が大きくプラスにはたらいっていることから、売上や有形固定資産を増やし、自治体としての規模を拡充していくよりも、債務や行政コストをできるだけ削減することにより、身の丈にあった財政運営をしていくべきだという読み取り方が可能である。そこで第 1 主成分を「規模相応性」と命名することにする。

次に、第 2 主成分についての説明を行う。絶対値 0.5 以上を示すものとして、労働生産性、売上高付加価値額、売上高経常利益率、人口 1 人当たりの現金預金がある。また、1 人当たりの有形固定資産は 0.473 ととても高い値となっている。本稿では規模の要素を削除したが、1 人当たりについての規模を見る指標は不可欠であると考え。よって、1 人当たりの有形固定資産の指標をモデルに導入する。

第 2 主成分を z_2 としたとき、

$$z_2 = 0.748u_1 + 0.549u_4 + 0.724u_7 + 0.473u_{11} + 0.569u_{12}$$

とおける。

また、全てプラスの値である。これらのことを踏まえると、第 2 主成分は労働生産性を上げ利益を生み出し、有形固定資産を建設することにより市民に還元していく、といった傾向が読み取れる。そこで第 2 主成分を「行政サービス充実度」と名づける。

第 3 主成分についても同様に絶対値 0.5 以上の指標に着目すると、使用総資本利益率 (ROA)、売上高減価償却比率、人口 1 人当たりの現金・預金の値が高い。

第 3 主成分を z_3 としたとき、

$$z_3 = -0.715 u_8 + 0.722 u_9 + 0.655 u_{12}$$

とおける。

使用総資本利益率についてはマイナスであとはプラスの値になっていることから、利益が出ているかどうかは考慮に入らずに、売上高減価償却比率が示すようにとにかく有形固定資産

の拡充と、1人当たりの現金・預金という流動的な資産をも増やしていくべきである、と読むことが可能である。従ってこれを「資産整備度」と名づける。

第4主成分について絶対値0.5以上の指標に着目すると、1人当たり人件費の値が飛び抜けて高くなっている。

第4主成分を z_4 とすると、

$$z_4 = 0.751u_3$$

とおける。

これはそのままの意味であり、人件費の抑制度合いを示した指標である。したがってこれを「労働コスト削減度」と呼ぶことにする。

以上第1主成分から第4主成分までまとめてきたが、寄与率に応じたウェイトをつけることによって、総合力を判断するモデルを作成する。

$z_1, \dots, z_4$ と表1で示された寄与率より、総合力評価モデルを S とすると、

$$S = 0.348 z_1 + 0.184 z_2 + 0.145 z_3 + 0.103 z_4$$

が得られる。これを「自治体総合力評価モデル」とする。

表11.累積寄与率とウェイト

主成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	4.877	34.838	34.838	4.877	34.838	34.838
2	2.570	18.354	53.192	2.570	18.354	53.192
3	2.023	14.451	67.643	2.023	14.451	67.643
4	1.447	10.332	77.975	1.447	10.332	77.975
5	.929	6.638	84.613			
6	.747	5.336	89.949			
7	.445	3.176	93.125			
8	.416	2.971	96.096			
9	.256	1.831	97.926			
10	.132	.946	98.872			
11	.103	.738	99.610			
12	.040	.286	99.896			
13	.014	.100	99.996			
14	.001	.004	100.000			

因子抽出法：主成分分析 SPSS による出力

表 12 .主成分行列表

	主成分			
	1	2	3	4
労働生産性	-.489	.778	-.201	.083
1 人当たり売上高	-.737	.396	-.014	-.217
1 人当たり人件費	-.008	-.192	.436	.751
売上高付加価値額	.397	.549	-.286	.464
流動比率	.692	.351	.387	-.299
地方債依存度	.757	.408	.230	-.228
売上高経常利益率	.072	.724	-.347	.148
使用総資本利益率 (ROA)	.292	.192	-.715	.329
売上高減価償却比率	-.346	.198	.722	.463
人口 1 人当たりの債務 残高	.939	.012	.046	-.015
人口 1 人当たりの有形 固定資産	-.714	.473	.207	-.169
人口 1 人当たりの現金 預金	.192	.569	.555	-.047
人口 1 人当たりの行政 コスト	.880	-.042	.033	.217
収入に占める地方税比 率	.687	.167	.028	-.224

因子抽出法：主成分分析 SPSS による出力

第4節 結果

主成分分析によって得られた結果を元に、自治体の総合ランキング、自治体規模別（政令指定都市・中核市・特例市）総合ランキング、主成分別ランキング、自治体規模別ランキングを作成した。主成分ごとに粗点を偏差値化して、1000 点満点で 1 位が 1000 点になるように算出し、その上でウェイトを掛けた点を算出した。ウェイト掛け後の各主成分の合計得点が、今回の主成分分析結果の総合得点になる。

今回主成分分析を通して自治体総合力評価モデルを作成したが、ランキングに示される自治体は全てがサンプルでもあるため、主成分値が絶対値 0.5 以上の指標も計算に含まれた上での順位が算出されている。そのため、ランキング結果は評価モデルで計測する順位とは完全に同一にはならない。以下に結果と分析を示す。なお、ランキング上位・下位の都市についての分析は次章で、さらに各都市別の詳細データ・分析については補足を参照して頂きたい。

表 13. 全都市の総合力

総合順位	都市	分類	総合力	総合順位	都市	分類	総合力
1	岡崎市	中	676.60	32	大和市	特	553.82
2	大府市		674.18	33	静岡市	政	550.57
3	富士市	特	639.21	34	横須賀市	中	550.56
4	所沢市	特	622.14	35	新潟市	中	549.62
5	長野市	特	615.47	36	甲府市	特	543.89
6	我孫子市		614.53	37	岡山市	中	535.52
7	平塚市	特	609.87	38	豊中市	特	534.78
8	姫路市	中	608.36	39	熊本市	中	533.18
9	船橋市	中	608.34	40	倉敷市	中	532.54
10	岐阜市	中	604.08	41	高松市	中	525.19
11	浜松市	中	598.49	42	仙台市	政	523.75
12	松山市	中	598.31	43	枚方市	特	523.02
13	高槻市	中	591.33	44	臼杵市		517.27
14	豊橋市	中	590.74	45	八尾市	特	509.79
15	高崎市	特	586.81	46	川崎市	政	497.27
16	春日井市	特	584.36	47	寝屋川市	特	496.30
17	いわき市	中	584.10	48	北九州市	政	491.97
18	さいたま市	政	583.45	49	神戸市	政	486.19
19	一宮市	特	582.53	50	横浜市	政	483.86
20	吹田市	特	579.33	51	岸和田市	特	483.82
21	鹿児島市	中	576.19	52	八戸市	特	473.65
22	茨木市	特	573.86	53	札幌市	政	469.50
23	大分市	中	573.15	54	千葉市	政	468.67
24	武蔵野市		572.32	55	旭川市	中	463.05
25	宮崎市	中	565.82	56	広島市	政	459.22
26	宝塚市	特	565.15	57	名古屋市	政	455.93
27	松本市	特	564.05	58	鳥取市	特	452.66
28	明石市	特	562.05	59	函館市	中	435.88
29	福山市	中	558.37	60	福岡市	政	430.90
30	佐世保市	特	558.17	61	京都市	政	422.29
31	山形市	特	554.46	62	大阪市	政	406.88

- 総合力の上位は、中核都市と特例市で占められている。政令指定都市は現在、財政赤字が続いており、それが明白となる結果となった。また、トップ 10 の中に、意欲的な都市が 2 都市も入っていることは注目に値する。大府市、我孫子市ともに平成 12 年度からバランスシートを作り始め、指標を用いた分析も行っている。これはすなわち、バランスシート等の作主成分分析が自治体の財政運営に好影響をもたらすのではないかという可能性を示しているように思える。

表 14. 全都市の総合力（規模別）

順位	政令指定都市	総合力	順位	中核市	総合力	順位	特例市	総合力
1	さいたま市	583.45	1	岡崎市	676.60	1	富士市	639.21
2	静岡市	550.57	2	姫路市	608.36	2	所沢市	622.14
3	仙台市	523.75	3	船橋市	608.34	3	長野市	615.47
4	川崎市	497.27	4	岐阜市	604.08	4	平塚市	609.87
5	北九州市	491.97	5	浜松市	598.49	5	高崎市	586.81
6	神戸市	486.19	6	松山市	598.31	6	春日井市	584.36
7	横浜市	483.86	7	高槻市	591.33	7	一宮市	582.53
8	札幌市	469.50	8	豊橋市	590.74	8	吹田市	579.33
9	千葉市	468.67	9	いわき市	584.10	9	茨木市	573.86
10	広島市	459.22	10	鹿児島市	576.19	10	宝塚市	565.15
11	名古屋市	455.93	11	大分市	573.15	11	松本市	564.05
12	福岡市	430.90	12	宮崎市	565.82	12	明石市	562.05
13	京都市	422.29	13	福山市	558.37	13	佐世保市	558.17
14	大阪市	406.88	14	横須賀市	550.56	14	山形市	554.46
			15	新潟市	549.62	15	大和市	553.82
			16	岡山市	535.52	16	甲府市	543.89
			17	熊本市	533.18	17	豊中市	534.78
			18	倉敷市	532.54	18	枚方市	523.02
			19	高松市	525.19	19	八尾市	509.79
			20	旭川市	463.05	20	寝屋川市	496.30
			21	函館市	435.88	21	岸和田市	483.82
						22	八戸市	473.65
						23	鳥取市	452.66

< 政令指定都市 >

上位に合併した都市が入ったことから、合併がそれぞれの都市にプラスに働いたと考えられる。逆に下位 2 都市は共に関西の都市となった。

< 中核都市 >

下位の北海道の 2 都市は、他の中核都市に比べ極端に数値が低いので、第 2 の夕張を懸念させる結果となった。それ以外の都市に関しては良い結果となったので、適度な規模で適度な行政が行われていることが伺える。

< 特例市 >

特例市は、上位から下位まで均等に分散した結果となった。

表 15. 全都市の規模相応性

総合順位	都市名	分類	点数	総合順位	都市名	分類	点数
1	我孫子市		348.38	32	大分市	中	250.67
2	大府市		342.05	33	いわき市	中	249.70
3	所沢市	特	335.65	34	岸和田市	特	249.42
4	船橋市	中	334.47	35	新潟市	中	248.27
5	吹田市	特	326.24	36	静岡市	政	247.98
6	岡崎市	中	324.18	37	高松市	中	246.91
7	平塚市	特	320.24	38	佐世保市	特	244.67
8	高槻市	中	310.64	39	山形市	特	242.19
9	一宮市	特	298.75	40	松本市	特	240.64
10	大和市	特	298.74	41	熊本市	中	237.34
11	富士市	特	297.14	42	岡山市	中	234.68
12	春日井市	特	295.28	43	川崎市	政	233.13
13	茨木市	特	292.62	44	長野市	特	230.46
14	枚方市	特	291.83	45	鹿児島市	中	229.79
15	さいたま市	政	290.09	46	宮崎市	中	221.87
16	武蔵野市		288.89	47	臼杵市		212.19
17	豊中市	特	285.99	48	八戸市	特	210.62
18	寝屋川市	特	282.90	49	仙台市	政	207.25
19	豊橋市	中	277.28	50	千葉市	政	204.17
20	岐阜市	中	275.75	51	函館市	中	203.01
21	福山市	中	272.08	52	横浜市	政	196.70
22	横須賀市	中	271.22	53	名古屋市	政	193.94
23	宝塚市	特	267.97	54	京都市	政	186.99
24	高崎市	特	266.42	55	旭川市	中	184.79
25	姫路市	中	265.40	56	札幌市	政	180.37
26	明石市	特	263.14	57	鳥取市	特	176.91
27	松山市	中	260.96	58	広島市	政	173.95
28	浜松市	中	257.77	59	北九州市	政	170.92
29	八尾市	特	257.65	60	神戸市	政	150.41
30	甲府市	特	256.86	61	大阪市	政	146.35
31	倉敷市	中	254.96	62	福岡市	政	145.80

- 上位 2 都市に、総合力同様大府市と我孫子市が入った。これは、バランスシートの作主成分分析がストックやコストの意識を高めることにつながり、無理な借入れや過度な投資を防ぐ効果を持っているということを裏付けているように思われる。全体的には、上位を特例市が占めており、規模が小さい分それに見合った財政運営を行っている可能性が高い。

表 16. 全都市の規模相応性（規模別）

順位	政令指定都市	点数	順位	中核都市	点数	順位	特例市	点数
1	さいたま市	290.09	1	船橋市	334.47	1	所沢市	335.65
2	静岡市	247.98	2	岡崎市	324.18	2	吹田市	326.24
3	川崎市	233.13	3	高槻市	310.64	3	平塚市	320.24
4	仙台市	207.25	4	豊橋市	277.28	4	一宮市	298.75
5	千葉市	204.17	5	岐阜市	275.75	5	大和市	298.74
6	横浜市	196.70	6	福山市	272.08	6	富士市	297.14
7	名古屋市	193.94	7	横須賀市	271.22	7	春日井市	295.28
8	京都市	186.99	8	姫路市	265.40	8	茨木市	292.62
9	札幌市	180.37	9	松山市	260.96	9	枚方市	291.83
10	広島市	173.95	10	浜松市	257.77	10	豊中市	285.99
11	北九州市	170.92	11	倉敷市	254.96	11	寝屋川市	282.90
12	神戸市	150.41	12	大分市	250.67	12	宝塚市	267.97
13	大阪市	146.35	13	いわき市	249.70	13	高崎市	266.42
14	福岡市	145.80	14	新潟市	248.27	14	明石市	263.14
			15	高松市	246.91	15	八尾市	257.65
			16	熊本市	237.34	16	甲府市	256.86
			17	岡山市	234.68	17	岸和田市	249.42
			18	鹿児島市	229.79	18	佐世保市	244.67
			19	宮崎市	221.87	19	山形市	242.19
			20	函館市	203.01	20	松本市	240.64
			21	旭川市	184.79	21	長野市	230.46
						22	八戸市	210.62
						23	鳥取市	176.91

< 政令指定都市 >

唯一、さいたま市が比較的好成績をおさめられたのは、合併後の再編がうまくいった表れといえる。

< 中核都市 >

再び北海道の 2 市が下位を占めており、規模に合った行政を行っていない、すなわち安全性に問題があるということを示唆している。また、鹿児島市や宮崎市、熊本市などが下位に位置していることから、九州地方における財政の逼迫が懸念される。

< 特例市 >

総合力に引き続き、八戸市および鳥取市が下位となったことから、この 2 都市については注意が必要である。

表 17. 全都市の行政サービス充実度

総合順位	都市名	分類	点数	総合順位	都市名	分類	点数
1	神戸市	政	183.54	32	八尾市	特	121.58
2	姫路市	中	183.12	33	臼杵市		121.13
3	武蔵野市		180.06	34	さいたま市	政	120.96
4	長野市	特	162.67	35	吹田市	特	120.60
5	宮崎市	中	161.80	36	山形市	特	120.47
6	大分市	中	160.89	37	茨木市	特	119.66
7	富士市	特	157.43	38	岡山市	中	119.40
8	岡崎市	中	156.39	39	高松市	中	117.62
9	北九州市	政	143.20	40	鳥取市	特	115.08
10	高槻市	中	143.05	41	春日井市	特	112.21
11	大府市		142.09	42	新潟市	中	111.52
12	浜松市	中	141.34	43	豊中市	特	111.35
13	松本市	特	140.19	44	佐世保市	特	110.77
14	鹿児島市	中	139.91	45	名古屋市	政	109.16
15	岐阜市	中	139.43	46	大和市	特	108.12
16	福岡市	政	135.06	47	大阪市	政	107.58
17	明石市	特	134.49	48	所沢市	特	106.36
18	横浜市	政	134.46	49	枚方市	特	105.89
19	甲府市	特	133.56	50	船橋市	中	105.09
20	豊橋市	中	131.15	51	横須賀市	中	104.37
21	仙台市	政	129.65	52	広島市	政	104.18
22	福山市	中	128.93	53	川崎市	政	104.01
23	平塚市	特	128.40	54	岸和田市	特	100.50
24	静岡市	政	127.26	55	京都市	政	98.18
25	宝塚市	特	126.50	56	旭川市	中	93.97
26	札幌市	政	126.30	57	千葉市	政	89.57
27	熊本市	中	125.28	58	我孫子市		89.48
28	高崎市	特	124.84	59	八戸市	特	88.21
29	倉敷市	中	123.28	60	寝屋川市	特	84.74
30	松山市	中	122.41	61	一宮市	特	66.25
31	いわき市	中	121.82	62	函館市	中	66.05

- 規模の大きい政令指定都市の上位が期待されたが、上位から下位まで分散しており、行政サービスに差があることが明らかとなった。中核都市、特例市においても結果は分散しており、行政サービスは規模に比例しない可能性が示された。

表 18. 全都市の行政サービス充実度（規模別）

順位	政令指定都市	点数	順位	中核都市	点数	順位	特例市	点数
1	神戸市	183.54	1	姫路市	183.12	1	長野市	162.67
2	北九州市	143.20	2	宮崎市	161.80	2	富士市	157.43
3	福岡市	135.06	3	大分市	160.89	3	松本市	140.19
4	横浜市	134.46	4	岡崎市	156.39	4	明石市	134.49
5	仙台市	129.65	5	高槻市	143.05	5	甲府市	133.56
6	静岡市	127.26	6	浜松市	141.34	6	平塚市	128.40
7	札幌市	126.30	7	鹿児島市	139.91	7	宝塚市	126.50
8	さいたま市	120.96	8	岐阜市	139.43	8	高崎市	124.84
9	名古屋市	109.16	9	豊橋市	131.15	9	八尾市	121.58
10	大阪市	107.58	10	福山市	128.93	10	吹田市	120.60
11	広島市	104.18	11	熊本市	125.28	11	山形市	120.47
12	川崎市	104.01	12	倉敷市	123.28	12	茨木市	119.66
13	京都市	98.18	13	松山市	122.41	13	鳥取市	115.08
14	千葉市	89.57	14	いわき市	121.82	14	春日井市	112.21
			15	岡山市	119.40	15	豊中市	111.35
			16	高松市	117.62	16	佐世保市	110.77
			17	新潟市	111.52	17	大和市	108.12
			18	船橋市	105.09	18	所沢市	106.36
			19	横須賀市	104.37	19	枚方市	105.89
			20	旭川市	93.97	20	岸和田市	100.50
			21	函館市	66.05	21	八戸市	88.21
						22	寝屋川市	84.74
						23	一宮市	66.25

< 政令指定都市 >

規模相応性で下位にいた都市が、行政サービスでは上位に位置するという結果となった。上位 3 都市では、以前からバランスシート等は作成されてきた一方で、指標を用いた分析がなされていないことから、財政状況が適切に把握されずに過度な支出などが行われている可能性がある。

< 中核都市 >

規模相応性でも下位にいた北海道の 2 都市では、財源が心もとない分、市民へのサービスも抑制している実態がうかがえる。また、トップとベアの差が政令指定都市、特例市に比べ大きいことから、函館市における行政サービスの低さがより懸念される。

< 特例市 >

特例市では、規模相応性の順位と行政サービス充実度の順位とが対応していないことが目立つ。

表 19. 全都市の資産整備度

総合順位	都市名	分類	点数	総合順位	都市名	分類	点数
1	松山市	中	144.51	32	鳥取市	特	98.46
2	長野市	特	140.53	33	札幌市	政	97.93
3	高崎市	特	133.72	34	大和市	特	96.79
4	一宮市	特	130.38	35	函館市	中	95.95
5	岡崎市	中	125.94	36	臼杵市		94.74
6	いわき市	中	124.75	37	武蔵野市		94.46
7	鹿児島市	中	124.69	38	宮崎市	中	94.19
8	豊橋市	中	123.40	39	福岡市	政	93.57
9	北九州市	政	121.89	40	明石市	特	91.86
10	横須賀市	中	118.51	41	平塚市	特	91.13
11	浜松市	中	117.72	42	川崎市	政	90.94
12	佐世保市	特	115.50	43	甲府市	特	88.45
13	松本市	特	115.46	44	横浜市	政	87.76
14	所沢市	特	114.42	45	熊本市	中	87.20
15	岐阜市	中	114.22	46	高槻市	中	86.29
16	宝塚市	特	112.84	47	高松市	中	86.27
17	広島市	政	111.44	48	倉敷市	中	85.21
18	我孫子市		110.47	49	名古屋市	政	84.18
19	仙台市	政	109.33	50	京都市	政	81.86
20	大府市		108.85	51	富士市	特	81.32
21	旭川市	中	108.38	52	春日井市	特	80.48
22	八戸市	特	105.92	53	福山市	中	78.80
23	新潟市	中	105.21	54	大分市	中	78.23
24	山形市	特	105.15	55	神戸市	政	76.47
25	千葉市	政	105.09	56	吹田市	特	75.84
26	船橋市	中	104.12	57	姫路市	中	73.93
27	茨木市	特	103.11	58	八尾市	特	68.62
28	静岡市	政	102.48	59	枚方市	特	63.82
29	大阪市	政	102.06	60	寝屋川市	特	61.97
30	さいたま市	政	101.16	61	豊中市	特	61.19
31	岡山市	中	99.11	62	岸和田市	特	51.93

- 上位、下位ともに中核都市と特例市がかたまって位置しているため、同程度の規模内でも資産整備等にお金をかけるか否かは、各都市によって大きな違いがありそうである。ただし、中核都市や特例市が規模相応性においては上位に、行政サービス充実度では下位に明らかに固まっているというわけではないので、それぞれ各都市での財政

規模を見計らい、計画的な資産整備が行われている可能性が高い。

表 20. 全都市の資産整備度（規模別）

順位	政令指定都市	点数
1	北九州市	121.89
2	広島市	111.44
3	仙台市	109.33
4	千葉市	105.09
5	静岡市	102.48
6	大阪市	102.06
7	さいたま市	101.16
8	札幌市	97.93
9	福岡市	93.57
10	川崎市	90.94
11	横浜市	87.76
12	名古屋市	84.18
13	京都市	81.86
14	神戸市	76.47

順位	中核都市	点数
1	松山市	144.51
2	岡崎市	125.94
3	いわき市	124.75
4	鹿児島市	124.69
5	豊橋市	123.40
6	横須賀市	118.51
7	浜松市	117.72
8	岐阜市	114.22
9	旭川市	108.38
10	新潟市	105.21
11	船橋市	104.12
12	岡山市	99.11
13	函館市	95.95
14	宮崎市	94.19
15	熊本市	87.20
16	高槻市	86.29
17	高松市	86.27
18	倉敷市	85.21
19	福山市	78.80
20	大分市	78.23
21	姫路市	73.93

順位	特例市	点数
1	長野市	140.53
2	高崎市	133.72
3	一宮市	130.38
4	佐世保市	115.50
5	松本市	115.46
6	所沢市	114.42
7	宝塚市	112.84
8	八戸市	105.92
9	山形市	105.15
10	茨木市	103.11
11	鳥取市	98.46
12	大和市	96.79
13	明石市	91.86
14	平塚市	91.13
15	甲府市	88.45
16	富士市	81.32
17	春日井市	80.48
18	吹田市	75.84
19	八尾市	68.62
20	枚方市	63.82
21	寝屋川市	61.97
22	豊中市	61.19
23	岸和田市	51.93

< 政令指定都市 >

規模相応性で下位にいた都市が、資産整備度では比較的上位にいることから、それらの都市が財政に見合わない資産整備等を行っている可能性が高い。

< 中核都市 >

他の指標では下位にいた北海道の 2 都市が、資産整備度で順位が上がっていることから、資産整備に対する投資がどうなっているのか調べる必要があるかもしれない。

< 特例市 >

特例市において唯一気になる点が、規模相応性および行政サービス度で順位の低かった長野市が、資産整備度においてはトップとなっていることである。当市において、どのような行政判断がなされているのか調べる必要があるかもしれない。

表 21. 全都市の労働コスト削減度

総合順位	都市名	分類	点数	総合順位	都市名	分類	点数
1	富士市	特	103.32	32	岡崎市	中	70.04
2	春日井市	特	96.40	33	千葉市	政	69.84
3	臼杵市		89.21	34	広島市	政	69.66
4	宮崎市	中	87.97	35	川崎市	政	69.19
5	いわき市	中	87.84	36	倉敷市	中	69.09
6	佐世保市	特	87.24	37	八戸市	特	68.91
7	一宮市	特	87.15	38	名古屋市	政	68.65
8	山形市	特	86.65	39	松本市	特	67.75
9	姫路市	中	85.92	40	寝屋川市	特	66.70
10	新潟市	中	84.53	41	我孫子市		66.21
11	熊本市	中	83.36	42	所沢市	特	65.71
12	大分市	中	83.36	43	甲府市	特	65.02
13	岡山市	中	82.32	44	横浜市	政	64.94
14	岸和田市	特	81.97	45	札幌市	政	64.90
15	長野市	特	81.81	46	船橋市	中	64.67
16	鹿児島市	中	81.81	47	鳥取市	特	62.22
17	浜松市	中	81.61	48	高崎市	特	61.83
18	大府市		81.18	49	八尾市	特	61.78
19	福山市	中	78.57	50	枚方市	特	61.31
20	仙台市	政	77.51	51	豊橋市	中	58.86
21	豊中市	特	76.25	52	茨木市	特	58.38
22	旭川市	中	75.91	53	宝塚市	特	57.84
23	神戸市	政	75.77	54	吹田市	特	56.65
24	岐阜市	中	74.61	55	福岡市	政	56.47
25	高松市	中	74.39	56	横須賀市	中	56.40
26	静岡市	政	72.85	57	北九州市	政	55.96
27	明石市	特	72.44	58	京都市	政	55.26
28	さいたま市	政	71.23	59	高槻市	中	51.23
29	函館市	中	70.88	60	大阪市	政	50.89
30	松山市	中	70.43	61	大和市	特	50.17
31	平塚市	特	70.10	62	武蔵野市		8.92

- 再び上位が、特例市および中核都市、そして意欲的な都市で占められていることから、政令指定都市はこの事実を認め、今後、労働コストの削減という点で改善していくことが期待される。

表 22. 全都市の労働コスト削減度（規模別）

順位	政令指定都市	点数	順位	中核都市	点数	順位	特例市	点数
1	仙台市	77.51	1	宮崎市	87.97	1	富士市	103.32
2	神戸市	75.77	2	いわき市	87.84	2	春日井市	96.40
3	静岡市	72.85	3	姫路市	85.92	3	佐世保市	87.24
4	さいたま市	71.23	4	新潟市	84.53	4	一宮市	87.15
5	千葉市	69.84	5	熊本市	83.36	5	山形市	86.65
6	広島市	69.66	6	大分市	83.36	6	岸和田市	81.97
7	川崎市	69.19	7	岡山市	82.32	7	長野市	81.81
8	名古屋市	68.65	8	鹿児島市	81.81	8	豊中市	76.25
9	横浜市	64.94	9	浜松市	81.61	9	明石市	72.44
10	札幌市	64.90	10	福山市	78.57	10	平塚市	70.10
11	福岡市	56.47	11	旭川市	75.91	11	八戸市	68.91
12	北九州市	55.96	12	岐阜市	74.61	12	松本市	67.75
13	京都市	55.26	13	高松市	74.39	13	寝屋川市	66.70
14	大阪市	50.89	14	函館市	70.88	14	所沢市	65.71
			15	松山市	70.43	15	甲府市	65.02
			16	岡崎市	70.04	16	鳥取市	62.22
			17	倉敷市	69.09	17	高崎市	61.83
			18	船橋市	64.67	18	八尾市	61.78
			19	豊橋市	58.86	19	枚方市	61.31
			20	横須賀市	56.40	20	茨木市	58.38
			21	高槻市	51.23	21	宝塚市	57.84
						22	吹田市	56.65
						23	大和市	50.17

< 政令指定都市 >

規模相応性で下位にいた都市が労働コスト削減度においても下位にいることから、それらの都市はまず人的な面での改善に取り組むべきである。

< 中核都市 >

労働コストの面では、全体的に中位から高位に位置しているため、それほど問題はないように思われる。ただし、当然のことながら順位が下位の都市は、早急に人的な面での改善に取り組むべきである。

< 特例市 >

トップとベアとの差が最も大きいことから、より人的な面での改善を注意して見守る必要ありそうである。同規模の都市間でこれほど差があることは、早期に是正すべきである。

第4章 政策提言

第4章では、本論文の冒頭や第1章でも述べた、自治体 BS の導入・作成がすすんでいるが、統一的分析手法・指標の欠乏のため有効活用されていない現状を解決するために、第2章・第3章の分析で明らかになった分析手法・新たな指標を基に政策提言を行うこととする。

第1節 政策スキーム

4-1-1. 政策目標：ストック・フロー両面でみる効率的財政運営

第1章の現状分析で明らかになった、ストック・フロー両面で分析できる BS・PL の作成・活用されていない現状を解決するために、必要な手段を三段階で提示する。

4-1-1-1. 政策手法の提示：全自治体での BS・PL 作成

第1に、ストックでみる前提条件である BS・PL の全自治体への導入を行うべきである。第1章の現状分析、第3章の実証分析でも明白のように、ストック・フロー両面でみる財政分析にはまず BS・PL が作成されていることが前提で、さらに総務省方式の指標や企業会計の指標等企業会計的手法を生かした新指標をもとに財務分析をすることが必要である。さらに既に多くの自治体が作成していることや、総務省方式といったマニュアルが示されていること、現状分析でも触れたが東京都のような完全な発生主義会計導入ではないので、費用も莫大にはかからない。また、第3章の実証分析で政令都市は BS・PL とともに作成されていたので総合ランキングが全ての都市を対象に行うことができたことからわかるようにクロスセクション分析を行う上でも、同規模の都市がこれらの財務諸表を導入していることは重要である。すべての自治体が BS・PL を作成することで、ストック・フロー両面で各々の財政を分析でき、クロスセクション分析等を通して巨視的な財政分析・運営を行う基盤ができると考える。

4-1-1-2. 政策手法の提示：企業会計的指標の新たな導入

第2に、既存の指標はもちろん、BS・PL の数字を用いた指標を各自治体積極的に導入し分析すべきである。具体的な分析の仕方としては、比較分析表の導入とランキングがある。ランキングは後述することにする。比較分析表に関してだが、現状分析でも述べたが、既存の財務指標において総務省が財政比較分析表を作成し、各自治体のクロスセクション分析が行えるようにしているように、BS・PL を用いた指標（第2章での企業財務指標を含めた、新たな自治体財務指標抽出分析や第3章での実証分析の基本統計量分析での言述からもわかるように、既に企業で使われている経営指標の多くを、自治体 BS へ導入することは可能である。）の財政比較分析表を作成することをまず提案したい。これらの指標は既存の指標よりも正確で、また多岐にわたる要素の指標であるので有意である。また後述のランキングと比べて、総合性は欠けるが、あらかじめ最重要な指標を決めて、ただ数字を指標式にいれるだけなので、実行しやすく、経年比較もしやすい。また、企業がそれぞれ財務分析に使う指標に違いがあるように、自治体も規模や環境によって他団体と異なる部分はある。これらの指標を自治体独自の特徴を考慮して使用していくべきである。

4-1-1-3. 政策手法の提示 : 自治体の総合評価ランキングの導入

第3に自治体の総合的評価・判断をするために、総務省を主導とした自治体総合評価ランキングの導入を提言する。第3章の実証分析において、既に提言する自治体の総合的評価手法について説明してしまったので、詳しくはそちらを参照していただきたい。ここでは簡潔に手法の提示を述べることにする。まず、第2章で扱った指標の意味を考慮しながら、基本統計量、相関分析にかけいくつかの指標を選別し、多変量解析（主成分分析）をし、でてきた主成分ごとに名前をつけ、数値を基に行う。従来の公会計ではフローの財務指標かつ安全性にあたる指標が多かったので、正確かつ総合的な評価はおこなうことができなかった。ある1つの指標でのクロスセクション分析の実施が多く、多面的に分析できなかった。しかし、このシステムを導入することにより、ストック・フローを用いた多面的評価、また各自治体の規模別でみた相対的位置を知ることができる。

あらかじめ言述しておくが、もちろんこれらの結果は自己評価を行うための材料であり、現時点での優劣に対してなにか賞罰を課すものではない。あくまでそれらの結果をふまえて実際の各自治体の改革に役立てることにある。積極的にBSやPLを導入する自治体が増えていく、自らのシステムに問題意識をもっている現状を踏まえ、各自治体の改革の方向性や到達程度を自ら検証するためのあくまで材料として扱っていただきたい。

実際に実証分析を行った指標一覧を載せておく。BS・PLを作成していない自治体でもこのようなランキングが実施されれば、作成され次第、これらの指標と前章で算出された式に数値を代入することで暫定的であるが、自己評価を行うことは可能になるだろう。

表 23. 実証分析で用いた指標一覧

労働生産性	粗付加価値額 ÷ 職員の 2 期平均	職員 1 人あたりの生み出した価値
1 人あたり売上高	売上高 ÷ 職員の 2 期平均	職員 1 人あたりの資金取得額
1 人あたり人件費	人件費 ÷ 職員の 2 期平均	職員 1 人あたりの人件費
売上高付加価値額	粗付加価値額 ÷ 売上高	自治体の効率性
流動比率	流動資産合計 ÷ 流動負債合計	手元資金での翌年度地方債償還度
地方債依存度	(地方債 + 流動負債合計) ÷ (負債・正味資産合計)	これまでの資産形成に占める地方債の割合
売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高	効率的にどれだけ余剰金を捻出しているか
使用総資本利益率 (ROA)	営業利益 ÷ (負債・正味資産合計の 2 期平均)	総合的な余裕度を判断する指標
売上高減価償却比率	減価償却費 ÷ 売上高	行政サービスの提供での減価償却負担程度
人口 1 人当たりの債務残高	固定負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	住民 1 人当たりの債務残高
人口 1 人当たりの有形固定資産	有形固定資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	住民 1 人当たりの社会資本形成
人口 1 人当たりの現金預金	現金・預金計 ÷ 住民基本台帳人口	住民 1 人当たりの自治体での余剰金
人口 1 人当たりの行政コスト	行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	住民 1 人当たりにかかる行政コスト
収入に占める地方税比率	地方税 ÷ 収入	自治体が交付なしで賄っている収入

第2節 政策効果

4-2-1. 可能になる各自治体の総合的分析

以下に第3章で行われた実証分析の、総合1位と最下位、各主成分の1位と最下位の都市別分析を言述する。これによって、企業指標の導入・総合評価自治体ランキングによって、従来の財務分析とは異なる効果があらわれることがわかる。詳細は各都市別分析を参照していただければわかるが、特筆すべきことは、これらの総合評価ランキングを用いた値の分析により、当該自治体の特徴と課題がみえてくることである。また順位付けすることで、各自治体に刺激が生まれることも期待できる。

4-2-1-1. 総合

第1位・岡崎市 最下位・大阪市

岡崎市は、労働コスト削減度こそ32位で平均並みではあったが、他の3つの指標ではトップレベルの数値であり、優良な財政状態といえる。

岡崎市がこのような優秀な結果となった要因として、流動比率、当座比率、経常収支比率などの短期的な資金繰りの指標や、地方債依存度、人口1人当たりの債務残高、地方債償還可能年数、純負債額・債務償還能力、売上高純金利負担率、負債比率などの負債に関する指標の良さが挙げられる。地方債などの負債に頼った財政ではなく、身の丈にあった財政であるといえる。

指標から見る今後の課題は、労働コストの高さである。売上高人件費率は29位、ラスパイレ指数は38位と順位は良くない。人件費等の労働にかかるコストを見直して、効率の良い行政にしていく必要がある。

また気になることとして、固定資産に関する指標の悪さである。使用資本投資効率30位、設備投資効率31位、使用総資本回転率40位、固定資産回転率40位、使用総資本利益率(ROA)30位、人口1人当たり有形固定資産41位、有形固定資産増加率31位と固定資産に関する指標は平均並みか平均以下と決してよい数字ではない。労働コストを削減した分を、固定資産形成に当ててもいいのではないだろうか。

一方大阪市であるが、第1主成分から第4主成分までを通し、総合的に数値を比較した結果、最下位であった。資産整備度が29位であり、それ以外の主成分は全て下位3分の1に属している。職員へのスーツ贈与問題など、批判されている自治体の1つであるが、今回の分析においてどのような指標が影響してこのような結果になったのであろうか。具体的に見ていくことにする。

大阪市の人口は平成18年度9月1日現在で2,635,415人、職員数は平成16年度現在48,267人で、前年度から574人削減している。この職員の数であるが、63の分析対象都市の中で人口1人当たり人件費は最下位、職員1人当たり人件費は40位であり、まずこの人件費の面で問題がある。規模の違いがあるにしても、この給与体系を解決することが求められる。この人件費が影響し、経常収支比率が103.6%で、今回の分析対象都市の中で最下位である。財政の弾力性は無くなっている。また、人口1,000人に対する職員数も12.29人であり同じく最下位になっている。つまり、人件費を減らすと同時に職員自体も削減すべきである。このように、「人にかかわるコスト」の問題が大阪市の場合は立ちはだかっている。では、他にどのような要因が各主成分に影響しているのであろうか。

総合力を表す第1主成分であるが、これに影響を与える指標として 流動比率 人口1人当たり債務残高 人口1人当たり行政コスト 地方債依存度がある。大阪市の場合、は

44%で 62 位、 は最下位、 は 49 位である。いずれも非常に低い水準になっている。行政コストの人件費、扶助費、物件費で他の自治体と比べて高コスト体質になっている。総合力としては危うい状況である。これから三位一体の改革で税源移譲がされるなか、自治体の規模を越えた行政サービスを止め、足りなければ国や府から補助金を手に入れればよいという考えを捨てることである。

第 2 主成分の行政サービス充実度に影響を与える指標として、労働生産性や売上高経常利益率がある。前者は 46 位、後者は 52 位である。低水準である。職員を減らし業務の効率化を行い、また営業費用を減少させることで経常利益の部分を増加させることを目指すべきである。

他の主成分では、職員 1 人当たり人件費が 40 位であり、これが第 3, 4 主成分に影響を与えている。ちなみに、第 3 主成分に関しては売上高減価償却比率が 30 位と、中位の水準にあるなどの影響で、資産整備度は低いわけではない。しかし、今後も改善が必要なのは言うまでもない。第 4 主成分については、上述した「人にかかわるコスト」の克服しなければ向上はしない。

大阪市では当面 5 年間で人件費を含めた経常費用の抑制を行う。目標は 2 割 (900 億円) である。また給与体制でも、年功的な制度ではなく、職務給を基本とする新しい給与体制、新しい査定制度を検討している。短期的には実現困難かもしれないが、これから身の丈にあった自治体運営を行うことを期待する。

4-2-1-2. 第 1 主成分：規模相応性

第 1 位・我孫子市 最下位・福岡市

第 1 主成分では、その自治体が規模に見合った活動、行政サービスを行っているのかということを見ることが出来る。例えば、地方債を発行し資金を調達する度合いが大きくなれば、本来のその自治体の規模とはかけ離れた姿になる可能性がある。つまり、この主成分では、自治体経営をする上での総合力を分析することができるのである。今回の 68 の分析対象都市でのランキングは 1 位が千葉県我孫子市、最下位が福岡県福岡市であった。それぞれ、なぜこのような結果になったか、その要因を考えていきたいと思う。

千葉県我孫子市は人口 133,282 人、千葉県の北西部に位置し、市の財政について見ると財政の弾力性を示す経常収支比率が 94%で分析対象都市の中で 54 位、給与の水準を表すラスパイレス指数が 101.8 でこちらは 62 位である。財政の弾力性、給与の水準ともに問題がある。今回の分析都市は、政令市・中核都市・特例市であるが、その他に自治体会計を意欲的に行っている数都市も入れて分析を行った。我孫子市もそのひとつである。

対する福岡県福岡市の人口は年々増加しており、平成 18 年 4 月 1 日現在で、1401212 人。政令指定都市である。九州を代表する都市であり、九州地方の政治・経済の中心地である。経常収支比率は 91%で 47 位、ラスパイレス指数は 101.4 で 58 位。我孫子市同様、市の財政には課題がある。概観的には違いが見えないが、なぜ我孫子市と福岡市では規模相応性という点において、このような差が生まれたのであろうか。

規模相応性に影響を与える指標として挙げられるのが、「人口 1 人当たり債務残高」「人口 1 人当たり行政コスト」「地方債依存度」「流動比率」である。この点で比較をしてみることとする。人口 1 人当たりの債務残高では、分析都市において福岡市は 66 位、我孫子市は 3 位の結果になっている。まずここに大きな差がある。実は、この人口 1 人あたり債務残高のランキングでは、政令指定都市が下位に集中している。規模の違いから、行っている行政サービスも他の都市と比べて異なる面はあるが、基本的に政令指定都市は財政状況が良くはないことが分かる。同じことが人口 1 人当たり行政コストや地方債依存度にも該当する。人口 1 人当たり行政コストは我孫子市が 2 位、福岡市は 58 位である。また、地方債依存度は

我孫子市が 24 位、福岡市が 60 位である。今回の分析では、政令市・中核都市・特例市を主に扱ったが、特に政令市がいかに借金に依存し、行政コストを増やしている、もしくは増やしてきたかということが考えられるのではないだろうか。更には、その自治体の短期的な支払い能力を分析することの出来る流動比率では、我孫子市が 186%、福岡市が 26%である。政令指定都市の中で 100%を越えている都市はさいたま市だけである。企業会計上では、流動比率は 200%ないと安全とはいえないというのが原則である。このような指標の数値が大きく影響して、我孫子市と福岡市の差を生んだのである。もちろん、福岡市では平成 16 年 6 月に策定された「財政健全化プラン」を基に、人件費等の経常費用を出来るだけ削減しようと努力を行っている。今後その結果が表れてくるのが期待される。

本論文では、企業会計の手法を自治体会計に導入した場合、どのような意義があるのか、また企業会計の面から自治体を見た場合、何を見出すことが出来るのかということに注目して実際に分析をし、第 1 主成分として自治体の総合力を示す、規模相応性を抽出した。企業会計と自治体会計とでは、異なる点は多々ある。しかし、その自治体の規模を超えた行政サービスを行い、資金が足りなければ債権を発行する、または国から簡単に補助金を入れるというような資金繰りがこれからも通用するはずがない。自治体の代表格である政令指定都市がまず、この流れを止めるべきであろう。

4-2-1-3. 第 2 主成分：行政サービス充実度

第 1 位・神戸市 最下位・函館市

神戸市は震災後、「新たな行財政改善の取り組み＝新行政システムの確立に向けて」というタイトルで平成 11 年度から平成 15 年度までの 5 カ年を計画期間とする、行財政改善の計画書を掲載している。神戸市は震災時の地域での助け合いの経験から、人と人とのつながりの重要性を強く再認識し、日頃からの人間関係が不可欠であることを改めて実感し、市民が地域レベルで、それぞれが自律し、また地域で助け合うまちづくりを行っていくために、人と人とのつながりをつくること、1 人ひとりが地域の活動に参加すること、地域を支える仕組みをつくることに重点を置いている。

平成 15 年度神戸市民 1 万人アンケートの集計結果によると、「震災によって隣近所などの他人との結びつきを大切に思うようになった」人の割合は、55.6%となっている。これは、平成 11 年度の結果（60.7%）と比べると多少下がっているものの、全国では約 4 割という調査結果もあることから、地域でのつながりについて、神戸の市民意識は高い。これに対し、行政では「区の個性をのばすまちづくり事業」として市民の身近な窓口である区役所において、区民とともに区の特色・個性を生かしたまちづくりを進めるため、「区の個性をのばすまちづくり事業」や各局との連携を図りながら区民との協働のまちづくりを進める「地域の力を活かしたまちづくり事業」が実施されている。また、「区の地域提案型活動助成制度」といった形で地域自らが企画し取り組む地域課題の解決や地域魅力の向上などを目指す活動について、区独自の助成事業により、地域支援が行われている。

このように神戸市は地域のコミュニティを活かす行政のあり方を模索し、取り組んでいるように思われる。

函館市は平成 18 年 3 月末現在人口 295,388 人の中核都市である。行財政に関しては、平成 12 年度に平成 12 年度から平成 21 年度までの 10 か年においての函館市行財政改革をまとめた。なお、社会経済情勢の変化に的確に対応するため、前期 5 か年、後期 5 か年ごとに「実施計画」を策定し、前期、後期の計画期間内で、毎年度ローリング方式で逐次見直しを図ることにしている。

具体的な内容は、「簡素で効率的な都市経営」「市民と協働する都市運営」「自己決定・自己責任による都市の自立」といった三本柱をスローガンに、インターネット・ホームページの

活用やファックスサービス、情報発信機能の整備等行政情報サービスの充実、公募委員の複数委員会への就任の検討および全体委員数の3分の1程度の目標設定による公募制の拡充と言ったことに取り組むことを目標にしている。

しかし、平成18年3月発表の「新しい函館市総合計画策定のための市民意識調査」によると、行政サービスに対する満足度は、全体では、「満足」、「やや満足」とする人を合わせると25.8%と、「不満」、「やや不満」とする人を合わせた27.8%を下回った結果になった。男女別では、「満足」、「やや満足」とする人は、男性で26.4%、女性で25.2%となっている。一方、「不満」、「やや不満」とする人は、男性で28.9%、女性で26.9%と、男女ともに「満足」、「やや満足」と年齢別では、「満足」、「やや満足」とする人は、70歳以上で42.4%と最も多く、次いで60歳代で36.6%、50歳代で25.3%、40歳代で14.9%、20歳代で14.1%、30歳代で11.6%となっている。一方、「不満」、「やや不満」とする人は、40歳代で44.0%、30歳代で36.9%、20歳代で31.0%、50歳代で28.4%と、「満足」、「やや満足」とする人を上回っている。

中でも高齢者・福祉サービスの拡充を求める声が大きかった。函館市民の年齢層は年々高齢化しており、こういった点での対応の遅れがこのような結果になったのではないではないだろうか。実際、行財政改革ではこのようなサービスに関してはほとんど言及されていない。今後は、医療や保健、健康づくりを充実する行政サービスの提供が求められるのではないのか。また、農林水産業、工業、商業など産業の振興をはかり、雇用の場を増やして欲しい、という要望も多かった。農林水産業といった函館独自の雇用の促進に対応する必要があるのではないだろうか。

このような函館市の現状を踏まえていくと、その都市、地域の特徴、傾向を把握した上で、市民の要望に耳を傾け、行政サービスを考えていく、といった姿勢が重要であると思われる。

4-2-1 4.第3主成分：資本整備度

第1位・松山市 最下位・岸和田市

松山市はBSを平成12年度から、PLを平成13年度から作成している。

松山市が1位となったのは、人口1人当たりの現金預金が2位、人口1人当たり人件費が5位と高い順位であるからだろう。また、売上高対減価償却費率も松山市は大きな値を示している。取得した資産が多ければ多いほど、減価償却費は多くなることを考えると、売上高対減価償却費率が高い数値であるのは、それだけ固定資産に投資した額が大きいということになるだろう。しかしながら、固定比率、固定長期適合率などを見ると、2つの指標とも24位、22位と平均並みであるので、固定資産への投資が過剰投資であるとは言えない。つまり、松山市の資本整備は財政的に無理をしたわけではなく、許容範囲以内での投資の結果であるといえよう。

岸和田市はBSを平成12年度から、PLも平成13年度から作成している。岸和田市が最下位となった原因として、人口1人当たり人件費47位、人口1人当たりの現金預金51位と低い順位であり、さらに売上高減価償却費率も他の市に比べ低い数値となったことがあげられる。取得した固定資産が少ないと減価償却費も少なくなってしまうので、売上高減価償却費率が低いということは固定資産が少ないということになる。さらに固定比率、固定長期適合率を見ると、それぞれ65位、60位である。これは、財政状況に見合った投資であるとは言えない。固定比率が高いということは社会資本の多くは他人資本で構成されていて、固定長期適合率が高いということはその他人資本の多くは流動負債である。本来、固定資産に当てる負債は固定負債が望ましく、流動負債は望ましくないため、財政的に厳しい状況であ

る。社会資本が少ないうえに、財政的に厳しい状況である現状を変えるにはまずは財政状態の建て直しをしてから、社会資本の整備に取り掛かっていくべきである。

4-2-1-5. 第4主成分：労働コスト削減度

第1位・富士市、最下位・武蔵野市

第4主成分として抽出された労働コスト削減度は、全63の分析対象都市の中で、静岡県富士市が1位、東京都武蔵野市が最下位というランキングの結果が出た。この労働コスト削減度は第4主成分であることからウェイトが低いため、完全に説明できるのかという点に課題は残るが、この2つの自治体をより詳しく見ていきたい。

まずは、1位の静岡県富士市である。富士市は平成17年度で人口143,527人、富士山を望む地形であり、市職員は平成17年度で2,320人である。人口は毎年約100人ずつ増え続け、逆に職員は毎年約20名ずつ減少している。市の財政力を見てみると、財政力指数が指数1.0以上で普通交付税の不交付団体であり、歳入の根幹である市税については、パルプ企業も多数ある富士市において、収益の回復、税制改正により増加しており、類似団体と比べても安定的な数値となっている。今後も交付税に頼らない健全な財政運営に努めていくべきであると分析できる。また、財政の弾力性を表す経常収支比率は76.2%と類似都市及び県内市町村の平均値を下回っている。今回の分析対象都市の中でも2位と好成績になっており、今後も、扶助費の増加が懸念される中、人件費や公債費などの義務的経費の抑制に留意しつつ、75%を目標に自治体経営を行う必要がある。

労働コストというと職員1人当たり人件費がまず思い浮かぶ。実際に職員1人当たり人件費は、労働コスト削減度に最も高い影響力を持っている。富士市の場合、職員1人当たり人件費は今回の分析対象都市の中で6位と上位ではあるものの、特別に安いわけでもない。逆に給与水準を示すラスパイレス指数は国の11級制の給料表を8級に合成して使用しており、若干国の水準を上回っている。今後は、給料表の構造及び級別標準職務表を見直し、職務・職責を重視した給与、勤務成績に基づく昇給制度を確立するなど、給与の適正化に取り組む必要性が出てきている。もちろん人口1人当たり人件費は影響しているが、他にどのような要因が考えられるだろうか。

例えば、労働コスト削減度に影響するものとして使用総資本利益率（ROA）がある。負債と正味資産に対して、どれだけ当期利益が出ているかという指標である。分析対象都市の中で、富士市はこの指標が3位になっている。人件費等を下げて労働コストを削減することも必要であるが、行政サービスを行い、そして税収等の財源を増やすことで当期利益を増加させ財政力を向上させていく、このような少し広い視野にたった考えが富士市からは見えてくるように思われる。

では次に、最下位になった東京都武蔵野市である。人口は平成17年で132,179人、東京都特別区の西部に位置し、職員は1,010人でここ数年約20人ずつ減少している。市の財政力指数は、歳入に占める市民税・法人市民税の割合が大きく、1.71となった。これは32の類似団体の中で1位である。しかし、今後三位一体の改革による税源移譲で個人市民税の減収が見込まれるので、引き続き財政の健全化が求められる。また、経常収支比率は82%と類似団体の平均を下回っており、今回の分析対象都市の中でも9位と決して悪くはない。

しかし、武蔵野市は、職員1人当たり人件費が分析対象都市の中で最下位である。ラスパイレス指数も国の水準を上回っており、この職員1人当たり人件費の数値が労働コスト削減度の面で負の影響を及ぼしていることがわかる。また、ROAも24位と上位ではない。

上述のような課題が武蔵野市にはあるが、もう既に平成13年度から武蔵野市は動き出している。この年に、年功序列であった給与システムを職務給的な要素の強いシステムに変え、年々ラスパイレス指数は減少しているのである。すぐに結果が出るものではないが、更に査

定能力を上げ人件費を削減し、税収等の財源がより獲得できる、行政サービスの健全化を推進していく必要があるだろう。その一つの判断材料として今回の分析が有用に活用されることを望まれる。

4-2-2. 分析のまとめ（総観）

自治体の総合力を示す規模相応性のときにも述べたが、本論文は企業会計の手法を自治体会計に取り入れた場合、どのような意義を持つのか、また実際に取り入れた結果、自治体をどのような視点で見ることが出来るのかということに注目して、分析を行った。つまり、日本経済新聞で掲載される優良企業ランキングの自治体バージョンである。特に今回は、自治体の中でもリーダー的存在である政令指定都市・中核市・特例市、他に会計に意欲的に取り組んでいる数市を分析対象都市とした。分析の結果、全国的に見ていくつかの事柄が見えてきた。

まず、自治体の代表格である政令指定都市が必ずしも財政的に優良ではないということである。各主成分の順位では下位に政令市が集中しているのが目立つ。規模の違いから、実施する行政サービス、収入・支出等で違いがあるにしても、自らの規模を越えて資金を得て事業を行うのは健全であるとはいえないのではないだろうか。政令指定都市内で見ていくのではなく、広い視野を持って自治体運営を考えていく必要がある。

次に地域別で見てみると、東海地域の自治体は比較的良好な結果が出ているのが見える。逆に関西地域では自治体運営に問題が見える。もちろん地域によって経済状況は異なるが、他の地域にも目を向け、財政の健全化に力を入れていくべきである。いつも関東圏内が見本になるとは限らない。

また、この分析を行う際に各自治体のデータを集めたが、各々の自治体によって財政業務の位置づけが違っているのが目に付いた。この分析に載っていない中核市・特例市（豊田市、厚木市、呉市など）がある。これはデータが揃わなかったためである。そしてそのような自治体では、財政担当の職員は4人ほどしかいない。その人数でバランスシートや行政コスト計算書等の財務諸表を作らなければならないのである。能力的、時間的に限界があるのではないか。これが中核市や特例市ではない自治体ではより深刻であろう。会計制度の充実を図ると同時にその担い手である職員の改革も考慮すべきなのかもしれない。その1つのやり方として、自治体を横断的に分析することの出来る本論文の分析手法がある。

第3節 政策導入による影響の考察（まとめ）

本章第1・2節において、BS・PLの積極的導入と分析・さらには総合的評価方法の導入・開示を提言してきた。これらの政策提言は自治体経営に役立つことはもちろん、各住民へのアカウンタビリティを果たす役割もしている。特に順位づけは住民にとってわかりやすい説明になる。もちろんこれらの政策を導入することで、当該自治体の管理責任者が状況を把握し、意思決定をする際に役立つことは今まで述べてきたとおりである。

また企業評価ランキングが高い企業には人やモノが集まるように、ランキングが高い自治体には、人やモノが集まりやすくなる、財源増加という効果もあり、企業誘致等にもこれらは役立てられるだろう。

最後に、自治体の企業化が財務要素だけでなく、経営要素とあわせて推進されることを期待する。

おわりに

今回は現行の自治体会計や自治体 BS の分析・問題点把握を行い、自治体 BS をどのように生かすかという観点から、企業評価の方法を用いた新しい自治体経営評価システムの提示と、それを用いた都市別ランキング・都市ごとの要因分析を行った。これらを通して、様々な課題が見つかった。

3 点あげることにする。

1 . さらに多くの自治体財務データを収集して、より説明力のあるモデルを作成することが必要である。平成 15 年度では BS、PL を作っていない自治体が数多く存在したため、前年度比のデータを算出できず、収益性を始めとする成長力の指標を入れることができなかった。また、今回は政令指定都市・中核市・特例市の三種類に絞っており、本来見落とされがちな中小都市の状況を把握するに至らなかった。今後は地方で財政状態が逼迫指定いと言われている都市等についてもモデルを通じた分析を行いたい。

2 . 他の経営評価モデルの導入を検討も必要である。今回は企業評価モデルを導入したが、今後は格付けモデルや倒産モデルといった、別の種類のモデルについても導入が可能かどうかを検討していきたい。

3 . 総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」にも記載されている BS・PL・CF・純資産変動計算書の 4 表・連結バランスシートでの分析の検討も必要である。

〔先行論文〕

- 平松一夫(1986)「主成分分析法による企業評価システム」『会計』129(5),p653～668
 鈴木みゆき(1999)「企業評価における主成分分析法の適用とその問題点--日経優良企業ランキングの指標を用いて」『統計学』9月号,p43～57
 石崎忠司, 田中雅康「企業評価の有効性の検証」『会計』154(4),p24-37
 鈴木 督久「調査データによる企業評価システムの構築:「日経プリズム」の10年」『品質』33(3),P52-58,320-326
 小西砂千夫「財政情報の開示と予算統制の関係 - バランスシート分析の財政運営の応用 - 」『会計検査研究』No28 p51-68

〔参考文献〕

- 石田晴美(2006)『地方自治体会計改革論』森山書店
 佐藤裕一(2003)『経営分析の基本』日経文庫
 隅田一豊(1998)『住民自治とアカウンタビリティ』税務経理協会
 日本経済新聞社編(2005)『日経経営指標全国上場会社版 2006』日本経済新聞社
 日本経営分析学会編(2005)『経営分析事典 その伝統と革新』税務経理協会
 井上勇(1981)『財務諸表・分析の基礎』経済法令研究所
 中地宏(2006)『自治体会計の新しい経営報告書』東京都
 中地 宏(2001)『自治体経営と機能するバランスシート』ぎょうせい
 桜内文城(2004)『公会計革命』講談社現代新書
 大和田一紘(2005)『これならできる市町村財政分析』自治体研究社
 朝日監査法人パブリックセンター部(2001)『自治体バランスシート・行政コストの作り方・読み方』ぎょうせい
 安達智則(2002)『バランスシートと自治体予算改革ー公会計の企業会計化を考える』自治体研究社
 新日本監査法人公会計本部編(2002)『国・地方自治体の会計と事業評価』中央経済社
 乾智里, 磯道真(2000)『地方自治体は大丈夫か』日本経済新聞社
 上山信一(1999)『都政研究』都政研究社
 小西砂千夫(2003)『財政情報の開示と予算統制の関係』会計検査研究
 世利洋介(2001)『Excel による自治体財政診断』九州大学出版会
 I/O 編集部(2005)『EXCEL データ分析』工学社
 石村貞夫(2004)『統計学演習』共立出版
 石村貞夫(1995)『SPSS による統計処理の手順』東京図書
 石村貞夫・室淳子(1999)『SPSS でやさしく学ぶ多変量解析』東京図書
 石村貞夫(1992)『すぐわかる多変量解析』東京図書
 奥野忠一(1978)『情報化時代の経営分析』東京大学出版会
 菅民郎(2006)『統計学分析教室』オーム社
 大村平(1985)『多変量解析のはなし』日科技連
 日本証券経済研究所(1987)『経営分析ハンドブック』日本経済新聞社
 岡本大輔, 梅津光弘(2006)『企業評価+企業倫理』慶應義塾大学出版会
 田中恒夫(1983)『経営分析入門』創成社
 神森智, 大成利広, 鈴木芳美(2000)『企業情報の解釈と利用』同文館
 大津広一(2005)『会計指標入門』ダイヤモンド社
 斉藤静樹(1993)『財務会計』有斐閣
 桜井静樹(1996)『財務諸表分析』中央経済

小西砂千夫(2002)『地方財政改革論』日本経済新聞社
 財団法人日本経済研究所調査局(2006)『地域経営改革！今からでも間に合う，大競争時代を生き残る自治体経営手法』ぎょうせい
 中央青山監査法人(2001)『市町村のバランスシートがわかる本』日本法令
 出井信夫(2002)『自治体財政を分析・再建する』大村書店
 日本経済新聞社(1992)『財務諸表 100 の常識』日本経済新聞社
 小川洸(1991)『経営分析辞典』中央経済社
 日本経済新聞社(2006)『日本経済新聞 9 月 19 日』
 《データ出典》
 (財)関西社会経済研究所「市の財政力 2005 - 自治体経営分析における財政分析 - 」
http://www.kiser.or.jp/research/050531_toshi_zaisei.html
 中小企業庁「中小企業の経営指標」
http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/zaimu_sihyou/download/H18zaimu_sihyou_gaiyou.pdf
 日経ナビ 2008「優良企業」ランキング
<http://job.nikkei.co.jp/2008/contents/business/casma/casma2.html>
 日経ナビ 2008「優れた会社」ランキング
<http://job.nikkei.co.jp/2008/contents/business/prism/05prism2.html>
 地球資源研究室「企業評価」
http://home.hiroshima-u.ac.jp/er/Etc_KH.html
 (株)日本格付会社「地方自治体格付けの考え方」
http://www.jcr.co.jp/rat_publ/rat_tech02.html
 (株)富士通「企業評価と管理会計」
http://glovio.fujitsu.com/jp/cybersmr/theme_kigyuu.html
 (株)トーマツ「企業会計的手法等を活用した 企業会計的手法等を活用した 財政分析」
http://www2.city.minoh.osaka.jp/SEISAKU/management_reform/tohmatsu/gaiyou.pdf
 21 世紀政策研究所「地方財政の現状と今後の課題—地域経営に役立つ公会計制度へ—」
<http://www.21ppi.org/japanese/thesis/19990630d/teigen.pdf>
 地方公共団体における バランスシートの作成とストック分析
http://www.murc.jp/mook/pdf/005_03.pdf
 総務省「平成 16 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」
http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H16_chiho.html
 総務省「新地方公会計制度実務研究会(第 1 回)」
http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/chikoujiken/060712_1.html
 総務省「新地方公会計制度実務研究会(第 2 回)」
http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/chikoujiken/061011_1.html
 都留市公会計制度導入調査研究会「公会計制度研修会論点整理」
http://www.city.tsuru.yamanashi.jp/ka_tantou/seikei/kikaku_tantou/gyoukaku/koukai_kei_rontenseiri.pdf
 東京都「新公会計制度説明会 官庁会計に複式簿記を」
<http://www.suito.metro.tokyo.jp/sinnkoukaikaiseidohoukokusho.pdf>
 東京都「機能するバランスシート」
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2003/06/70d6c102.htm>
 関西学院大学アカウンティング・スクール「新しい自治体財政分析に関する計算演習」
<http://ishihara.t.mepage.jp/keisei/cs/FA4A0.pdf>
 浅井伸治「債務償還可能年限を活用した財政運営」

http://kgsaint.kwansei.ac.jp/sanron31/31_4.pdf

釜石市の指標によるバランスシート分析

<http://www.city.kamaishi.iwate.jp/gaidansu/zaisei/baransu13/baras05.pdf>

株式投資コラム

<http://puffett.web.infoseek.co.jp/column/index.html>

都道府県市区町村

<http://www.glin.jp/cpf/seirei.html>

小西砂千夫「財政危機の時代における財政分析の手法と考え方」

<http://www.kiser.or.jp/research/pdf/shiryoud.pdf>

西尾真治「地方公共団体におけるバランスシートの作成とストック分析」

http://www.murc.jp/mook/pdf/005_03.pdf

札幌市役所公式ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/city/>

仙台市公式ウェブサイト <http://www.city.sendai.jp/>

さいたま市公式 Web サイト <http://www.city.saitama.jp/index.html>

千葉市公式ホームページ <http://www.city.chiba.jp/>

横浜市ホームページ <http://www.city.yokohama.jp/front/welcome.html>

川崎市公式ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/>

静岡市公式ホームページ <http://www.city.shizuoka.jp/>

名古屋市公式ウェブサイト <http://www.city.nagoya.jp/>

京都市情報館/京都市公式 Web サイト http://www.city.kyoto.jp/koho/ind_h.htm

大阪市公式ホームページ <http://www.city.osaka.jp/>

堺市ホームページ <http://www.city.sakai.osaka.jp/>

神戸市ホームページ <http://www.city.kobe.jp/>

広島市ホームページ <http://www.city.hiroshima.jp/>

北九州市ホームページ <http://www.city.kitakyushu.jp/>

FUKUOKA city online <http://www.city.fukuoka.jp/index.html>

旭川市ホームページ <http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/>

函館市ホームページ <http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/>

いわき市ホームページ <http://www.city.iwaki.fukushima.jp/>

船橋市ホームページ <http://www.city.funabashi.chiba.jp/>

横須賀市ホームページ <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/>

新潟市ホームページ <http://www.city.niigata.niigata.jp/>

長野市ホームページ <http://www.city.nagano.nagano.jp/>

岐阜市ホームページ <http://www.city.gifu.gifu.jp/>

浜松市ホームページ <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>

岡崎市ホームページ <http://www.city.okazaki.aichi.jp/>

豊橋市ホームページ <http://www.city.toyohashi.aichi.jp/>

高槻市ホームページ <http://www.city.takatsuki.osaka.jp/>

姫路市ホームページ <http://www.city.himeji.hyogo.jp/>

奈良市ホームページ <http://www.city.nara.nara.jp/>

和歌山市ホームページ <http://www.city.wakayama.wakayama.jp/>

岡山市ホームページ <http://www.city.okayama.okayama.jp/>

倉敷市ホームページ <http://www.city.kurashiki.okayama.jp/>

福山市ホームページ <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/>

下関市ホームページ <http://www2.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/>

高松市ホームページ <http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/>

松山市ホームページ <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>

高知市ホームページ <http://www.city.kochi.kochi.jp/joho/hp/index.htm>

長崎市ホームページ <http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/>
 熊本市ホームページ <http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>
 大分市ホームページ <http://www.city.oita.oita.jp/>
 宮崎市ホームページ <http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/>
 鹿児島市ホームページ <http://www.city.kagoshima.lg.jp/wwwkago.nsf>
 八戸市ホームページ <http://www.city.hachinohe.aomori.jp/>
 盛岡市ホームページ <http://www.city.morioka.iwate.jp/>
 山形市ホームページ <http://www.city.yamagata.yamagata.jp/>
 水戸市ホームページ http://www.city.mito.ibaraki.jp/index_pc.htm
 前橋市ホームページ <http://www.city.maebashi.gunma.jp/>
 高崎市ホームページ <http://www.city.takasaki.gunma.jp/>
 所沢市役所ホームページ <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/index.html>
 草加市 <http://www.city.soka.saitama.jp/>
 平塚市 <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/>
 厚木市ホームページ <http://www2.city.atsugi.kanagawa.jp/>
 大和市ホームページ <http://www.city.yamato.kanagawa.jp/>
 福井市ホームページ <http://www.city.fukui.lg.jp/>
 甲府市ホームページ <http://www.city.kofu.yamanashi.jp/contents/>
 松本市公式ホームページ <http://www.city.matsumoto.nagano.jp/>
 富士市 <http://www.city.fuji.shizuoka.jp/>
 一宮市公式ホームページ <http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/>
 春日井市ホームページ <http://www.city.kasugai.aichi.jp/>
 大津市 http://www.city.otsu.shiga.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=AM040000
 岸和田市ホームページ <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/>
 豊中市ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp/toyonaka/index.html>
 吹田市ホームページ <http://www.city.suita.osaka.jp/>
 枚方市ホームページ <http://www.city.hirakata.osaka.jp/>
 茨木市ホームページ <http://www.city.ibaraki.osaka.jp/>
 寝屋川市ホームページ <http://www.city Neyagawa.osaka.jp/>
 八尾市ホームページ <http://www.city.yao.osaka.jp/>
 明石市ホームページ <http://www.city.akashi.hyogo.jp/>
 加古川市ホームページ <http://www.city.kakogawa.hyogo.jp/>
 宝塚市ホームページ <http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/>
 鳥取市ホームページ <http://www.city.tottori.tottori.jp/>
 呉市ホームページ <http://www.city.kure.hiroshima.jp/>
 留米市ホームページ <http://www.city.kurume.fukuoka.jp/>
 佐世保市ホームページ <http://www.city.sasebo.nagasaki.jp/>
 臼杵市ホームページ <http://www.city.usuki.oita.jp/>
 我孫子市 <http://www.city.abiko.chiba.jp/>
 大府市 <http://www.city.obu.aichi.jp/>
 武蔵野市 <http://www.city.musashino.lg.jp/>

補足資料 各指標ランキング

<生産性>

労働生産性

1	神戸市	29069.22243
2	姫路市	26629.63112
3	宮崎市	25767.14695
4	福岡市	25719.70351
5	横浜市	23496.19674
6	大分市	23423.13322
7	札幌市	23054.18589
8	武蔵野市	22156.84425
9	鳥取市	22100.25967
10	長野市	21862.86595
11	北九州市	21821.50791
12	富士市	21595.59831
13	鹿児島市	21531.06224
14	熊本市	21235.62414
15	八尾市	20968.80734
16	倉敷市	20964.60244
17	仙台市	20854.83985
18	岡崎市	20552.068
19	高槻市	20480.02025
20	岡山市	20466.59932
21	松本市	20456.30405
22	浜松市	20386.26609
23	明石市	20365.23159
24	山形市	20171.89002
25	静岡市	19710.52479
26	八戸市	19690.65004
27	福山市	19582.89161
28	岐阜市	19580.40171
29	高松市	19543.75457
30	広島市	19542.80592
31	甲府市	19522.34274
32	旭川市	19518.40398
33	白杵市	19496.10501
34	名古屋市	19463.10452
35	松山市	19269.4043
36	豊橋市	19265.05041
37	枚方市	19040.74523
38	茨木市	18898.77933
39	春日井市	18893.40109
40	京都市	18878.55277
41	岸和田市	18799.6992
42	いわき市	18662.40667
43	平塚市	18647.17251
44	新潟市	18404.0346

1人当たり売上高

1	福岡市	59404.07479
2	札幌市	52580.74576
3	八戸市	51527.72524
4	神戸市	50203.26141
5	横浜市	50067.66531
6	宮崎市	49001.44138
7	武蔵野市	48364.27679
8	北九州市	47171.04404
9	鳥取市	46600.18659
10	旭川市	45339.7086
11	広島市	44845.36082
12	姫路市	44749.00978
13	鹿児島市	43626.71204
14	甲府市	43098.32137
15	長野市	42875.96302
16	松本市	42417.2973
17	仙台市	42330.29029
18	福井市	42167.20775
19	大阪市	41698.06247
20	京都市	41623.69511
21	八尾市	41350.46984
22	松山市	40489.13113
23	高崎市	40377.89137
24	名古屋市	40223.40617
25	倉敷市	40163.01413
26	豊橋市	39985.86739
27	熊本市	39563.45768
28	高松市	39546.96304
29	大分市	39250.11229
30	千葉市	38957.4829
31	浜松市	38841.20172
32	大和市	38639.01101
33	岡崎市	38436.29716
34	岡山市	38326.35576
35	明石市	38072.47334
36	高槻市	38032.82532
37	枚方市	38014.13084
38	静岡市	37822.67689
39	茨木市	37792.10391
40	山形市	37764.42668
41	岸和田市	37257.40775
42	横須賀市	37072.4049
43	富士市	36707.87054
44	函館市	36573.59838

45	豊中市	18284.28831
46	大阪市	18267.39891
47	高崎市	18177.89199
48	さいたま市	17989.54983
49	宝塚市	17812.50987
50	千葉市	17612.93485
51	大府市	17583.50651
52	佐世保市	17475.80935
53	吹田市	17308.99273
54	川崎市	17196.97503
55	寝屋川市	16852.72956
56	福井市	16723.16304
57	横須賀市	16499.13948
58	大和市	16289.16509
59	船橋市	16090.99924
60	所沢市	15390.25172
61	函館市	15016.1915
62	我孫子市	14630.8429
63	一宮市	14343.51606

45	臼杵市	36539.82816
46	福山市	36397.10013
47	いわき市	36375.86543
48	新潟市	36145.57409
49	さいたま市	36107.31631
50	佐世保市	35977.82804
51	春日井市	35919.06075
52	草加市	35697.17514
53	平塚市	35380.21104
54	岐阜市	35209.88574
55	寝屋川市	34920.74539
56	川崎市	34616.95392
57	宝塚市	34500.3658
58	吹田市	33511.91873
59	豊中市	33397.8651
60	大府市	33168.79479
61	一宮市	32421.74828
62	船橋市	30803.52382
63	所沢市	29588.01589
64	我孫子市	27578.54821

1人当たり利益

1	神戸市	4923.452075
2	宮崎市	3388.00054
3	武蔵野市	3109.421627
4	大分市	3096.503979
5	大府市	2980.708469
6	姫路市	2901.245923
7	富士市	2848.349667
8	大和市	1887.436812
9	横浜市	1633.300667
10	浜松市	1341.201717
11	豊中市	1272.622252
12	岡崎市	1114.496507
13	長野市	1050.077042
14	松本市	959.3911411
15	明石市	895.757745
16	高槻市	778.1947066
17	さいたま市	695.6384891
18	仙台市	624.06258
19	名古屋市	555.9416261
20	静岡市	525.0743126
21	八尾市	422.9257715
22	札幌市	409.7577348
23	熊本市	373.9860551
24	甲府市	356.3495726

1人当たり人件費

1	一宮市	7450.500573
2	大府市	7732.540717
3	佐世保市	7780.481175
4	いわき市	7797.228174
5	春日井市	7866.550533
6	富士市	7891.174834
7	八戸市	7934.840655
8	長野市	8082.819723
9	新潟市	8162.494941
10	宮崎市	8173.431659
11	鹿児島市	8275.745868
12	山形市	8309.239183
13	福井市	8317.050969
14	松山市	8322.487656
15	浜松市	8342.274678
16	さいたま市	8368.157984
17	広島市	8393.097266
18	高崎市	8429.912477
19	函館市	8496.678848
20	仙台市	8512.999147
21	岡崎市	8552.004192
22	旭川市	8564.042674
23	臼杵市	8680.238663
24	所沢市	8690.683419

25	佐世保市	309.2032043	25	松本市	8741.326577
26	鹿児島市	304.0201446	26	熊本市	8759.469223
27	川崎市	295.902216	27	岡山市	8772.14444
28	春日井市	294.455514	28	千葉市	8783.926128
29	福山市	212.4148125	29	川崎市	8786.581076
30	枚方市	123.1113369	30	札幌市	8788.218987
31	寝屋川市	83.15265163	31	姫路市	8847.210046
32	平塚市	-240.5273145	32	高松市	8859.676495
33	吹田市	-264.0712022	33	甲府市	8885.721368
34	北九州市	-287.4689664	34	名古屋市	8900.213626
35	山形市	-312.8016827	35	船橋市	8963.089236
36	いわき市	-395.3367933	36	岐阜市	8965.548897
37	福岡市	-417.491653	37	平塚市	8976.420357
38	臼杵市	-432.3365155	38	岸和田市	8994.137032
39	宝塚市	-498.3100532	39	福岡市	9036.468767
40	所沢市	-573.3543814	40	横浜市	9062.485417
41	倉敷市	-578.6981374	41	大阪市	9123.50959
42	京都市	-643.1706856	42	豊中市	9136.62688
43	豊橋市	-659.5077203	43	静岡市	9189.688439
44	高松市	-713.676495	44	茨木市	9191.155283
45	岸和田市	-825.9411765	45	豊橋市	9217.134877
46	岡山市	-844.0273973	46	倉敷市	9227.26975
47	高崎市	-849.2383613	47	明石市	9238.441849
48	大阪市	-995.787973	48	我孫子市	9273.022752
49	船橋市	-1008.098815	49	福山市	9311.829307
50	新潟市	-1092.485477	50	横須賀市	9315.201077
51	茨木市	-1140.248687	51	寝屋川市	9334.413712
52	旭川市	-1257.92847	52	大和市	9404.182163
53	福井市	-1301.02772	53	大分市	9459.344828
54	広島市	-1322.277006	54	北九州市	9512.609434
55	我孫子市	-1492.422535	55	神戸市	9666.87294
56	横須賀市	-1558.290773	56	八尾市	9689.378927
57	千葉市	-1570.46204	57	鳥取市	9735.979425
58	函館市	-1699.681658	58	宝塚市	9764.653304
59	一宮市	-1865.832569	59	京都市	9766.877213
60	八戸市	-2639.641102	60	枚方市	9820.140593
61	鳥取市	-2736.727918	61	吹田市	9873.686486
62	松山市	-3251.871433	62	高槻市	10522.2145
			63	武蔵野市	11266.24008

使用総資本投資効率

1	臼杵市	0.163066619
2	寝屋川市	0.155224769
3	新潟市	0.149090294

設備投資効率

1	臼杵市	0.182516215
2	新潟市	0.165328283
3	寝屋川市	0.163789072

4	豊中市	0.145032854	4	豊中市	0.163152021
5	枚方市	0.142228163	5	吹田市	0.162405828
6	岸和田市	0.139125511	6	枚方市	0.157487773
7	吹田市	0.136597998	7	我孫子市	0.154388356
8	我孫子市	0.136593091	8	福山市	0.150031916
9	福山市	0.136590672	9	八尾市	0.148204193
10	大分市	0.133798848	10	岸和田市	0.147820451
11	八尾市	0.133008657	11	岡山市	0.144959879
12	岡山市	0.130441342	12	大府市	0.142777472
13	函館市	0.129822395	13	大分市	0.142499517
14	倉敷市	0.128703696	14	函館市	0.139085206
15	大府市	0.127815474	15	倉敷市	0.135776661
16	熊本市	0.122848296	16	宮崎市	0.134821164
17	宮崎市	0.121065788	17	高槻市	0.13273998
18	船橋市	0.119978024	18	船橋市	0.132574021
19	富士市	0.119087455	19	熊本市	0.129647599
20	高槻市	0.118454319	20	平塚市	0.128360449
21	平塚市	0.11843468	21	春日井市	0.127509621
22	鳥取市	0.114326064	22	富士市	0.126580236
23	春日井市	0.112222524	23	鳥取市	0.12470963
24	明石市	0.111892644	24	明石市	0.124102614
25	旭川市	0.11145254	25	横須賀市	0.123908821
26	高松市	0.108706063	26	京都市	0.120808145
27	横須賀市	0.107496581	27	佐世保市	0.120759121
28	佐世保市	0.106489181	28	八戸市	0.120090929
29	八戸市	0.105530153	29	旭川市	0.118997899
30	岡崎市	0.104588563	30	一宮市	0.117869821
31	さいたま市	0.104101314	31	岡崎市	0.117013469
32	岐阜市	0.103257543	32	高松市	0.117001702
33	姫路市	0.102898472	33	岐阜市	0.115239411
34	福井市	0.102762165	34	甲府市	0.115029241
35	甲府市	0.102431671	35	松山市	0.114479412
36	鹿児島市	0.102141093	36	鹿児島市	0.113901488
37	所沢市	0.101915126	37	名古屋市	0.112104366
38	松山市	0.101120018	38	福井市	0.110673964
39	一宮市	0.10086214	39	姫路市	0.110577326
40	京都市	0.100009918	40	さいたま市	0.110502138
41	いわき市	0.097486247	41	大和市	0.10856051
42	静岡市	0.096742571	42	所沢市	0.108389927
43	大和市	0.096218791	43	いわき市	0.107432669
44	山形市	0.09595587	44	静岡市	0.104374705
45	茨木市	0.095693284	45	山形市	0.104173523
46	名古屋市	0.09322107	46	川崎市	0.103126139
47	川崎市	0.092361502	47	武蔵野市	0.101480989
48	豊橋市	0.090871203	48	豊橋市	0.101181023
49	武蔵野市	0.089519841	49	茨木市	0.100225055
50	千葉市	0.086154375	50	神戸市	0.097623355
51	札幌市	0.084900193	51	仙台市	0.095852698

52	高崎市	0.08472442
53	仙台市	0.081626492
54	松本市	0.081209312
55	広島市	0.081010777
56	神戸市	0.07918335
57	横浜市	0.078532602
58	長野市	0.077959075
59	宝塚市	0.077864209
60	浜松市	0.076192815
61	大阪市	0.072313982
62	北九州市	0.066499423
63	福岡市	0.065666206

52	札幌市	0.094799055
53	千葉市	0.091646029
54	高崎市	0.091563493
55	広島市	0.090524513
56	横浜市	0.089805674
57	松本市	0.084766337
58	長野市	0.084654727
59	宝塚市	0.084242757
60	大阪市	0.082654266
61	浜松市	0.081072427
62	福岡市	0.077108965
63	北九州市	0.075802279

労働装備率

1	福岡市	333550.1081
2	神戸市	297769.1394
3	北九州市	287874.0363
4	横浜市	261633.7673
5	長野市	258259.245
6	浜松市	251457.4556
7	札幌市	243190.0389
8	松本市	241325.7992
9	姫路市	240823.6115
10	大阪市	221009.7525
11	武蔵野市	218334.9266
12	仙台市	217571.7569
13	広島市	215884.1327
14	宝塚市	211442.6273
15	高崎市	198527.725
16	山形市	193637.399
17	千葉市	192184.3757
18	宮崎市	191120.9357
19	豊橋市	190401.8145
20	鹿児島市	189032.3181
21	静岡市	188843.8843
22	茨木市	188563.4218
23	鳥取市	177213.7379
24	岡崎市	175638.4821
25	いわき市	173712.5852
26	名古屋市	173615.937
27	富士市	170607.9788
28	岐阜市	169910.6363
29	甲府市	169716.3487
30	松山市	168322.0058
31	高松市	167038.2081
32	川崎市	166756.7034

資本集約度

1	福岡市	391673.359
2	神戸市	367112.812
3	北九州市	328145.825
4	横浜市	299190.35
5	長野市	280440.293
6	札幌市	271544.563
7	浜松市	267561.53
8	姫路市	258795.204
9	仙台市	255491.072
10	大阪市	252612.267
11	松本市	251896.041
12	武蔵野市	247507.635
13	広島市	241237.113
14	宝塚市	228763.769
15	高崎市	214553.16
16	宮崎市	212835.908
17	豊橋市	212003.912
18	鹿児島市	210797.257
19	山形市	210220.489
20	名古屋市	208784.392
21	千葉市	204434.596
22	静岡市	203741.999
23	茨木市	197493.268
24	岡崎市	196503.972
25	鳥取市	193309.022
26	いわき市	191436.303
27	甲府市	190588.931
28	松山市	190559.739
29	岐阜市	189626.841
30	京都市	188766.806
31	八戸市	186587.905
32	川崎市	186192.025

33	大分市	164373.4223	33	明石市	182006.885
34	明石市	164099.9401	34	富士市	181342.345
35	旭川市	164023.0971	35	高松市	179785.322
36	八戸市	163964.5078	36	旭川市	175127.493
37	熊本市	163794.9668	37	大分市	175062.293
38	さいたま市	162798.2058	38	高槻市	172893.825
39	京都市	156268.8742	39	熊本市	172860.551
40	倉敷市	154405.0523	40	さいたま市	172808.095
41	高槻市	154286.751	41	大和市	169292.972
42	福井市	151102.9556	42	春日井市	168356.587
43	大和市	150046.8732	43	佐世保市	164108.778
44	春日井市	148172.357	44	倉敷市	162890.446
45	平塚市	145271.9482	45	福井市	162736.578
46	佐世保市	144716.2678	46	八尾市	157649.944
47	所沢市	141989.6864	47	平塚市	157446.894
48	八尾市	141485.9252	48	岡山市	156902.704
49	岡山市	141188.0266	49	横須賀市	153485.248
50	横須賀市	133155.4871	50	所沢市	151010.476
51	草加市	130968.7382	51	福山市	143369.173
52	福山市	130524.8385	52	一宮市	142209.12
53	岸和田市	127179.2848	53	大府市	137569.466
54	大府市	123153.228	54	岸和田市	135127.62
55	一宮市	121689.4696	55	船橋市	134116.221
56	船橋市	121373.6981	56	枚方市	133874.648
57	枚方市	120903.0067	57	吹田市	126714.835
58	豊中市	112069.0274	58	豊中市	126069.975
59	新潟市	111318.1259	59	新潟市	123442.205
60	函館市	107963.9733	60	臼杵市	119559.142
61	臼杵市	106818.4821	61	函館市	115667.189
62	吹田市	106578.6427	62	寝屋川市	108569.848
63	寝屋川市	102892.8816	63	我孫子市	107112.613
64	我孫子市	94766.49187			

売上高付加価値額

1	神戸市	0.57903056
2	静岡市	0.52112982
3	さいたま市	0.49822451
4	川崎市	0.49677898
5	仙台市	0.49266943
6	名古屋市	0.4838751
7	横浜市	0.46928884
8	北九州市	0.46260388
9	京都市	0.45355302

労働分配率

1	我孫子市	0.633799625
2	大和市	0.577327451
3	吹田市	0.570436804
4	函館市	0.565834476
5	所沢市	0.564687542
6	横須賀市	0.564587086
7	船橋市	0.557025024
8	寝屋川市	0.553881416
9	宝塚市	0.548190759

10	千葉市	0.45210659	10	一宮市	0.519433348
11	札幌市	0.438453	11	京都市	0.517353069
12	大阪市	0.43808748	12	枚方市	0.5157435
13	広島市	0.43578211	13	高槻市	0.513779497
14	福岡市	0.43296194	14	川崎市	0.510937596
			15	武蔵野市	0.508476747
			16	豊中市	0.49969825
			17	大阪市	0.499442183
			18	千葉市	0.498720185
			19	福井市	0.497337193
			20	茨木市	0.486335923
			21	平塚市	0.481382384
			22	豊橋市	0.47843814
			23	岸和田市	0.478419199
			24	福山市	0.475508392
			25	静岡市	0.46623256
			26	さいたま市	0.465167726
			27	高崎市	0.463745328
			28	八尾市	0.462085362
			29	岐阜市	0.457883808
			30	名古屋市	0.457286432
			31	甲府市	0.455156509
			32	明石市	0.453637947
			33	高松市	0.453325202
			34	臼杵市	0.445229376
			35	佐世保市	0.445214354
			36	新潟市	0.443516605
			37	鳥取市	0.440536879
			38	倉敷市	0.440135689
			39	大府市	0.439761018
			40	旭川市	0.438767569
			41	北九州市	0.435928144
			42	松山市	0.431901658
			43	広島市	0.429472477
			44	岡山市	0.428607816
			45	松本市	0.427317005
			46	いわき市	0.417804001
			47	春日井市	0.416364978
			48	岡崎市	0.416114047
			49	熊本市	0.41248937
			50	山形市	0.411921698
			51	浜松市	0.409210526
			52	仙台市	0.408202566
			53	大分市	0.403846263
			54	八戸市	0.402975049
			55	横浜市	0.385700099
			56	鹿児島市	0.384363102
			57	札幌市	0.381198409

58	長野市	0.369705406
59	富士市	0.365406632
60	福岡市	0.351344204
61	神戸市	0.332546664
62	姫路市	0.332231791
63	宮崎市	0.317203596

固定資産回転率

1	臼杵市	0.342074025
2	寝屋川市	0.339389322
3	函館市	0.338757432
4	新潟市	0.324705198
5	吹田市	0.314433717
6	枚方市	0.314418408
7	八戸市	0.314261458
8	豊中市	0.298011555
9	岸和田市	0.292951858
10	八尾市	0.292258539
11	我孫子市	0.291015819
12	福井市	0.279062759
13	福山市	0.278851907
14	横須賀市	0.278414399
15	旭川市	0.276422707
16	岡山市	0.271456133
17	大府市	0.269329479
18	一宮市	0.266430188
19	京都市	0.266359474
20	鳥取市	0.26296035
21	倉敷市	0.260114637
22	大和市	0.257512937
23	宮崎市	0.256389711
24	甲府市	0.253943251
25	船橋市	0.253790766
26	佐世保市	0.248609424
27	高槻市	0.246507397
28	平塚市	0.243544686
29	春日井市	0.242414047
30	熊本市	0.241542573
31	松山市	0.240545679
32	大分市	0.238786245
33	高松市	0.236753995
34	明石市	0.232007844
35	名古屋市	0.23168038
36	鹿児島市	0.2307897
37	さいたま市	0.221791857
38	武蔵野市	0.221514155

流動資産回転率

1	松山市	0.318632481
2	長野市	0.302625195
3	横須賀市	0.254480068
4	高崎市	0.249383028
5	豊橋市	0.243805787
6	岐阜市	0.242160561
7	宝塚市	0.236784011
8	我孫子市	0.221877883
9	宮崎市	0.219302307
10	岡崎市	0.216464809
11	明石市	0.212968524
12	鹿児島市	0.210575313
13	いわき市	0.207689127
14	所沢市	0.203065651
15	武蔵野市	0.20252657
16	高槻市	0.19146552
17	甲府市	0.185007711
18	船橋市	0.184044129
19	佐世保市	0.18377575
20	姫路市	0.179510508
21	岡山市	0.172450396
22	さいたま市	0.171765308
23	北九州市	0.170775623
24	福山市	0.162799056
25	松本市	0.160018763
26	臼杵市	0.159864431
27	大府市	0.158122995
28	大和市	0.157977346
29	新潟市	0.154022743
30	吹田市	0.150306852
31	平塚市	0.149021847
32	大分市	0.14746274
33	仙台市	0.147188633
34	富士市	0.146115444
35	浜松市	0.144385276
36	静岡市	0.133294396
37	熊本市	0.13229411
38	神戸市	0.128648956

39	岡崎市	0.218837562	39	高松市	0.127722289
40	札幌市	0.21621258	40	山形市	0.125568368
41	富士市	0.215159167	41	倉敷市	0.119462406
42	豊橋市	0.210007806	42	福井市	0.1188968
43	いわき市	0.209402591	43	茨木市	0.114009953
44	所沢市	0.208381444	44	八戸市	0.108175077
45	広島市	0.207728842	45	八尾市	0.105071279
46	川崎市	0.207589579	46	鳥取市	0.099896376
47	岐阜市	0.207225907	47	一宮市	0.09595197
48	高崎市	0.203386662	48	春日井市	0.09189168
49	千葉市	0.202708897	49	福岡市	0.091614161
50	茨木市	0.200421182	50	枚方市	0.08943686
51	静岡市	0.200285421	51	岸和田市	0.088478798
52	山形市	0.195026513	52	千葉市	0.085955031
53	仙台市	0.194557836	53	川崎市	0.083560153
54	横浜市	0.191365456	54	旭川市	0.077686056
55	大阪市	0.18867069	55	函館市	0.074083063
56	姫路市	0.185816538	56	豊中市	0.072102778
57	福岡市	0.178096404	57	札幌市	0.071186859
58	松本市	0.175767769	58	寝屋川市	0.066960525
59	神戸市	0.168597933	59	広島市	0.065592204
60	長野市	0.166019083	60	横浜市	0.062633983
61	北九州市	0.163860015	61	京都市	0.056733075
62	宝塚市	0.163166558	62	大阪市	0.048271559
63	浜松市	0.154464307	63	名古屋市	0.026106987

<安定性の分析>

流動比率			当座比率		
1	武蔵野市	4.42436124	1	武蔵野市	3.483287256
2	岡崎市	3.707732003	2	岡崎市	2.947690559
3	大府市	3.361034621	3	大府市	2.406638716
4	所沢市	2.906621669	4	松山市	2.387435519
5	松山市	2.849844029	5	我孫子市	1.868256839
6	高崎市	2.489766646	6	所沢市	1.847811959
7	船橋市	2.449372447	7	横須賀市	1.847089221
8	我孫子市	2.44605588	8	高槻市	1.846411699
9	豊橋市	2.388995585	9	豊橋市	1.809115592
10	横須賀市	2.324772888	10	吹田市	1.752583117
11	平塚市	2.29907568	11	高崎市	1.732788563
12	吹田市	2.246619955	12	平塚市	1.557212939
13	高槻市	2.226711277	13	船橋市	1.516353883
14	岐阜市	2.096108342	14	長野市	1.502165196
15	宮崎市	1.964808427	15	岐阜市	1.454640998
16	いわき市	1.699448689	16	宮崎市	1.408663078
17	長野市	1.688532478	17	鹿児島市	1.201076231
18	姫路市	1.629421761	18	姫路市	1.101217773
19	さいたま市	1.625959257	19	いわき市	1.089903681

20	鹿児島市	1.592221426
21	宝塚市	1.58724581
22	茨木市	1.543755729
23	明石市	1.4506634
24	佐世保市	1.435369246
25	福山市	1.411390733
26	大和市	1.389376991
27	富士市	1.348003077
28	松本市	1.337387228
29	大分市	1.333419712
30	北九州市	1.270788913
31	甲府市	1.266991735
32	浜松市	1.143646409
33	新潟市	1.09564784
34	八尾市	1.060999489
35	臼杵市	1.022801131
36	岡山市	1.021010649
37	倉敷市	1.009280327
38	一宮市	0.988072409
39	静岡市	0.959568861
40	高松市	0.916864023
41	熊本市	0.915057484
42	枚方市	0.876736247
43	八戸市	0.863865255
44	仙台市	0.828019833
45	山形市	0.795788313
46	寝屋川市	0.780569809
47	春日井市	0.773154326
48	豊中市	0.749904834
49	鳥取市	0.724577634
50	川崎市	0.708343559
51	岸和田市	0.691992945
52	函館市	0.630766831
53	札幌市	0.593805636
54	旭川市	0.577802251
55	広島市	0.524271845
56	大阪市	0.440521549
57	京都市	0.431101934
58	横浜市	0.376088218

20	福山市	1.063646762
21	松本市	1.049938369
22	宝塚市	1.039223399
23	明石市	1.038027417
24	茨木市	1.021389711
25	佐世保市	1.009156442
26	北九州市	0.997867804
27	さいたま市	0.997670649
28	富士市	0.950893724
29	大分市	0.903731237
30	新潟市	0.86920797
31	大和市	0.867004171
32	浜松市	0.767955801
33	八尾市	0.698422634
34	静岡市	0.620514814
35	岡山市	0.613502863
36	仙台市	0.605693391
37	倉敷市	0.595069711
38	臼杵市	0.594352645
39	山形市	0.586532791
40	高松市	0.572390211
41	八戸市	0.572276544
42	甲府市	0.528260489
43	熊本市	0.527514231
44	一宮市	0.421394959
45	岸和田市	0.413775733
46	枚方市	0.392951805
47	札幌市	0.35689036
48	川崎市	0.356823367
49	函館市	0.34430349
50	春日井市	0.331531339
51	鳥取市	0.296431435
52	広島市	0.285436893
53	旭川市	0.229557855
54	横浜市	0.197910621
55	豊中市	0.18937952
56	京都市	0.165262157
57	福岡市	0.164437168
58	千葉市	0.146204467
59	大阪市	0.122081449
60	神戸市	0.102171946
61	名古屋市	0.0433213
62	寝屋川市	0.012805438

固定比率

1	武蔵野市	1.062568485
2	岡崎市	1.080270118

固定長期適合率

1	京都市	0.846965398
2	名古屋市	0.852652409

3	大府市	1.097176185	3	吹田市	0.856240636
4	高槻市	1.180780352	4	一宮市	0.873618724
5	茨木市	1.194528927	5	仙台市	0.878372865
6	吹田市	1.197557011	6	大阪市	0.889242822
7	平塚市	1.202566399	7	横須賀市	0.891106464
8	一宮市	1.22121567	8	福岡市	0.895136319
9	姫路市	1.224400812	9	武蔵野市	0.895742237
10	船橋市	1.236831769	10	神戸市	0.895751572
11	大和市	1.255795975	11	北九州市	0.895802949
12	豊橋市	1.272564312	12	横浜市	0.897134084
13	長野市	1.274395638	13	大府市	0.900799846
14	高崎市	1.28297766	14	岡崎市	0.902442672
15	浜松市	1.285733844	15	春日井市	0.903008193
16	岐阜市	1.296636697	16	佐世保市	0.9062894
17	富士市	1.310365883	17	我孫子市	0.907551018
18	さいたま市	1.313183897	18	高槻市	0.908425673
19	我孫子市	1.31996794	19	八戸市	0.909592374
20	松本市	1.326935727	20	大和市	0.911023657
21	鹿児島市	1.331497053	21	松山市	0.911457338
22	所沢市	1.335470155	22	豊中市	0.912358577
23	松山市	1.342317847	23	広島市	0.913916786
24	宝塚市	1.349039916	24	川崎市	0.914144532
25	春日井市	1.362434155	25	豊橋市	0.916054621
26	いわき市	1.371067702	26	札幌市	0.916073511
27	北九州市	1.373842808	27	岐阜市	0.916694284
28	神戸市	1.388738338	28	八尾市	0.91993666
29	札幌市	1.418924877	29	船橋市	0.920297649
30	明石市	1.424680992	30	宮崎市	0.920298075
31	甲府市	1.424983753	31	甲府市	0.920687667
32	倉敷市	1.436643135	32	鹿児島市	0.926606702
33	佐世保市	1.44261561	33	いわき市	0.928527233
34	大阪市	1.451080123	34	鳥取市	0.929046774
35	枚方市	1.457925287	35	枚方市	0.929809456
36	横浜市	1.468174204	36	明石市	0.931425467
37	静岡市	1.474167419	37	臼杵市	0.936156096
38	八尾市	1.479285038	38	平塚市	0.936310437
39	高松市	1.49886077	39	福山市	0.937874552
40	仙台市	1.503888947	40	岡山市	0.938046153
41	福岡市	1.517388274	41	高崎市	0.943137911
42	大分市	1.518316872	42	新潟市	0.944803879
43	山形市	1.5208103	43	山形市	0.948371466
44	名古屋市	1.53683296	44	姫路市	0.948627583
45	鳥取市	1.539785267	45	長野市	0.948993036
46	豊中市	1.575140187	46	宝塚市	0.949275856
47	福山市	1.583552484	47	静岡市	0.951585472
48	横須賀市	1.588146607	48	所沢市	0.954883634
49	新潟市	1.588964249	49	浜松市	0.957874337
50	八戸市	1.591067272	50	高松市	0.958467747

51	宮崎市	1.592899073
52	熊本市	1.602931959
53	京都市	1.60337048
54	広島市	1.605342742
55	川崎市	1.621887191
56	岡山市	1.647909468
57	寝屋川市	1.709224726
58	臼杵市	1.79354833
59	旭川市	1.808350907
60	岸和田市	1.930093385
61	千葉市	2.028434291
62	函館市	2.192893957

51	大分市	0.961725563
52	富士市	0.961911804
53	さいたま市	0.961987712
54	旭川市	0.968640366
55	函館市	0.969402665
56	茨木市	0.970244128
57	岸和田市	0.975571663
58	倉敷市	0.97630556
59	寝屋川市	0.976847237
60	松本市	0.977579587
61	熊本市	0.98015545
62	千葉市	0.986267292

自己資本比率

1	武蔵野市	0.835733551
2	岡崎市	0.825855027
3	大府市	0.811099994
4	茨木市	0.800808369
5	平塚市	0.767253005
6	姫路市	0.76000987
7	高槻市	0.754719294
8	浜松市	0.731497246
9	船橋市	0.731124046
10	長野市	0.725477531
11	高崎市	0.721522148
12	松本市	0.720731826
13	富士市	0.717972043
14	さいたま市	0.717155741
15	大和市	0.707367087
16	豊橋市	0.706716192
17	所沢市	0.705082133
18	吹田市	0.702338579
19	一宮市	0.699822303
20	岐阜市	0.692000704
21	宝塚市	0.688704846
22	鹿児島市	0.6774388
23	我孫子市	0.672717932
24	松山市	0.663709457
25	いわき市	0.661550036
26	倉敷市	0.661541704
27	春日井市	0.645983692
28	福井市	0.640314037
29	北九州市	0.63988391
30	明石市	0.633310302
31	札幌市	0.631858369
32	静岡市	0.629286265

負債比率

1	武蔵野市	0.164266449
2	岡崎市	0.174144973
3	大府市	0.188900006
4	茨木市	0.199191631
5	平塚市	0.232746995
6	姫路市	0.23999013
7	高槻市	0.245280706
8	浜松市	0.268502754
9	船橋市	0.268875954
10	長野市	0.274522469
11	高崎市	0.278477852
12	松本市	0.279268174
13	富士市	0.282027957
14	さいたま市	0.282844259
15	大和市	0.292632913
16	豊橋市	0.293283808
17	所沢市	0.294917867
18	吹田市	0.297661421
19	一宮市	0.300177697
20	岐阜市	0.307999296
21	宝塚市	0.311295154
22	鹿児島市	0.3225612
23	我孫子市	0.327282068
24	松山市	0.336290543
25	いわき市	0.338449964
26	倉敷市	0.338458296
27	春日井市	0.354016308
28	福井市	0.359685963
29	北九州市	0.36011609
30	明石市	0.366689698
31	札幌市	0.368141631
32	静岡市	0.370713735

33	甲府市	0.625529637
34	枚方市	0.620023857
35	高松市	0.619869541
36	大分市	0.617513367
37	佐世保市	0.611881383
38	山形市	0.606912147
39	八尾市	0.606042603
40	鳥取市	0.605797421
41	大阪市	0.600902565
42	横浜市	0.594667787
43	熊本市	0.590709265
44	神戸市	0.584104897
45	福山市	0.5749167
46	新潟市	0.5708707
47	仙台市	0.566828676
48	豊中市	0.563098621
49	宮崎市	0.562700122
50	福岡市	0.561200314
51	寝屋川市	0.555663617
52	広島市	0.555612602
53	八戸市	0.553384003
54	川崎市	0.551076766
55	岡山市	0.546628936
56	横須賀市	0.546263063
57	名古屋市	0.539642196
58	旭川市	0.517896497
59	京都市	0.515582162
60	臼杵市	0.493845062
61	岸和田市	0.487633942
62	千葉市	0.46480955
63	函館市	0.425648441

33	甲府市	0.374470363
34	枚方市	0.379976143
35	高松市	0.380130459
36	大分市	0.382486633
37	佐世保市	0.388118617
38	山形市	0.393087853
39	八尾市	0.393957397
40	大阪市	0.399097435
41	横浜市	0.405332213
42	熊本市	0.409290735
43	神戸市	0.415895103
44	福山市	0.4250833
45	鳥取市	0.428152664
46	新潟市	0.4291293
47	仙台市	0.433171324
48	宮崎市	0.434813842
49	豊中市	0.436806652
50	福岡市	0.438799686
51	寝屋川市	0.444336383
52	広島市	0.444387398
53	八戸市	0.446615997
54	川崎市	0.448923234
55	岡山市	0.453371064
56	横須賀市	0.453736937
57	名古屋市	0.460357804
58	旭川市	0.482103503
59	京都市	0.484417838
60	臼杵市	0.506154938
61	岸和田市	0.512366058
62	千葉市	0.53519045
63	函館市	0.574351559

手元流動比率

1	松山市	0.265852845
2	長野市	0.252439222
3	横須賀市	0.202190671
4	豊橋市	0.175208509
5	岡崎市	0.172411904
6	高崎市	0.170155881
7	岐阜市	0.165806829
8	鹿児島市	0.162923796
9	宮崎市	0.162737911
10	高槻市	0.159887952
11	我孫子市	0.156936437
12	明石市	0.155061396
13	武蔵野市	0.154730128

地方債依存度

1	武蔵野市	0.112899463
2	岡崎市	0.130986717
3	大府市	0.154528843
4	茨木市	0.157092199
5	高槻市	0.168794694
6	平塚市	0.180092901
7	吹田市	0.201691997
8	所沢市	0.206156265
9	姫路市	0.208122704
10	船橋市	0.209451566
11	大和市	0.214941785
12	浜松市	0.221532298
13	富士市	0.227569496

14	宝塚市	0.148064989	14	高崎市	0.227979351
15	新潟市	0.141779625	15	さいたま市	0.235608004
16	松本市	0.136016314	16	松本市	0.237821208
17	いわき市	0.132760646	17	宝塚市	0.245368488
18	所沢市	0.1309732	18	一宮市	0.245507389
19	北九州市	0.129639889	19	豊橋市	0.248992093
20	福山市	0.122687988	20	長野市	0.250388732
21	姫路市	0.121319211	21	岐阜市	0.253077365
22	大府市	0.120718475	22	我孫子市	0.259519821
23	佐世保市	0.120235511	23	甲府市	0.259932651
24	吹田市	0.117254034	24	いわき市	0.280675605
25	臼杵市	0.116876945	25	春日井市	0.289545164
26	船橋市	0.114564717	26	倉敷市	0.294410193
27	仙台市	0.108281159	27	松山市	0.297116052
28	大分市	0.103831383	28	鹿児島市	0.299542497
29	富士市	0.103071173	29	枚方市	0.304532714
30	さいたま市	0.10182753	30	明石市	0.317591136
31	岡山市	0.101649181	31	静岡市	0.317689338
32	平塚市	0.100935672	32	高松市	0.324507187
33	浜松市	0.095994475	33	八尾市	0.325882535
34	大和市	0.095208396	34	豊中市	0.328302284
35	山形市	0.087777872	35	北九州市	0.331491273
36	静岡市	0.084395707	36	札幌市	0.332246595
37	高松市	0.079735911	37	佐世保市	0.335340069
38	熊本市	0.078082796	38	山形市	0.338687366
39	茨木市	0.07529841	39	大分市	0.339776541
40	甲府市	0.074400542	40	寝屋川市	0.342311057
41	神戸市	0.070339729	41	福山市	0.345164252
42	八尾市	0.067607877	42	横浜市	0.360648083
43	八戸市	0.065876773	43	新潟市	0.365615517
44	福井市	0.065629261	44	大阪市	0.36758749
45	倉敷市	0.063708077	45	横須賀市	0.374176907
46	福岡市	0.052975309	46	熊本市	0.378027191
47	岸和田市	0.052905712	47	神戸市	0.384954812
48	川崎市	0.043066933	48	八戸市	0.392390259
49	鳥取市	0.042992655	49	仙台市	0.395394848
50	函館市	0.040438171	50	鳥取市	0.397315112
51	一宮市	0.039944005	51	宮崎市	0.40172154
52	春日井市	0.039403481	52	岡山市	0.410272629
53	札幌市	0.039229779	53	川崎市	0.411619924
54	枚方市	0.038487901	54	広島市	0.414655776
55	広島市	0.036731634	55	福岡市	0.419527323
56	千葉市	0.034111116	56	名古屋市	0.424873535
57	横浜市	0.031783018	57	臼杵市	0.435588252
58	旭川市	0.029298021	58	岸和田市	0.4435497
59	豊中市	0.01970066	59	旭川市	0.450655175
60	京都市	0.018053056	60	京都市	0.450808201
61	大阪市	0.014390401	61	函館市	0.4750782

62 名古屋市 0.006142821
63 寝屋川市 0.001099807

62 千葉市 0.48485013

インタレスト・カバレッジ

1	武蔵野市	11.51953
2	大府市	9.370853
3	姫路市	7.784557
4	高槻市	7.186308
5	平塚市	6.872558
6	岡崎市	6.802598
7	八尾市	6.746334
8	豊中市	6.296238
9	吹田市	6.213336
10	さいたま市	6.19904
11	富士市	6.185346
12	茨木市	6.082066
13	枚方市	5.88452
14	大分市	5.543131
15	倉敷市	5.53744
16	宮崎市	5.518218
17	寝屋川市	5.518118
18	船橋市	5.307908
19	春日井市	5.1055
20	明石市	4.851724
21	所沢市	4.529805
22	岸和田市	4.521585
23	臼杵市	4.245478
24	熊本市	4.172275
25	高松市	4.086639
26	佐世保市	3.804403
27	福山市	3.802965
28	新潟市	3.735371
29	岐阜市	3.627327
30	松本市	3.575847
31	甲府市	3.538592
32	岡山市	3.52429
33	いわき市	3.514689
34	山形市	3.228239
35	我孫子市	3.087482
36	福井市	2.940025
37	大和市	2.843225
38	鹿児島市	2.793653
39	浜松市	2.758621
40	八戸市	2.687813
41	札幌市	2.664954
42	松山市	2.6428

<収益性の分析>

売上高営業利益率

1	姫路市	0.251099464
2	神戸市	0.22550982
3	宮崎市	0.211115456
4	富士市	0.209440307
5	大分市	0.201821841
6	豊中市	0.190444916
7	八尾市	0.186781987
8	岸和田市	0.182016956
9	熊本市	0.171119412
10	武蔵野市	0.169228584
11	明石市	0.166930182
12	枚方市	0.166734742
13	春日井市	0.166594138
14	倉敷市	0.163925091
15	大府市	0.16343837
16	高槻市	0.159188914
17	寝屋川市	0.152106502
18	さいたま市	0.145746962
19	福山市	0.144212786
20	福岡市	0.143113845
21	平塚市	0.142772426
22	山形市	0.14261555
23	横浜市	0.142324541
24	岡山市	0.138558101
25	新潟市	0.137006259
26	臼杵市	0.136774545
27	吹田市	0.135157967
28	高松市	0.134606163
29	岐阜市	0.133896639
30	岡崎市	0.132819467
31	名古屋市	0.128103404
32	茨木市	0.127475224
33	甲府市	0.123190968
34	川崎市	0.122073647
35	札幌市	0.117556964
36	船橋市	0.116828247
37	仙台市	0.11618626
38	いわき市	0.114850218
39	長野市	0.111287801
40	浜松市	0.110497238
41	松本市	0.109409956
42	佐世保市	0.108809278

43	神戸市	2.616965	43	静岡市	0.105078463
44	横浜市	2.507389	44	鹿児島市	0.103894482
45	静岡市	2.503767	45	所沢市	0.102493462
46	川崎市	2.424499	46	京都市	0.101479348
47	長野市	2.412739	47	八戸市	0.098961854
48	高崎市	2.307314	48	鳥取市	0.092843345
49	豊橋市	2.305512	49	松山市	0.084532267
50	名古屋市	2.285388	50	豊橋市	0.0806916
51	鳥取市	2.101203	51	宝塚市	0.078938273
52	福岡市	2.037689	52	大阪市	0.077568302
53	宝塚市	1.958465	53	大和市	0.075349319
54	京都市	1.925416	54	北九州市	0.075069252
55	仙台市	1.808848	55	広島市	0.074962519
56	函館市	1.577454	56	福井市	0.073724688
57	大阪市	1.529064	57	高崎市	0.072953632
58	北九州市	1.505556	58	我孫子市	0.067492673
59	草加市	1.468189	59	千葉市	0.061879566
60	旭川市	1.328704	60	旭川市	0.055482425
61	広島市	1.293103	61	函館市	0.054997614
62	横須賀市	1.248926	62	横須賀市	0.049578592
63	千葉市	1.120768	63	一宮市	0.03004961
64	一宮市	1.112394			

売上高経常利益率

1	甲府市	0.106860648
2	神戸市	0.106381616
3	大府市	0.091210146
4	大分市	0.086930836
5	富士市	0.080487247
6	宮崎市	0.07578886
7	姫路市	0.069808037
8	武蔵野市	0.064291701
9	大和市	0.048847959
10	豊中市	0.047308334
11	横浜市	0.038027775
12	浜松市	0.037983425
13	岡崎市	0.033881017
14	長野市	0.032496002
15	松本市	0.029542137
16	明石市	0.029344918
17	さいたま市	0.026368876
18	臼杵市	0.023705914
19	高槻市	0.022263525
20	仙台市	0.020610614
21	佐世保市	0.020557803
22	静岡市	0.019972966
23	熊本市	0.017839242

売上高利益率

1	神戸市	0.098070363
2	大府市	0.089864841
3	大分市	0.078891595
4	富士市	0.077595067
5	宮崎市	0.069140834
6	姫路市	0.064833746
7	武蔵野市	0.064291701
8	大和市	0.048847959
9	豊中市	0.038104898
10	浜松市	0.034530387
11	横浜市	0.032621866
12	岡崎市	0.028995938
13	長野市	0.024491043
14	明石市	0.0235277
15	松本市	0.022617922
16	高槻市	0.020461133
17	さいたま市	0.01926586
18	仙台市	0.014742695
19	静岡市	0.013882526
20	名古屋市	0.013821346
21	八尾市	0.010227835
22	熊本市	0.009452815
23	佐世保市	0.008594271

24	名古屋市	0.017020732	24	川崎市	0.008547899
25	春日井市	0.016340478	25	甲府市	0.008268294
26	鹿児島市	0.01583538	26	春日井市	0.008197751
27	八尾市	0.013153133	27	札幌市	0.007792924
28	福山市	0.013037198	28	鹿児島市	0.00696867
29	川崎市	0.012912026	29	福山市	0.005836037
30	札幌市	0.011326847	30	枚方市	0.003238568
31	枚方市	0.009953238	31	岐阜市	0
32	福井市	0.005117049	32	寝屋川市	-0.002381182
33	岐阜市	0.004346661	33	北九州市	-0.006094183
34	寝屋川市	0.003189827	34	平塚市	-0.006798357
35	吹田市	-0.002231775	35	福岡市	-0.007027997
36	平塚市	-0.003045354	36	吹田市	-0.007879919
37	福岡市	-0.003354452	37	山形市	-0.008282972
38	いわき市	-0.003439723	38	いわき市	-0.010868107
39	山形市	-0.005929964	39	臼杵市	-0.011831925
40	北九州市	-0.006094183	40	倉敷市	-0.014408733
41	倉敷市	-0.006521728	41	宝塚市	-0.014443617
42	宝塚市	-0.008074934	42	京都市	-0.015452032
43	高松市	-0.009416671	43	豊橋市	-0.01649352
44	豊橋市	-0.011871088	44	高松市	-0.018046303
45	京都市	-0.012273399	45	所沢市	-0.019377926
46	岡山市	-0.014736547	46	高崎市	-0.021032261
47	高崎市	-0.014955868	47	岡山市	-0.022022115
48	岸和田市	-0.015897154	48	岸和田市	-0.022168509
49	新潟市	-0.017264865	49	大阪市	-0.023880917
50	所沢市	-0.019377926	50	旭川市	-0.02774452
51	大阪市	-0.020284871	51	広島市	-0.029485257
52	船橋市	-0.02277568	52	茨木市	-0.030171612
53	旭川市	-0.024161795	53	新潟市	-0.030224599
54	茨木市	-0.024985374	54	福井市	-0.030854016
55	広島市	-0.025487256	55	船橋市	-0.032726737
56	千葉市	-0.03350228	56	千葉市	-0.040312205
57	横須賀市	-0.036854775	57	横須賀市	-0.042033712
58	函館市	-0.041392446	58	函館市	-0.046472913
59	鳥取市	-0.046033962	59	八戸市	-0.051227588
60	八戸市	-0.046910544	60	我孫子市	-0.054115341
61	我孫子市	-0.04959615	61	一宮市	-0.057548796
62	一宮市	-0.054428067	62	鳥取市	-0.058727832
63	松山市	-0.073964482	63	松山市	-0.080314676

EBIT 率		
1	神戸市	0.192553901
2	甲府市	0.141674207
3	大分市	0.123340193
4	富士市	0.114347975
5	宮崎市	0.114046767

利払後事業利益率		
1	姫路市	0.218843363
2	富士市	0.175579579
3	宮崎市	0.172857549
4	大分市	0.165412485
5	豊中市	0.160197503

6	大府市	0.108651287	6	八尾市	0.159095546
7	姫路市	0.102064137	7	武蔵野市	0.154538009
8	横浜市	0.094789822	8	大府市	0.145997229
9	仙台市	0.084842785	9	岸和田市	0.141761835
10	武蔵野市	0.078982276	10	神戸市	0.139337535
11	長野市	0.078621099	11	枚方市	0.138400276
12	浜松市	0.078038674	12	高槻市	0.137037217
13	豊中市	0.077555748	13	倉敷市	0.134322043
14	大和市	0.075349319	14	春日井市	0.133963812
15	名古屋市	0.07307397	15	明石市	0.132523815
16	福岡市	0.066878967	16	熊本市	0.130105952
17	明石市	0.063751286	17	寝屋川市	0.124541576
18	川崎市	0.063262071	18	さいたま市	0.122235749
19	静岡市	0.061941113	19	平塚市	0.12199815
20	松本市	0.060139073	20	吹田市	0.113405085
21	熊本市	0.058852702	21	岡崎市	0.113294652
22	臼杵市	0.055922435	22	茨木市	0.106516025
23	札幌市	0.055439036	23	福山市	0.106291643
24	岡崎市	0.053405831	24	臼杵市	0.104558024
25	鹿児島市	0.053024856	25	高松市	0.101668054
26	福山市	0.050958341	26	新潟市	0.100328177
27	さいたま市	0.049880089	27	岡山市	0.09924292
28	佐世保市	0.049158684	28	山形市	0.09843804
29	春日井市	0.048970805	29	岐阜市	0.096983335
30	高槻市	0.044415222	30	船橋市	0.094818024
31	北九州市	0.043767313	31	甲府市	0.088377408
32	岐阜市	0.041259965	32	横浜市	0.085562494
33	八尾市	0.040839575	33	いわき市	0.08217301
34	京都市	0.040431765	34	佐世保市	0.080208397
35	枚方市	0.038287704	35	所沢市	0.079867001
36	山形市	0.038247546	36	松本市	0.07881302
37	広島市	0.032483758	37	札幌市	0.073444774
38	宝塚市	0.03223127	38	福岡市	0.072880426
39	寝屋川市	0.030754753	39	名古屋市	0.072050166
40	大阪市	0.030444401	40	川崎市	0.071723602
41	福井市	0.030193259	41	浜松市	0.070441989
42	いわき市	0.029237485	42	鹿児島市	0.066705006
43	岡山市	0.024578634	43	長野市	0.065162705
44	岸和田市	0.024357967	44	静岡市	0.063110317
45	高松市	0.023521437	45	八戸市	0.062143124
46	豊橋市	0.023128346	46	松山市	0.052546395
47	倉敷市	0.023081321	47	仙台市	0.051954089
48	千葉市	0.021709472	48	大和市	0.048847959
49	吹田市	0.019521107	49	京都市	0.048774184
50	新潟市	0.019413217	50	鳥取市	0.048657549
51	平塚市	0.017728922	51	福井市	0.048648478
52	旭川市	0.017594998	52	豊橋市	0.045692166
53	高崎市	0.016662556	53	我孫子市	0.045632567

54	所沢市	0.003248535	54	高崎市	0.041335208
55	横須賀市	0.002842212	55	宝塚市	0.03863207
56	船橋市	-0.000765457	56	大阪市	0.02683903
57	鳥取市	-0.001848166	57	北九州市	0.025207756
58	茨木市	-0.004026175	58	函館市	0.020132818
59	函館市	-0.00652765	59	広島市	0.016991504
60	八戸市	-0.010091813	60	旭川市	0.013725633
61	一宮市	-0.027414614	61	草加市	0.012112771
62	我孫子市	-0.027736044	62	横須賀市	0.009881604
63	松山市	-0.04197861	63	千葉市	0.006667814
			64	一宮市	0.003036156

使用総資本利益率 (ROA)

1	岸和田市	0.100371485
2	姫路市	0.086836635
3	富士市	0.084791092
4	福山市	0.073222536
5	吹田市	0.0714897
6	春日井市	0.071086081
7	平塚市	0.064165363
8	高松市	0.059218015
9	豊中市	0.050451772
10	八尾市	0.0489916
11	寝屋川市	0.048924011
12	宮崎市	0.04860534
13	枚方市	0.047344859
14	大分市	0.045249778
15	臼杵市	0.041801223
16	倉敷市	0.040418121
17	新潟市	0.040117316
18	大府市	0.039405937
19	熊本市	0.039164954
20	高槻市	0.035018047
21	明石市	0.034918706
22	函館市	0.034780142
23	岡山市	0.033845351
24	武蔵野市	0.033068144
25	神戸市	0.030838827
26	さいたま市	0.030453039
27	甲府市	0.027857462
28	八戸市	0.027329098
29	船橋市	0.026832859
30	岡崎市	0.025979569
31	山形市	0.025619741
32	岐阜市	0.024861909
33	名古屋市	0.024679791
34	茨木市	0.024393525
35	横須賀市	0.023950154

売上高純金利負担率

1	武蔵野市	0.014690574
2	大府市	0.017441141
3	岡崎市	0.019524815
4	平塚市	0.020774276
5	茨木市	0.020959199
6	吹田市	0.021752882
7	我孫子市	0.021860106
8	船橋市	0.022010223
9	高槻市	0.022151696
10	所沢市	0.022626461
11	さいたま市	0.023511213
12	福井市	0.02507621
13	大和市	0.02650136
14	一宮市	0.027013454
15	寝屋川市	0.027564926
16	八尾市	0.027686442
17	枚方市	0.028334467
18	佐世保市	0.028600882
19	倉敷市	0.029603049
20	豊中市	0.030247414
21	松本市	0.030596936
22	高崎市	0.031618424
23	松山市	0.031985872
24	臼杵市	0.032216521
25	姫路市	0.032256101
26	春日井市	0.032630326
27	いわき市	0.032677208
28	高松市	0.032938109
29	富士市	0.033860728
30	明石市	0.034406367
31	甲府市	0.03481356
32	函館市	0.034864796
33	豊橋市	0.034999434
34	大分市	0.036409356
35	新潟市	0.036678082

36	佐世保市	0.023854431	36	八戸市	0.03681873
37	横浜市	0.023817137	37	岐阜市	0.036913304
38	札幌市	0.022763235	38	鹿児島市	0.037189476
39	川崎市	0.022696019	39	福山市	0.037921143
40	鳥取市	0.022381352	40	宮崎市	0.038257907
41	京都市	0.022376527	41	岡山市	0.039315181
42	いわき市	0.021823322	42	横須賀市	0.039696988
43	福岡市	0.021705703	43	浜松市	0.040055249
44	鹿児島市	0.021502057	44	岸和田市	0.040255121
45	所沢市	0.020081906	45	宝塚市	0.040306204
46	静岡市	0.019506772	46	熊本市	0.04101346
47	仙台市	0.01924998	47	旭川市	0.041756793
48	福井市	0.019103045	48	静岡市	0.041968146
49	松本市	0.01842377	49	札幌市	0.044112189
50	松山市	0.017960971	50	山形市	0.04417751
51	我孫子市	0.017377505	51	鳥取市	0.044185796
52	大和市	0.017197543	52	長野市	0.046125097
53	草加市	0.017046746	53	北九州市	0.049861496
54	長野市	0.017014572	54	川崎市	0.050350045
55	浜松市	0.016040593	55	大阪市	0.050729272
56	豊橋市	0.01521917	56	京都市	0.052705164
57	旭川市	0.014364147	57	千葉市	0.055211752
58	広島市	0.01393534	58	名古屋市	0.056053238
59	高崎市	0.013729529	59	横浜市	0.056762047
60	大阪市	0.012804002	60	広島市	0.057971014
61	宝塚市	0.011904854	61	仙台市	0.064232171
62	千葉市	0.011791899	62	福岡市	0.070233419
63	北九州市	0.010791224	63	神戸市	0.086172285
64	一宮市	0.006850903			

売上高減価償却比率

1	武蔵野市	0.0559501
2	寝屋川市	0.063190044
3	枚方市	0.07582255
4	岸和田市	0.081167274
5	豊中市	0.08345467
6	八尾市	0.085994319
7	吹田市	0.086712536
8	高槻市	0.102632439
9	大和市	0.10283803
10	船橋市	0.114570928
11	京都市	0.117426627
12	さいたま市	0.120719584
13	川崎市	0.120882275
14	函館市	0.123259734
15	甲府市	0.123608003
16	所沢市	0.123934979

売上高人件費比率

1	福岡市	0.152118669
2	八戸市	0.153991674
3	宮崎市	0.166799821
4	札幌市	0.167137587
5	横浜市	0.181004753
6	広島市	0.187156422
7	長野市	0.188516342
8	旭川市	0.188886143
9	鹿児島市	0.189694467
10	神戸市	0.19255468
11	福井市	0.197239784
12	姫路市	0.197707393
13	仙台市	0.201108924
14	北九州市	0.20166205
15	松山市	0.205548685
16	松本市	0.206079292

17	明石市	0.125322692	17	甲府市	0.206173259
18	福井市	0.12562719	18	高崎市	0.208775451
19	我孫子市	0.126782243	19	鳥取市	0.208925761
20	倉敷市	0.128317235	20	いわき市	0.214351688
21	八戸市	0.129183466	21	浜松市	0.214779006
22	茨木市	0.129393885	22	富士市	0.214972286
23	平塚市	0.130565462	23	佐世保市	0.216257668
24	大府市	0.133556618	24	大阪市	0.218799365
25	名古屋市	0.134502176	25	春日井市	0.21900769
26	高松市	0.135555621	26	山形市	0.220028209
27	福岡市	0.137729427	27	名古屋市	0.221269516
28	福山市	0.137981737	28	熊本市	0.221403025
29	春日井市	0.140397479	29	岡崎市	0.222498129
30	大阪市	0.141719808	30	高松市	0.224029251
31	横須賀市	0.144202697	31	千葉市	0.225474684
32	熊本市	0.144226002	32	新潟市	0.225822805
33	横浜市	0.145959549	33	岡山市	0.228880212
34	姫路市	0.146281867	34	倉敷市	0.22974545
35	新潟市	0.146335199	35	一宮市	0.22979947
36	宮崎市	0.147929396	36	豊橋市	0.230509815
37	札幌市	0.153758452	37	さいたま市	0.23175796
38	大分市	0.153942451	38	函館市	0.232317279
39	宝塚市	0.154330458	39	武蔵野市	0.232945488
40	臼杵市	0.159227568	40	大府市	0.233126973
41	佐世保市	0.160671363	41	八尾市	0.234323309
42	神戸市	0.160966058	42	京都市	0.234647049
43	富士市	0.163897162	43	臼杵市	0.237555541
44	千葉市	0.164752343	44	大分市	0.241001727
45	岡山市	0.166570175	45	岸和田市	0.241405336
46	松本市	0.166774012	46	明石市	0.242654103
47	岐阜市	0.167577013	47	静岡市	0.24296769
48	高崎市	0.168465104	48	茨木市	0.243203059
49	豊橋市	0.170595072	49	大和市	0.243385685
50	山形市	0.17150681	50	横須賀市	0.251270483
51	鳥取市	0.172483495	51	平塚市	0.253713025
52	静岡市	0.173083666	52	川崎市	0.253823057
53	広島市	0.173663168	53	岐阜市	0.254631582
54	仙台市	0.175374242	54	福山市	0.255839868
55	岡崎市	0.179387085	55	枚方市	0.258328689
56	一宮市	0.182555072	56	寝屋川市	0.26730282
57	いわき市	0.18384174	57	豊中市	0.273569189
58	松山市	0.185834529	58	高槻市	0.276661395
59	北九州市	0.185872576	59	宝塚市	0.283030428
60	旭川市	0.18612392	60	船橋市	0.2909761
61	浜松市	0.199585635	61	所沢市	0.293723089
62	鹿児島市	0.199940388	62	吹田市	0.294632085
63	長野市	0.210105475	63	我孫子市	0.336240424

<成長性の分析>

増収率			2 年間平均増収率		
1	鳥取市	0.528605107	1	鳥取市	0.236367707
2	新潟市	0.491058245	2	新潟市	0.221088959
3	臼杵市	0.438040022	3	臼杵市	0.199183064
4	大分市	0.193901591	4	大分市	0.092658039
5	鹿児島市	0.130833604	5	鹿児島市	0.063406603
6	松山市	0.091770365	6	松山市	0.044878158
7	大府市	0.051435876	7	大府市	0.025395473
8	福井市	0.044300951	8	福井市	0.021910442
9	岡山市	0.040641965	9	岡山市	0.020118604
10	大和市	0.03969625	10	大和市	0.019654966
11	さいたま市	0.036764427	11	さいたま市	0.018216297
12	岡崎市	0.030798174	12	岡崎市	0.015282312
13	一宮市	0.026174603	13	一宮市	0.013002766
14	千葉市	0.026121314	14	千葉市	0.012976463
15	札幌市	0.025928027	15	札幌市	0.012881053
16	宮崎市	0.023799122	16	宮崎市	0.011829591
17	福岡市	0.023191917	17	福岡市	0.011529494
18	八尾市	0.023001277	18	八尾市	0.011435256
19	明石市	0.020925217	19	明石市	0.010408441
20	松本市	0.017705349	20	松本市	0.008813833
21	神戸市	0.017650627	21	神戸市	0.00878671
22	枚方市	0.016170856	22	枚方市	0.008053002
23	所沢市	0.014790302	23	所沢市	0.007368007
24	熊本市	0.013358707	24	熊本市	0.006657194
25	茨木市	0.011634064	25	茨木市	0.005800211
26	船橋市	0.010362874	26	船橋市	0.005168082
27	寝屋川市	0.009700416	27	寝屋川市	0.004838503
28	旭川市	0.009600478	28	旭川市	0.004788773
29	名古屋市	0.009560724	29	名古屋市	0.00476899
30	豊中市	0.008164567	30	豊中市	0.004073985
31	北九州市	0.006412043	31	北九州市	0.003200899
32	佐世保市	0.003595162	32	佐世保市	0.001795968
33	岐阜市	0.003071517	33	岐阜市	0.001534581
34	仙台市	0.001791023	34	仙台市	0.000895111
35	長野市	0.001079273	35	長野市	0.000539491
36	倉敷市	0.000275071	36	倉敷市	0.000137526
37	川崎市	-0.000807143	37	川崎市	-0.000403653
38	いわき市	-0.000956252	38	いわき市	-0.00047824
39	横浜市	-0.006298046	39	横浜市	-0.003153997
40	広島市	-0.006701415	40	広島市	-0.00335634
41	静岡市	-0.010472857	41	静岡市	-0.005250211
42	高崎市	-0.012317969	42	高崎市	-0.006178069
43	我孫子市	-0.014777372	43	我孫子市	-0.007416186
44	大阪市	-0.019321433	44	大阪市	-0.009707838
45	京都市	-0.019344117	45	京都市	-0.009719291

46	豊橋市	-0.019444665
47	甲府市	-0.028394671
48	浜松市	-0.030496373
49	武蔵野市	-0.040255183
50	高槻市	-0.045193241

46	豊橋市	-0.00977006
47	甲府市	-0.014299574
48	浜松市	-0.015366247
49	武蔵野市	-0.020334334
50	高槻市	-0.022857861

増益率		
1	川崎市	12.2025974
2	八尾市	5.211632249
3	枚方市	3.262252535
4	松山市	3.077130546
5	我孫子市	2.711629657
6	鳥取市	2.491694709
7	大府市	2.415109152
8	名古屋市	2.022727273
9	大阪市	1.576589025
10	札幌市	1.531886564
11	大和市	1.271374015
12	神戸市	1.060123315
13	仙台市	1.058710073
14	甲府市	0.938159622
15	一宮市	0.239579561
16	宮崎市	0.238228172
17	長野市	0.216616213
18	高槻市	-0.027283913
19	明石市	-0.066673427
20	船橋市	-0.092766175
21	横浜市	-0.130063966
22	茨木市	-0.163755104
23	旭川市	-0.230026523
24	岡崎市	-0.240724246
25	浜松市	-0.322540792
26	広島市	-0.392857143
27	千葉市	-0.462167604
28	熊本市	-0.476790649
29	福井市	-0.523980678
30	武蔵野市	-0.556158475
31	松本市	-0.568907036
32	鹿児島市	-0.646637143
33	佐世保市	-0.744045603
34	北九州市	-0.784313725
35	福岡市	-0.823781894
36	いわき市	-1.07101114
37	寝屋川市	-1.226653948
38	倉敷市	-1.248892633
39	静岡市	-1.571119302
40	新潟市	-1.942076902
41	白杵市	-1.946415952

経常増益率		
1	高崎市	50.29627686
2	岡山市	4.583268924
3	名古屋市	4.142857143
4	所沢市	3.249056928
5	仙台市	3.0780064
6	鳥取市	2.71247553
7	大府市	2.507166086
8	我孫子市	2.252916395
9	松山市	2.030457593
10	大和市	1.271374015
11	大阪市	1.053725359
12	神戸市	1.030690105
13	宮崎市	0.202782292
14	一宮市	0.183045214
15	高槻市	-0.0165776
16	船橋市	-0.024874535
17	長野市	-0.083081063
18	茨木市	-0.110332643
19	横浜市	-0.150485437
20	明石市	-0.179727718
21	旭川市	-0.240181642
22	岡崎市	-0.324219654
23	浜松市	-0.330829028
24	広島市	-0.344444444
25	千葉市	-0.401986142
26	武蔵野市	-0.556158475
27	白杵市	-0.597764879
28	松本市	-0.649427687
29	熊本市	-0.671926945
30	福岡市	-0.701151559
31	北九州市	-0.784313725
32	鹿児島市	-0.821464982
33	甲府市	-0.83415712
34	寝屋川市	-0.865909688
35	佐世保市	-0.873660164
36	岐阜市	-1
37	いわき市	-1.250048009
38	静岡市	-1.343486169
39	倉敷市	-1.649653483
40	さいたま市	-1.735287576
41	枚方市	-1.974296556

42	高崎市	-1.989218721	42	豊中市	-2.276459438
43	豊橋市	-2.169299887	43	川崎市	-2.581296992
44	さいたま市	-2.381200655	44	新潟市	-3.263515839
45	京都市	-2.610382305	45	豊橋市	-3.590738722
46	豊中市	-3.683977972	46	京都市	-4.55614186
47	大分市	-10.40637033	47	福井市	-6.496031226
48	岐阜市	-14.16189047	48	大分市	-6.87686616
49	岡山市	-15.27277355	49	札幌市	-11.303952
50	所沢市	-20.14443281	50	八尾市	-23.61430058

<自治体 BS の分析指標>

株主資本成長率

1	新潟市	0.442231049
2	鳥取市	0.417764444
3	臼杵市	0.141569996
4	松山市	0.107478398
5	鹿児島市	0.104582922
6	大分市	0.065839968
7	岡山市	0.041662781
8	佐世保市	0.028274353
9	宝塚市	0.027109003
10	神戸市	0.025694982
11	大府市	0.025211084
12	武蔵野市	0.019812813
13	大和市	0.016475941
14	豊中市	0.015881908
15	高槻市	0.015161837
16	宮崎市	0.012965213
17	松本市	0.011102335
18	福岡市	0.010469637
19	横浜市	0.009271733
20	さいたま市	0.008899659
21	仙台市	0.008727017
22	浜松市	0.007954272
23	岐阜市	0.005989106
24	岡崎市	0.005952756
25	明石市	0.005902771
26	川崎市	0.005812353
27	静岡市	0.004841671
28	札幌市	0.004253089
29	長野市	0.002508393
30	北九州市	0.002428999
31	八尾市	0.002224574
32	甲府市	0.000899999
33	熊本市	0.000361652
34	福井市	-0.000122788
35	名古屋市	-0.000594096

社会資本形成の世代間負担比率

1	武蔵野市	0.12713558
2	岡崎市	0.14682198
3	茨木市	0.167750855
4	大府市	0.173643601
5	高槻市	0.189410574
6	平塚市	0.19518612
7	姫路市	0.223653973
8	吹田市	0.239798214
9	船橋市	0.241630125
10	富士市	0.241887785
11	大和市	0.241967432
12	所沢市	0.246314587
13	浜松市	0.247683953
14	松本市	0.248672061
15	さいたま市	0.250179092
16	高崎市	0.252764304
17	長野市	0.270823619
18	豊橋市	0.276876135
19	岐阜市	0.282051529
20	宝塚市	0.286168438
21	一宮市	0.287266127
22	我孫子市	0.292263208
23	いわき市	0.309469483
24	倉敷市	0.309775247
25	福井市	0.323441964
26	鹿児島市	0.332084167
27	松山市	0.333497625
28	枚方市	0.336891679
29	静岡市	0.342856511
30	春日井市	0.34718615
31	高松市	0.349271163
32	明石市	0.351993132
33	寝屋川市	0.360420761
34	大分市	0.362397013
35	甲府市	0.362483988

36	豊橋市	-0.001558742	36	八尾市	0.363501382
37	山形市	-0.002160372	37	札幌市	0.370579502
38	枚方市	-0.002311468	38	北九州市	0.377080318
39	寝屋川市	-0.004270158	39	山形市	0.378494563
40	京都市	-0.004544528	40	福山市	0.379130239
41	高崎市	-0.006812513	41	豊中市	0.383671532
42	所沢市	-0.007126499	42	熊本市	0.399240112
43	いわき市	-0.008005725	43	佐世保市	0.403031629
44	茨木市	-0.008254442	44	新潟市	0.403062821
45	倉敷市	-0.008260558	45	横浜市	0.413077581
46	大阪市	-0.008736362	46	大阪市	0.422524099
47	船橋市	-0.0109603	47	鳥取市	0.425939096
48	千葉市	-0.012777968	48	横須賀市	0.436143247
49	広島市	-0.014487954	49	八戸市	0.445659403
50	旭川市	-0.018911273	50	宮崎市	0.448187613
51	一宮市	-0.020865671	51	岡山市	0.458507311
52	我孫子市	-0.022987263	52	川崎市	0.463827083
53	八戸市	-0.033543315	53	仙台市	0.463834903
			54	広島市	0.464887493
			55	岸和田市	0.471270267
			56	神戸市	0.478839682
			57	旭川市	0.481937661
			58	福岡市	0.492658094
			59	臼杵市	0.501746821
			60	名古屋市	0.515427415
			61	函館市	0.517656267
			62	千葉市	0.520195078
			63	京都市	0.545330818

予算額対資産比率

1	函館市	2.461932
2	寝屋川市	2.622669975
3	臼杵市	2.78611312
4	旭川市	2.79901489
5	八戸市	2.866609358
6	福井市	2.936364573
7	我孫子市	3.032772545
8	新潟市	3.048937777
9	枚方市	3.137220324
10	福山市	3.179957574
11	倉敷市	3.272306541
12	鳥取市	3.274433352
13	岸和田市	3.289838926
14	横須賀市	3.331686233
15	岡山市	3.365370543
16	宮崎市	3.380075005
17	吹田市	3.38339914

地方債償還可能年数

1	岡崎市	1.977482684
2	大府市	2.250553869
3	武蔵野市	2.817776163
4	富士市	3.030401588
5	高槻市	3.974819799
6	甲府市	4.214159145
7	姫路市	4.215681741
8	長野市	4.305881635
9	松山市	4.927485824
10	松本市	4.987988607
11	大和市	5.112875466
12	浜松市	5.168943588
13	平塚市	5.242781756
14	福山市	5.258987022
15	茨木市	5.371426457
16	さいたま市	5.41451698
17	岐阜市	5.416989447

18	京都市	3.427949683	18	いわき市	5.510003821
19	豊中市	3.430460046	19	一宮市	5.596692443
20	八尾市	3.440936246	20	豊橋市	5.662764418
21	平塚市	3.483948125	21	佐世保市	5.723617499
22	佐世保市	3.522442993	22	所沢市	5.853106375
23	甲府市	3.585316618	23	鹿児島市	5.943343122
24	一宮市	3.600545278	24	倉敷市	6.047706029
25	松山市	3.607586056	25	新潟市	6.199601469
26	さいたま市	3.657320135	26	高松市	6.25882444
27	高松市	3.67506246	27	静岡市	6.613082476
28	熊本市	3.677403263	28	福井市	6.637276984
29	大和市	3.730947076	29	横須賀市	6.651319884
30	船橋市	3.788116421	30	春日井市	6.688469657
31	高崎市	3.828856312	31	熊本市	6.809287143
32	大府市	3.883945261	32	山形市	6.87771014
33	千葉市	3.895590258	33	枚方市	7.264410685
34	札幌市	3.909080242	34	宮崎市	7.367924507
35	高槻市	3.918854778	35	高崎市	7.407236003
36	鹿児島市	3.945596456	36	八戸市	7.505905819
37	大分市	3.947331515	37	岡山市	7.643227488
38	春日井市	3.955156691	38	明石市	7.928600538
39	明石市	4.029110951	39	鳥取市	7.993397985
40	名古屋市	4.030026072	40	函館市	8.001263795
41	いわき市	4.101916448	41	大分市	8.316046195
42	岐阜市	4.120198804	42	船橋市	8.582541584
43	川崎市	4.131833624	43	旭川市	8.783392966
44	広島市	4.155395323	44	神戸市	9.532572247
45	静岡市	4.202840801	45	横浜市	9.79339568
46	豊橋市	4.216567566	46	吹田市	9.968501339
47	富士市	4.22655519	47	川崎市	10.20678896
48	武蔵野市	4.238260035	48	宝塚市	10.34200983
49	所沢市	4.244419288	49	仙台市	10.58053609
50	福岡市	4.325942535	50	白杵市	10.85572632
51	山形市	4.350152077	51	福岡市	11.18213336
52	茨木市	4.43817665	52	札幌市	11.30296708
53	岡崎市	4.4563787	53	我孫子市	11.41203636
54	仙台市	4.464845529	54	岸和田市	11.69762475
55	姫路市	4.540082857	55	八尾市	11.76957854
56	松本市	4.558842535	56	北九州市	11.90612798
57	大阪市	4.580424855	57	豊中市	12.10749976
58	横浜市	4.622717645	58	名古屋市	14.6452707
59	北九州市	4.804451499	59	寝屋川市	14.71810731
60	長野市	4.87470884	60	広島市	15.21521047
61	宝塚市	5.283287505	61	京都市	16.73426102
62	浜松市	5.592612455	62	千葉市	18.16930293
63	神戸市	5.593137068	63	大阪市	28.84942115

純負債額・債務償還能力			人口1人当たりの債務残高		
1	大府市	3.172546126	1	大府市	191.5069854
2	岡崎市	3.232985105	2	岡崎市	199.6229653
3	富士市	4.283472004	3	我孫子市	230.185832
4	武蔵野市	4.43855616	4	平塚市	234.1001638
5	長野市	5.461397453	5	船橋市	236.581083
6	姫路市	5.492631335	6	茨木市	238.0145561
7	松山市	6.305159863	7	高槻市	241.4256133
8	松本市	6.617198435	8	一宮市	243.8936079
9	浜松市	6.944743447	9	吹田市	275.439168
10	甲府市	7.134037679	10	大和市	277.0576595
11	鹿児島市	7.165143139	11	枚方市	287.4165523
12	福山市	7.275926396	12	武蔵野市	295.2075086
13	高槻市	7.28443767	13	所沢市	296.5322349
14	佐世保市	7.316888491	14	寝屋川市	315.2917208
15	さいたま市	7.323773383	15	さいたま市	321.9309478
16	いわき市	7.429609079	16	富士市	327.4212076
17	豊橋市	7.453621479	17	春日井市	328.1148083
18	岐阜市	7.467347474	18	豊橋市	357.317678
19	一宮市	7.589041654	19	倉敷市	359.6296585
20	平塚市	7.709894516	20	姫路市	367.4468644
21	茨木市	7.716930271	21	高崎市	368.435614
22	倉敷市	7.74104493	22	松山市	382.3839935
23	熊本市	8.171070703	23	八尾市	390.5515852
24	高松市	8.212753951	24	豊中市	402.5073208
25	大和市	8.228875445	25	甲府市	406.4521601
26	新潟市	8.403009733	26	岐阜市	411.0986918
27	静岡市	8.47912337	27	明石市	411.4428828
28	福井市	8.62704307	28	八戸市	414.1052245
29	宮崎市	8.653425544	29	福山市	424.5539392
30	山形市	8.761857304	30	鹿児島市	427.2202473
31	横須賀市	9.010092353	31	松本市	429.3752848
32	春日井市	9.03741499	32	浜松市	430.1726541
33	鳥取市	9.347792527	33	福井市	434.7247058
34	八戸市	9.398361623	34	横須賀市	449.8979734
35	所沢市	9.459951115	35	高松市	451.2973641
36	岡山市	9.471471496	36	熊本市	451.6093228
37	枚方市	10.08655619	37	いわき市	452.3077088
38	旭川市	10.16740174	38	新潟市	455.2391735
39	大分市	10.24752401	39	佐世保市	465.7584712
40	高崎市	10.28722608	40	大分市	472.6267064
41	明石市	10.44057751	41	岸和田市	476.4474172
42	函館市	10.56846055	42	長野市	477.0809891
43	川崎市	11.80111574	43	宝塚市	483.6922243
44	横浜市	11.92485578	44	静岡市	493.1433632
45	船橋市	12.56336083	45	岡山市	500.2596508
46	仙台市	12.62645279	46	山形市	514.9776401
47	福岡市	13.27639585	47	宮崎市	535.609444

48	札幌市	13.43419907	48	旭川市	537.5829652
49	神戸市	13.78729281	49	臼杵市	558.1780771
50	北九州市	13.81889465	50	函館市	596.3473075
51	臼杵市	14.71810535	51	札幌市	598.8514599
52	岸和田市	14.7896918	52	鳥取市	636.4869594
53	宝塚市	14.80587394	53	草加市	664.8258138
54	草加市	15.25134803	54	横浜市	691.2832087
55	八尾市	15.66488521	55	川崎市	710.8031551
56	我孫子市	16.57123741	56	仙台市	729.7094913
57	名古屋市	16.96670385	57	千葉市	743.0389065
58	広島市	17.34704244	58	京都市	767.5816598
59	吹田市	17.37463334	59	広島市	798.4658391
60	豊中市	17.68771235	60	名古屋市	823.469732
61	京都市	19.01252448	61	北九州市	866.8070136
62	寝屋川市	20.79610744	62	福岡市	944.9981963
63	千葉市	22.06498272	63	神戸市	994.347286
64	大阪市	33.10019312	64	大阪市	1186.534722

<従来の公会計指標>

経常収支比率			1人当たり地方債現在高		
1	岡崎市	0.753	1	岡崎市	160.677
2	富士市	0.762	2	大府市	167.367
3	大府市	0.786	3	高槻市	180.099
4	姫路市	0.788	4	平塚市	193.233
5	浜松市	0.81	5	我孫子市	195.412
6	佐世保市	0.812	6	船橋市	196.476
7	松本市	0.818	7	吹田市	198.43
8	長野市	0.819	8	茨木市	201.981
9	武蔵野市	0.82	9	武蔵野市	210.473
10	いわき市	0.829	10	一宮市	215.042
11	松山市	0.829	11	所沢市	217.533
12	さいたま市	0.83	12	大和市	222.456
13	川崎市	0.839	13	枚方市	248.543
14	所沢市	0.844	14	寝屋川市	259.068
15	豊橋市	0.846	15	富士市	286.486
16	甲府市	0.852	16	春日井市	289.066
17	静岡市	0.855	17	さいたま市	289.707
18	山形市	0.855	18	甲府市	308.354
19	宮崎市	0.856	19	豊中市	322.356
20	鹿児島市	0.857	20	高崎市	323.079
21	一宮市	0.857	21	豊橋市	323.2
22	岐阜市	0.859	22	福井市	333.318
23	福井市	0.859	23	倉敷市	339.424
24	福山市	0.863	24	八尾市	345.392
25	横須賀市	0.866	25	姫路市	346.129
26	春日井市	0.867	26	松山市	362.116
27	新潟市	0.869	27	岐阜市	362.743

28	鳥取市	0.87	28	福山市	371.096
29	倉敷市	0.878	29	浜松市	380.67
30	熊本市	0.878	30	明石市	389.617
31	大分市	0.878	31	八戸市	391.922
32	茨木市	0.879	32	横須賀市	393.968
33	平塚市	0.881	33	松本市	396.458
34	高松市	0.889	34	いわき市	402.955
35	大和市	0.89	35	宝塚市	409.207
36	八戸市	0.895	36	高松市	419.839
37	横浜市	0.898	37	新潟市	427.636
38	函館市	0.898	38	佐世保市	431.337
39	高槻市	0.902	39	鹿児島市	432.313
40	旭川市	0.903	40	岸和田市	442.932
41	北九州市	0.906	41	静岡市	453.337
42	高崎市	0.909	42	熊本市	454.857
43	福岡市	0.912	43	大分市	454.857
44	枚方市	0.921	44	山形市	476.114
45	仙台市	0.933	45	長野市	482.959
46	船橋市	0.933	46	岡山市	496.137
47	岡山市	0.942	47	臼杵市	522.933
48	明石市	0.948	48	宮崎市	523.679
49	我孫子市	0.948	49	函館市	527.371
50	名古屋市	0.956	50	旭川市	541.004
51	札幌市	0.96	51	札幌市	573.655
52	広島市	0.961	52	鳥取市	635.008
53	吹田市	0.964	53	横浜市	658.65
54	京都市	0.968	54	川崎市	685.762
55	寝屋川市	0.968	55	仙台市	715.189
56	千葉市	0.969	56	千葉市	733.502
57	豊中市	0.969	57	京都市	751.501
58	八尾市	0.972	58	広島市	787.704
59	宝塚市	0.973	59	名古屋市	807.991
60	岸和田市	0.976	60	北九州市	841.512
61	臼杵市	0.996	61	神戸市	898.6446
62	神戸市	1.004	62	福岡市	1016.24
63	大阪市	1.036	63	大阪市	1088.058

ラスパイレース指数

1	大府市	93.4
2	春日井市	95.3
3	神戸市	95.6
4	函館市	95.7
5	豊中市	95.7
6	一宮市	96.4
7	岸和田市	96.5
8	岐阜市	96.6
9	広島市	97.1
10	高松市	97.2

人口 1000 人当たり職員数

1	八戸市	5.39
2	春日井市	5.89
3	横浜市	5.96
4	大和市	6.01
5	宮崎市	6.02
6	枚方市	6.02
7	一宮市	6.06
8	豊橋市	6.07
9	高槻市	6.07
10	松山市	6.09

11	松本市	97.3	11	甲府市	6.13
12	寝屋川市	98.3	12	福岡市	6.16
13	豊橋市	98.4	13	岡崎市	6.28
14	茨木市	98.5	14	札幌市	6.33
15	長野市	98.6	15	八尾市	6.37
16	宝塚市	98.6	16	浜松市	6.38
17	いわき市	98.7	17	姫路市	6.41
18	八戸市	98.7	18	茨木市	6.43
19	枚方市	98.7	19	鹿児島市	6.47
20	高槻市	99.3	20	松本市	6.52
21	さいたま市	99.4	21	高崎市	6.6
22	佐世保市	99.4	22	山形市	6.67
23	新潟市	99.5	23	明石市	6.67
24	札幌市	99.7	24	福井市	6.7
25	所沢市	99.8	25	平塚市	6.78
26	八尾市	99.8	26	旭川市	6.8
27	京都市	99.9	27	長野市	6.86
28	松山市	99.9	28	横須賀市	6.87
29	鳥取市	99.9	29	寝屋川市	6.87
30	吹田市	100	30	熊本市	6.92
31	高崎市	100.1	31	大分市	6.92
32	名古屋市	100.2	32	富士市	6.94
33	福山市	100.2	33	静岡市	6.95
34	岡崎市	100.3	34	所沢市	6.98
35	熊本市	100.3	35	船橋市	6.99
36	大分市	100.3	36	我孫子市	6.99
37	横浜市	100.4	37	仙台市	7.01
38	倉敷市	100.4	38	さいたま市	7.01
39	宮崎市	100.4	39	倉敷市	7.03
40	鹿児島市	100.4	40	高松市	7.09
41	北九州市	100.5	41	宝塚市	7.09
42	旭川市	100.6	42	鳥取市	7.09
43	大和市	100.6	43	千葉市	7.31
44	臼杵市	100.6	44	岸和田市	7.31
45	明石市	100.7	45	福山市	7.37
46	仙台市	100.9	46	いわき市	7.44
47	岡山市	100.9	47	武蔵野市	7.55
48	千葉市	101	48	岡山市	7.56
49	姫路市	101.2	49	北九州市	7.57
50	富士市	101.3	50	岐阜市	7.58
51	大阪市	101.4	51	豊中市	7.68
52	福岡市	101.4	52	吹田市	7.74
53	浜松市	101.4	53	大府市	7.86
54	平塚市	101.4	54	広島市	7.87
55	横須賀市	101.6	55	新潟市	7.92
56	我孫子市	101.8	56	佐世保市	8.04
57	山形市	101.9	57	川崎市	8.79
58	甲府市	101.9	58	名古屋市	8.98

59	福井市	102	59	京都市	8.98
60	静岡市	102.1	60	神戸市	9.01
61	船橋市	102.1	61	臼杵市	9.14
62	川崎市	102.3	62	函館市	9.56
63	武蔵野市	102.3	63	大阪市	12.29

<安全性の指標
+ α >

自己金融比率

1	岸和田市	59.2333997
2	吹田市	41.44265644
3	函館市	40.04885806
4	高松市	37.09790243
5	横須賀市	36.56658561
6	平塚市	34.23032434
7	春日井市	28.70597505
8	姫路市	26.18439301
9	福山市	25.89467597
10	富士市	19.9245302
11	新潟市	13.63239612
12	鳥取市	12.44334556
13	松山市	5.0933782
14	鹿児島市	4.479308839
15	臼杵市	4.413219599
16	宝塚市	2.482925898
17	岡山市	2.125401694
18	佐世保市	1.979014654
19	我孫子市	1.872793643
20	宮崎市	1.863602084
21	松本市	1.651563354
22	甲府市	1.617438375
23	千葉市	1.506129358
24	京都市	1.491733253
25	山形市	1.484814693
26	さいたま市	1.472252791
27	大分市	1.460554276
28	いわき市	1.367696696
29	豊橋市	1.321315475
30	茨木市	1.290286785
31	川崎市	1.286205765
32	八戸市	1.239060616
33	大和市	1.236106366
34	所沢市	1.220763461
35	浜松市	1.219658244
36	仙台市	1.190724121
37	倉敷市	1.182864616

<自分たちで作っ
た指標>

人口1人当たりの
有形固定資産

1	大阪市	2725.094986
2	神戸市	2509.058779
3	北九州市	2231.556256
4	福岡市	2062.769074
5	長野市	1773.121074
6	広島市	1694.279612
7	武蔵野市	1684.236215
8	浜松市	1615.900558
9	横浜市	1594.499296
10	松本市	1594.302307
11	名古屋市	1577.159461
12	宝塚市	1549.467936
13	札幌市	1547.993762
14	姫路市	1547.610968
15	仙台市	1541.012614
16	鳥取市	1490.843157
17	川崎市	1489.050693
18	千葉市	1426.362172
19	京都市	1378.064999
20	静岡市	1323.772642
21	高崎市	1311.842591
22	鹿児島市	1301.817323
23	いわき市	1301.171506
24	山形市	1297.516257
25	岐阜市	1286.089374
26	大分市	1239.924997
27	茨木市	1229.932763
28	高松市	1199.753042
29	富士市	1184.374599
30	豊橋市	1168.380426
31	宮崎市	1167.367215
32	さいたま市	1157.998537
33	熊本市	1139.306887
34	佐世保市	1135.400991
35	旭川市	1121.401583
36	明石市	1106.88712
37	倉敷市	1095.755701

38	福岡市	1.156751994	38	岡崎市	1094.368786
39	岡崎市	1.133375587	39	臼杵市	1093.086632
40	高崎市	1.123195617	40	岡山市	1089.377243
41	北九州市	1.10918775	41	松山市	1085.812219
42	長野市	1.084316522	42	新潟市	1060.96588
43	横浜市	1.081781915	43	甲府市	1057.416485
44	高槻市	1.061855443	44	函館市	1036.144247
45	静岡市	1.008786204	45	所沢市	993.580696
46	岐阜市	1.000665687	46	平塚市	989.9911357
47	枚方市	0.988867779	47	福山市	976.5492376
48	札幌市	0.963893501	48	大府市	963.8293273
49	明石市	0.958305248	49	高槻市	950.8390744
50	熊本市	0.941929206	50	八尾市	950.1798413
51	大阪市	0.901194334	51	岸和田市	939.8675611
52	旭川市	0.842265053	52	大和市	919.3619238
53	一宮市	0.757908652	53	横須賀市	913.4324399
54	船橋市	0.724142736	54	八戸市	879.4197178
55	名古屋市	0.715289982	55	春日井市	878.6532325
56	寝屋川市	0.665751384	56	豊中市	872.7464794
57	八尾市	0.603925301	57	船橋市	850.7430876
58	神戸市	0.60054316	58	吹田市	827.4859089
59	広島市	0.507265522	59	一宮市	748.5809447
60	大府市	0.501601176	60	草加市	747.204339
61	豊中市	0.30628034	61	枚方市	737.7544133
			62	寝屋川市	718.7922725
			63	我孫子市	668.6156605

有形固定資産増加率

1	新潟市	0.511524733
2	鳥取市	0.467043289
3	臼杵市	0.237705721
4	鹿児島市	0.136070875
5	松山市	0.124327069
6	大分市	0.050362769
7	岡山市	0.041291936
8	宮崎市	0.03907274
9	宝塚市	0.031994622
10	武蔵野市	0.028620186
11	さいたま市	0.027874259
12	千葉市	0.025497207
13	大和市	0.015068621
14	山形市	0.013913824
15	我孫子市	0.011845279
16	静岡市	0.011339378
17	川崎市	0.010967465
18	佐世保市	0.009915046
19	仙台市	0.009126905

人口1人当たりの現金預金

1	長野市	74.21670708
2	松山市	65.59825949
3	武蔵野市	56.92395578
4	横須賀市	51.41966434
5	宮崎市	47.79182262
6	北九州市	47.23083972
7	鹿児島市	46.01836955
8	高崎市	45.4106326
9	岐阜市	44.17170789
10	豊橋市	42.87993162
11	岡崎市	41.25392449
12	新潟市	40.57856524
13	明石市	39.86778682
14	臼杵市	39.5056408
15	松本市	37.98369917
16	高槻市	37.44834428
17	宝塚市	36.85371298
18	いわき市	36.19855728
19	姫路市	34.88797317

20	茨木市	0.008531949	20	佐世保市	33.77244281
21	京都市	0.007542454	21	福山市	33.40948698
22	北九州市	0.00738041	22	仙台市	32.31762266
23	福岡市	0.007268246	23	大府市	31.48261643
24	松本市	0.006960751	24	吹田市	30.50826481
25	豊橋市	0.00518163	25	我孫子市	30.35759773
26	浜松市	0.00356201	26	大分市	30.00507759
27	長野市	0.002544845	27	神戸市	29.84181516
28	甲府市	0.002301968	28	岡山市	29.46350839
29	所沢市	0.001933933	29	所沢市	27.09101556
30	岡崎市	0.001787094	30	富士市	26.26552939
31	枚方市	0.001776608	31	さいたま市	25.79822657
32	高槻市	0.001475726	32	船橋市	24.83344361
33	横浜市	0.001088605	33	平塚市	24.33630507
34	岐阜市	0.000799118	34	浜松市	23.91759957
35	札幌市	0.000581536	35	高松市	22.6486925
36	高崎市	-0.000489768	36	大和市	22.37305317
37	いわき市	-0.001404513	37	静岡市	22.25059032
38	明石市	-0.002355687	38	山形市	22.059789
39	寝屋川市	-0.003687109	39	熊本市	21.55697363
40	大阪市	-0.004714099	40	甲府市	19.95537282
41	倉敷市	-0.005140606	41	福岡市	19.3914164
42	神戸市	-0.005784038	42	八尾市	18.85063961
43	旭川市	-0.006055021	43	福井市	18.63793415
44	熊本市	-0.006407188	44	茨木市	18.48289028
45	名古屋市	-0.007002305	45	八戸市	18.29992975
46	船橋市	-0.007836859	46	倉敷市	18.20512305
47	八尾市	-0.008036887	47	岸和田市	14.56684434
48	大府市	-0.00920641	48	函館市	14.19386134
49	八戸市	-0.010190039	49	鳥取市	14.17164752
50	豊中市	-0.010989631	50	川崎市	13.24027005
51	一宮市	-0.013481408	51	札幌市	13.12622371
52	広島市	-0.016013594	52	広島市	13.03292009
			53	千葉市	9.740164414
			54	横浜市	9.692745648
			55	旭川市	9.109488705
			56	枚方市	8.919874352
			57	春日井市	8.392858119
			58	一宮市	8.021049005
			59	大阪市	7.416282504
			60	京都市	6.601763677
			61	豊中市	5.152383689
			62	名古屋市	2.252481601
			63	寝屋川市	0.268794934

人口 1 人当たりの行政コスト

1	我孫子市	207.2841206
---	------	-------------

人口 1 人当たりの人件費

1	八戸市	42.7774
---	-----	---------

2	所沢市	214.9254405	2	一宮市	46.14542
3	一宮市	217.5283347	3	春日井市	46.64818
4	春日井市	220.3949856	4	宮崎市	48.9847
5	大和市	223.5115402	5	松山市	50.71842
6	船橋市	227.2690687	6	岡崎市	53.23833
7	枚方市	233.9626647	7	浜松市	53.51348
8	高槻市	234.2161728	8	鹿児島市	53.57983
9	岡崎市	238.8305092	9	富士市	54.78118
10	富士市	241.187054	10	横浜市	55.20033
11	大府市	243.4686584	11	山形市	55.29612
12	寝屋川市	248.16213	12	甲府市	55.29885
13	平塚市	249.2568481	13	長野市	55.42349
14	浜松市	249.6722084	14	福岡市	55.68248
15	さいたま市	252.1408374	15	高崎市	55.71729
16	豊中市	255.4188318	16	札幌市	55.92398
17	豊橋市	255.9743086	17	福井市	56.01377
18	茨木市	257.3493492	18	豊橋市	56.41418
19	明石市	257.6808075	19	姫路市	56.85505
20	宝塚市	260.5550836	20	大和市	57.19328
21	山形市	261.7615559	21	松本市	57.54937
22	吹田市	266.0934932	22	いわき市	58.4452
23	岐阜市	266.4046354	23	さいたま市	58.71638
24	静岡市	269.5427818	24	旭川市	58.72943
25	横須賀市	270.8210176	25	茨木市	59.69708
26	甲府市	271.1944873	26	枚方市	59.86971
27	松山市	273.0053751	27	仙台市	60.02302
28	大分市	274.8133054	28	佐世保市	60.7437
29	姫路市	274.8369273	29	所沢市	60.75485
30	福山市	278.5632878	30	大府市	60.79804
31	高崎市	279.916641	31	熊本市	61.12459
32	八尾市	280.0061674	32	平塚市	61.17201
33	熊本市	280.3453525	33	明石市	62.38872
34	宮崎市	282.3305985	34	船橋市	63.07298
35	松本市	283.689009	35	高松市	63.63469
36	岸和田市	285.5592517	36	横須賀市	63.90129
37	いわき市	285.7820861	37	静岡市	64.05746
38	佐世保市	290.1231389	38	千葉市	64.38246
39	鹿児島市	290.3871567	39	新潟市	64.63246
40	倉敷市	294.621408	40	高槻市	64.79857
41	高松市	295.5546727	41	我孫子市	65.04195
42	長野市	298.950855	42	寝屋川市	65.3293
43	八戸市	300.3475624	43	八尾市	65.33476
44	福井市	301.0827167	44	倉敷市	65.65171
45	横浜市	301.8963388	45	岡山市	66.34204
46	新潟市	303.1778266	46	広島市	66.40583
47	岡山市	303.4501958	47	岸和田市	66.46757
48	仙台市	303.801144	48	岐阜市	67.83503
49	千葉市	304.0114627	49	鳥取市	68.86809

50	川崎市	311.1075534	50	大分市	69.64441
51	旭川市	335.0584512	51	福山市	69.66842
52	札幌市	341.7914694	52	宝塚市	70.44692
53	武蔵野市	344.2394748	53	豊中市	71.54752
54	臼杵市	358.6743791	54	北九州市	73.4702
55	鳥取市	365.4836221	55	吹田市	76.66017
56	福岡市	368.6188861	56	川崎市	78.03402
57	名古屋市	371.9410244	57	臼杵市	80.29628
58	広島市	374.5856285	58	名古屋市	81.13626
59	函館市	377.2065069	59	函館市	81.54373
60	京都市	379.9087232	60	神戸市	81.69183
61	北九州市	388.7461423	61	武蔵野市	85.69875
62	神戸市	400.2459673	62	京都市	85.80732
63	大阪市	543.3436061	63	大阪市	112.7611

行政コスト対使用料・手数
料比率

1	枚方市	0.03125
2	武蔵野市	0.03352
3	春日井市	0.03422
4	松山市	0.03529
5	寝屋川市	0.04641
6	吹田市	0.04675
7	所沢市	0.04997
8	一宮市	0.05024
9	浜松市	0.051
10	我孫子市	0.05236
11	旭川市	0.05351
12	北九州市	0.0553
13	豊橋市	0.05663
14	高槻市	0.05942
15	福山市	0.05971
16	豊中市	0.06051
17	鳥取市	0.06228
18	山形市	0.06254
19	横須賀市	0.0639
20	平塚市	0.06476
21	岡山市	0.06518
22	鹿児島市	0.06724
23	船橋市	0.0681
24	茨木市	0.06819
25	岐阜市	0.06856
26	福井市	0.06866
27	大府市	0.07018
28	函館市	0.07027
29	甲府市	0.07039
30	松本市	0.07068

行政コスト対国庫
(県)支出金比率

1	武蔵野市	0.0833
2	大府市	0.09817
3	岡崎市	0.10069
4	浜松市	0.1082
5	新潟市	0.1085
6	我孫子市	0.11074
7	松本市	0.11142
8	山形市	0.11182
9	横須賀市	0.11545
10	豊橋市	0.12238
11	静岡市	0.12281
12	長野市	0.12454
13	千葉市	0.1258
14	さいたま市	0.12647
15	鳥取市	0.12729
16	船橋市	0.12898
17	春日井市	0.1293
18	一宮市	0.13053
19	所沢市	0.13082
20	富士市	0.13352
21	平塚市	0.13385
22	宝塚市	0.13751
23	仙台市	0.1377
24	横浜市	0.14019
25	岐阜市	0.14416
26	名古屋市	0.14585
27	高崎市	0.14599
28	川崎市	0.1466
29	いわき市	0.1484
30	福山市	0.14897

31	宝塚市	0.07101	31	甲府市	0.1514
32	高松市	0.07177	32	岡山市	0.15333
33	明石市	0.07256	33	茨木市	0.15362
34	静岡市	0.07365	34	北九州市	0.15369
35	八尾市	0.07503	35	福井市	0.15607
36	八戸市	0.07573	36	姫路市	0.157
37	仙台市	0.07768	37	倉敷市	0.15779
38	大分市	0.07919	38	高槻市	0.16252
39	大和市	0.08081	39	吹田市	0.16695
40	臼杵市	0.08173	40	大和市	0.16702
41	岸和田市	0.0818	41	松山市	0.17313
42	熊本市	0.08253	42	神戸市	0.17457
43	いわき市	0.08474	43	福岡市	0.17507
44	長野市	0.08512	44	熊本市	0.18082
45	佐世保市	0.08562	45	高松市	0.18119
46	姫路市	0.08647	46	明石市	0.18422
47	岡崎市	0.088	47	八戸市	0.18651
48	京都市	0.08812	48	枚方市	0.1866
49	さいたま市	0.08874	49	臼杵市	0.18699
50	富士市	0.08998	50	京都市	0.18792
51	倉敷市	0.09001	51	鹿児島市	0.18869
52	広島市	0.0916	52	岸和田市	0.19157
53	高崎市	0.09234	53	大分市	0.19373
54	福岡市	0.09751	54	札幌市	0.19483
55	新潟市	0.0988	55	広島市	0.19953
56	宮崎市	0.099	56	大阪市	0.20022
57	川崎市	0.10023	57	豊中市	0.20167
58	札幌市	0.10425	58	佐世保市	0.20299
59	千葉市	0.11277	59	旭川市	0.20403
60	横浜市	0.11289	60	八尾市	0.20609
61	名古屋市	0.13109	61	函館市	0.21764
62	大阪市	0.16608	62	寝屋川市	0.21953
63	神戸市	0.18466	63	宮崎市	0.22312

行政コスト対一般

財源比率

1	大府市	0.098174584
2	武蔵野市	0.951894577
3	浜松市	0.838731909
4	富士市	0.833063645
5	岡崎市	0.813170584
6	大和市	0.803521501
7	春日井市	0.802924487
8	姫路市	0.802862585
9	松本市	0.802280668
10	さいたま市	0.789595073
11	岐阜市	0.787283002

行政コスト対公債費

支払比率

1	武蔵野市	0.015699951
2	大府市	0.018682238
3	岡崎市	0.019561184
4	茨木市	0.019991054
5	平塚市	0.020095035
6	我孫子市	0.020399985
7	船橋市	0.020992791
8	吹田市	0.021270234
9	所沢市	0.021775676
10	高槻市	0.022151696
11	さいたま市	0.023624167

12	山形市	0.785733165	12	福井市	0.02365246
13	静岡市	0.781668056	13	一宮市	0.024936979
14	所沢市	0.781604834	14	寝屋川市	0.027147245
15	大分市	0.778626811	15	八尾市	0.027569465
16	高槻市	0.778058861	16	佐世保市	0.027690243
17	豊橋市	0.77709022	17	大和市	0.02786238
18	長野市	0.773769449	18	枚方市	0.028067452
19	枚方市	0.772722652	19	倉敷市	0.028712516
20	我孫子市	0.77008602	20	松山市	0.028909328
21	福山市	0.768884333	21	松本市	0.030119079
22	平塚市	0.768695608	22	高崎市	0.030145472
23	甲府市	0.767227825	23	臼杵市	0.030360474
24	仙台市	0.767036072	24	豊中市	0.030971536
25	吹田市	0.764114961	25	いわき市	0.031176822
26	豊中市	0.761761795	26	春日井市	0.031535157
27	横須賀市	0.759691893	27	高松市	0.03165556
28	横浜市	0.75708502	28	函館市	0.032442701
29	船橋市	0.756688158	29	豊橋市	0.033462897
30	宝塚市	0.746750327	30	姫路市	0.033750713
31	一宮市	0.742361953	31	八戸市	0.034053503
32	川崎市	0.741359099	32	明石市	0.034330109
33	明石市	0.741005537	33	甲府市	0.034431134
34	新潟市	0.736728918	34	新潟市	0.03462518
35	岡山市	0.73669051	35	富士市	0.035775955
36	茨木市	0.731999603	36	鹿児島市	0.036173402
37	倉敷市	0.722115037	37	岐阜市	0.036913304
38	熊本市	0.721424586	38	福山市	0.037070232
39	いわき市	0.720948795	39	横須賀市	0.037277202
40	寝屋川市	0.718903913	40	岡山市	0.037553761
41	福井市	0.718494013	41	大分市	0.03828612
42	宮崎市	0.718054707	42	宝塚市	0.038503589
43	鹿児島市	0.7167464	43	旭川市	0.038749158
44	高崎市	0.715084954	44	岸和田市	0.038813948
45	八尾市	0.714653288	45	宮崎市	0.039794964
46	福岡市	0.71348719	46	鳥取市	0.039851148
47	鳥取市	0.712346924	47	浜松市	0.039972433
48	名古屋市	0.708932627	48	熊本市	0.040389221
49	高松市	0.708103316	49	静岡市	0.04105001
50	神戸市	0.700751577	50	山形市	0.042414239
51	千葉市	0.700670816	51	札幌市	0.043183848
52	松山市	0.69540113	52	長野市	0.04536097
53	岸和田市	0.690827431	53	北九州市	0.046728972
54	京都市	0.686521659	54	大阪市	0.048116877
55	札幌市	0.679876442	55	川崎市	0.049755627
56	佐世保市	0.679551022	56	京都市	0.050732135
57	臼杵市	0.673670252	57	千葉市	0.051857475
58	北九州市	0.673416407	58	広島市	0.054911243
59	旭川市	0.67043146	59	名古屋市	0.055261166

60	八戸市	0.662658692	60	横浜市	0.057339234
61	広島市	0.656094675	61	仙台市	0.063102956
62	函館市	0.642621807	62	福岡市	0.069743264
63	大阪市	0.582198222	63	神戸市	0.091340879

行政コスト対災害復
興費比率

1	旭川市	7.15371E -07
2	高槻市	7.45888E -05
3	仙台市	9.41145E -05
4	豊橋市	0.000151577
5	新潟市	0.000172653
6	岡崎市	0.000261772
7	京都市	0.000299689
8	富士市	0.000310048
9	枚方市	0.000342226
10	福岡市	0.000355374
11	札幌市	0.000369078
12	広島市	0.000473373
13	山形市	0.00057237
14	茨木市	0.000758519
15	函館市	0.00088436
16	姫路市	0.000899815
17	岡山市	0.001169029
18	八戸市	0.001279265
19	松本市	0.001439659
20	宝塚市	0.00154926
21	横須賀市	0.001562745
22	松山市	0.001690156
23	明石市	0.002264199
24	静岡市	0.002478694
25	いわき市	0.003036585
26	神戸市	0.003146437
27	宮崎市	0.003159199
28	福山市	0.003437629
29	鹿児島市	0.003808496
30	高松市	0.004297955
31	大分市	0.004641089
32	熊本市	0.004754075
33	倉敷市	0.004911372
34	長野市	0.005990405
35	佐世保市	0.007347853
36	鳥取市	0.009122794
37	福井市	0.029718796
38	臼杵市	0.03193457
39	甲府市	0.075658939

収入に占める地方税
比率

1	臼杵市	0.251819507
2	函館市	0.302413463
3	旭川市	0.34707099
4	鳥取市	0.361943751
5	神戸市	0.39538322
6	佐世保市	0.402483592
7	八戸市	0.406585572
8	宮崎市	0.410142149
9	札幌市	0.415761038
10	岸和田市	0.420941645
11	北九州市	0.421025604
12	鹿児島市	0.439568378
13	熊本市	0.452809317
14	京都市	0.453639299
15	寝屋川市	0.457255702
16	いわき市	0.457920021
17	松山市	0.475786321
18	新潟市	0.476509281
19	大阪市	0.480586832
20	明石市	0.481370765
21	広島市	0.485013526
22	長野市	0.493285798
23	福岡市	0.509309603
24	八尾市	0.515080567
25	大分市	0.519441917
26	岡山市	0.519858742
27	松本市	0.546869195
28	高松市	0.547476413
29	山形市	0.552049613
30	倉敷市	0.553443111
31	仙台市	0.553925335
32	高槻市	0.562148767
33	一宮市	0.564587293
34	岐阜市	0.567725591
35	福山市	0.56943794
36	甲府市	0.570492761
37	枚方市	0.581489736
38	福井市	0.588045003
39	名古屋市	0.590066703
40	高崎市	0.596301963

41	豊中市	0.601357744
42	横須賀市	0.60192668
43	姫路市	0.603871391
44	横浜市	0.608825298
45	千葉市	0.611111846
46	静岡市	0.620814693
47	宝塚市	0.623216711
48	茨木市	0.642606274
49	川崎市	0.647148866
50	さいたま市	0.648064349
51	草加市	0.648224382
52	大和市	0.652448803
53	我孫子市	0.658718641
54	豊橋市	0.662118848
55	春日井市	0.662718299
56	浜松市	0.670188446
57	船橋市	0.670933562
58	吹田市	0.679100603
59	富士市	0.683244699
60	平塚市	0.684789129
61	大府市	0.68650693
62	岡崎市	0.689338125
63	所沢市	0.696328566
64	武蔵野市	0.702537195

補足資料 自治体 BS 等の導入・活用状況調べ

	都市名	BS	PL	CF	1人当たり BS	連結 BS	市全体 BS	BS 総務省 方式指標分 析	BS 非総務省 方式指標分 析	他の BS 分析	PL の 分析	CF の 分析
政令指定都市	札幌市	H13 -16	H13 -16		○	○	○	○		○	○	
	仙台市	H11 -17	H12 -17		○	○	○	○		○	○	
	さいたま市	H13 -16	H13 -16	○	○	○	○			○	○	○
	千葉市	H12 -16	H13 -16			○	○			○	○	
	横浜市	H13 -16	H13 -16	○	○	○	○			○	○	
	川崎市	H14 -16	H14 -16		○	○	○	○		○	○	
	静岡市	H15,16	H15,16		○	○		○		○	○	
	名古屋市	H15,16	H15,16		○	○	○					
	京都市	H10 -16	H11 -16		○	○	○			○	○	
	大阪市	H12 -17	H12 -17		○	○	○			○	○	
	堺市	H14,15	H15		○					○	○	
	神戸市	H11,13 -16	H13 -16		○	○	○					
	広島市	H13 -17	H13 -17				○	○		○	○	
	北九州市	H12 -16	H12 -16		○		○			○	○	
	福岡市	H12 -16	H12 -16			○	○	○	○	○	○	
中核都市	函館市	H11 -14,16	H13,14,16									
	旭川市	H12 -17	H13 -17	○						○	○	○
	青森市	H12 -15	H12 -15	○	○							
	秋田市	H14 -16	×					○	○	○		
	郡山市	H15,16	H16					○		○	○	
	いわき市	H11 -17	H12 -17	○	○	○		○		○	○	○
	宇都宮市	H14,15	H14,15		○	○		○	○	○	○	
	川越市	H15,16	×		○			○		○		
	船橋市	H11 -16	H11 -16		○					○	○	
	横須賀市	H12 -16	H16				○					

	相模原市	H13 -16	×				○		○		
	新潟市	H12 -16	H13 -16		○		○	○	○	○	
	富山市	H13,14	H13,14			○					
	金沢市	H17	H17			○					
	長野市	H11 -17	H13 -17	○	○		○	○	○	○	○
	岐阜市	H14 -16	H14 -16								
	浜松市	H13 -17	H13 -17		○	○	○	○	○	○	
	豊橋市	H12 -17	H12 -17	○	○		○	○	○	○	○
	豊田市	H17	×				○	○	○		
	岡崎市	H15,16	H15,16		○		○		○	○	
	高槻市	H12 -17	H13 -17		○				○	○	
	東大阪市	×	×								
	姫路市	H15,16	H15,16	○	○		○	○	○	○	○
	奈良市	×	×								
	和歌山市	×	×								
	岡山市	H10 -16	H12 -16						○	○	
	倉敷市	H12 -16	H12 -16		○ (PL 含)	○ (PL 含)	○		○	○	
	福山市	H16,17	H16,17		○		○		○	○	
	下関市	×	×								
	高松市	H16	H16		○				○	○	
	松山市	H12 -17	H13 -17		○		○	○	○	○	
	高知市	H14,15,17	H14,15,17								
	長崎市	×	×								
	熊本市	H15,16	H15,16		○ (PL 含)		○		○	○	
	大分市	H12 -16	H14 -16		○		○		○	○	
	宮崎市	H14 -16	H14 -16		○		○	○	○	○	
	鹿児島市	H14 -16	H14 -16			○	○				
特例市	八戸市	H12 -16	H16		○ (PL 含)		○	○	○	○	
	盛岡市	H16	H16								

山形市	H14 -17	H16,17		○ (PL 含)		○	○	○	○	○	
水戸市	×	×									
前橋市	H13 -16	×		○			○		○		
高崎市	H10 -16	H14 -16	○	○ (PL 含)					○	○	○
川口市	H12 -16	×							○		
所沢市	H14 -16	H14 -16					○		○	○	
越谷市	H16,17	×							○		
草加市	H16	H16	○								
平塚市	H16	H16	○								
小田原市	H14 -16	×									
茅ヶ崎市	H15 -17	×					○		○		
厚木市	H12 -15	H12 -15									
大和市	H14 -16	H14 -16	○		○	○			○	○	○
福井市	H14 -17	H14 -17				○			○	○	
甲府市	H13 -16	H13 -16							○		
松本市	H15,16	H15,16	○	○		○	○	○	○	○	○
沼津市	×	×									
富士市	H16	H16		○	○		○	○	○	○	
一宮市	H16	H16		○		○	○	○	○	○	
春日井市	H16,17	H16,17		○			○		○		
四日市市	H13,14	H13,14	○						○	○	○
大津市	H16	H16					○		○	○	
岸和田市	H16	H16		○			○		○	○	
豊中市	H12 -16	H12 -16	○	○					○	○	○
吹田市	H15,16	H15,16							○	○	
枚方市	H15 -17	H15 -17		○			○		○	○	
茨木市	H14 -16	H14 -16									
八尾市	H15,16	H15,16		○		○	○		○	○	
寝屋川市	H13 -16	H15,16							○	○	

	尼崎市	H12 -16	×		○					○		
	明石市	H13 -16	H14 -16		○			○		○	○	
	加古川市	H14 -17	×									
	宝塚市	H11 -17	H11 -17	○	○ (PL 含)	○ (PL、CF 含)		○		○	○	○
	鳥取市	H13 -16	H13 -16		○ (PL 含)			○		○	○	
	呉市	H10 -16	H12 -16							○	○	
	久留米市	×	×									
	佐世保市	H2,7,14 -17	H2,7,14 -17		○			○		○	○	
意欲的な都市	臼杵市	H11 -16	H11 -16	○		○						
	我孫子市	H12 -16	H12 -16					○		○		
	大府市	H12 -16	H12 -16	○	○	○	○	○	○	○	○	
	武蔵野市	H14 -16	H14 -16	○		○	○			○	○	○

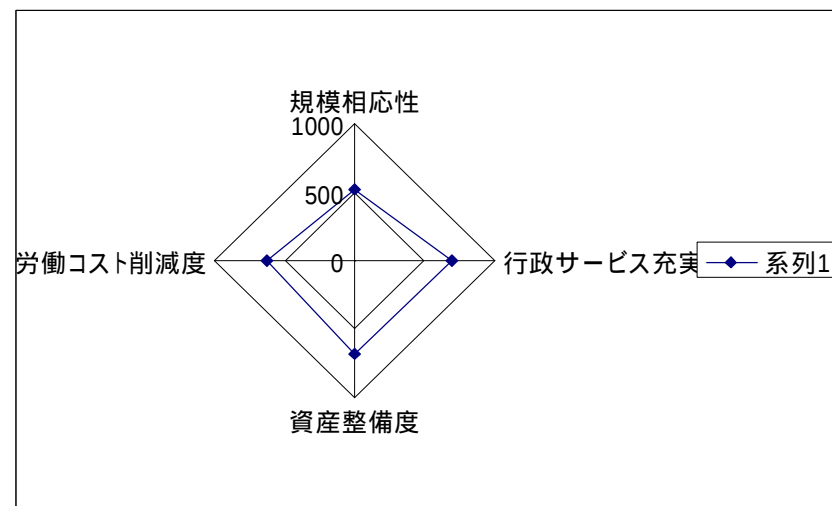
(出所) 各自治体ホームページより自主作成

補足資料 都市別分析

政令指定都市

札幌市

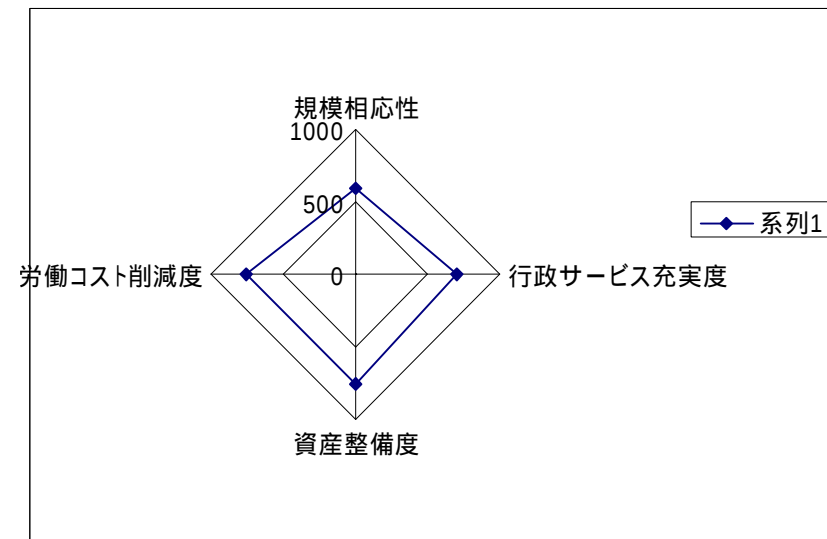
	順位		点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	56	-1.407326427	517.7419904	180.3709546
行政サービス充実度	26	0.123072973	688.1380473	126.3008572
資産整備度	33	-0.055828967	677.6633519	97.92913098
人件費削減度	45	-0.417037926	628.1590278	64.90139075
				469.5023336



サービスや資産整備は相対的に良く、住民には好印象を与えていると考えられる。しかし、規模相応性が低いことから負債の管理に注意を払う必要があるかもしれない。

仙台市

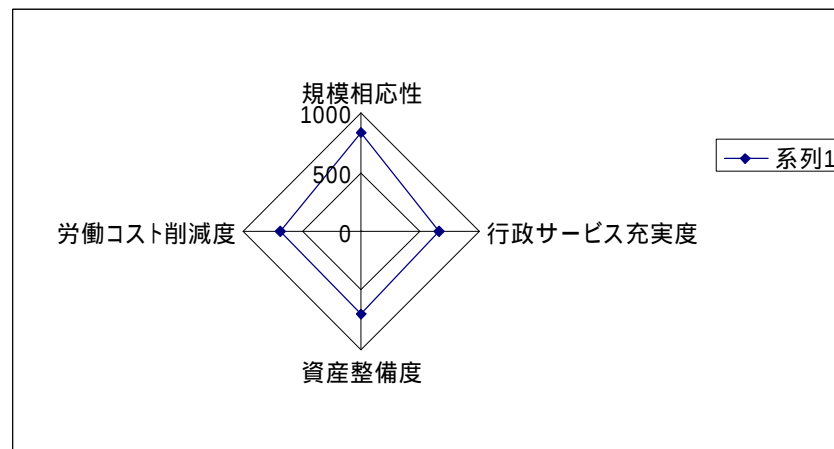
	順位		点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	49	-0.87184	594.910504	207.2549214
行政サービス充実度	21	0.259112	706.411054	129.6546848
資産整備度	19	0.51968	756.5444549	109.3282392
人件費削減度	20	0.473209	750.1797603	77.50857284
				523.7464182



行政サービス、資産整備度、人件費に関しては好成績といえる。但し、規模相応性に不安があるため、今後の負債の処理等に注意が必要である。

さいたま市

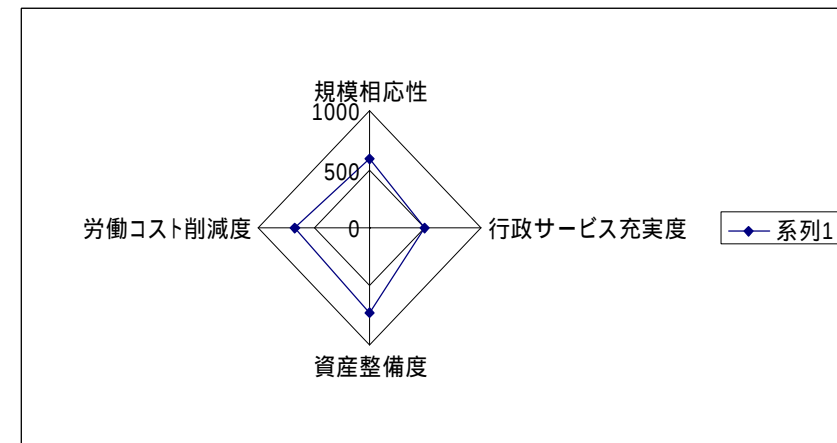
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	15	832.6938674	290.0938895
行政サービス充実度	34	659.0652086	120.9648284
資産整備度	30	700.028999	101.1611906
人件費削減度	28	689.4188477	71.23075535
			583.4506639



規模相応性が高く、無理のない計画的な行政が行われているようである。サービスや資本整備に関しても相対的に中庸であるため、今後も住民との対話を試みながらバランスをとっていけばよいであろう。

千葉市

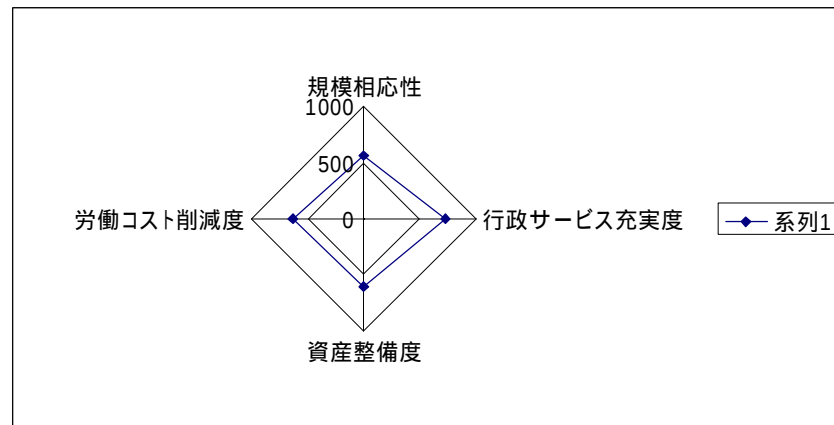
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	50	586.063525	204.1728108
行政サービス充実度	57	487.9982241	89.56719406
資産整備度	25	727.1931095	105.0866763
人件費削減度	33	676.0065151	69.84499314
			468.6716743



行政サービス度が過度に低いことから、財源とのバランスをうまく取りながらも納税者である住民に対してより良い環境を提供していく必要がありそうだ。

横浜市

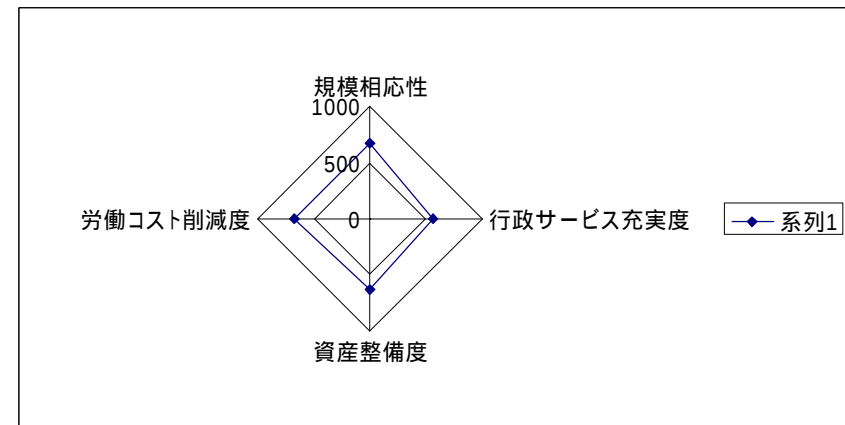
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	52	564.6147287	196.7004792
行政サービス充実度	18	732.5670556	134.4553574
資産整備度	44	607.2876064	87.759132
人件費削減度	44	628.5490336	64.94168615
			483.8566547



住みやすい街として人口300万人を超える都市、横浜。そのサービスの良さが表れた結果といえる。今後も、財源との調整をうまく取っていくことが第一課題といえる。

川崎市

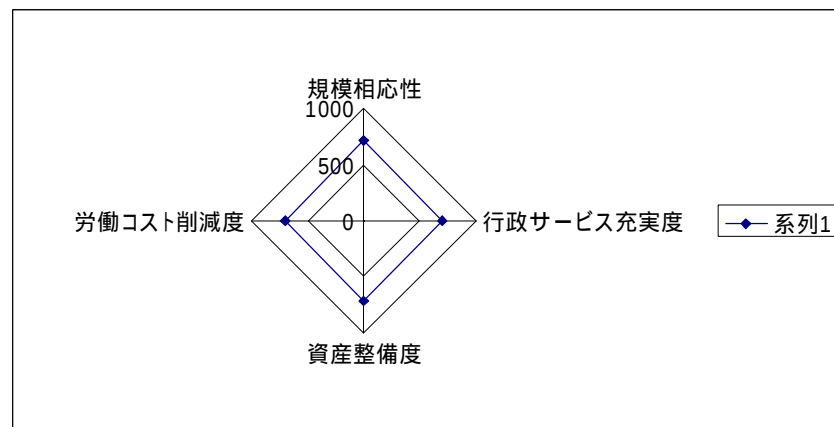
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	43	669.1720818	233.1261699
行政サービス充実度	53	566.6723426	104.0070418
資産整備度	42	629.3052105	90.94089597
人件費削減度	35	669.6966644	69.19305937
			497.267167



相対的には中庸で、それほど大きな問題は抱えていないように思われる。若干、サービス充実度が低いので、財源とのバランスを取りながらも、人的な面等での改善により、それを克服していくことが望まれる。

静岡市

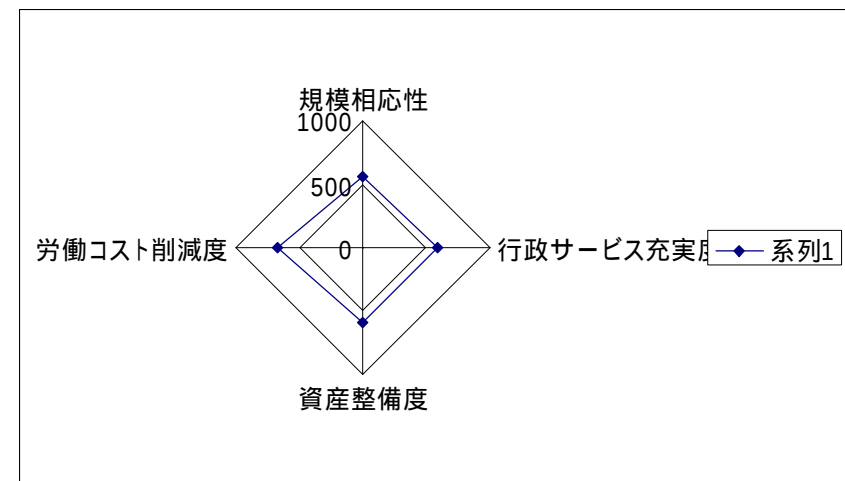
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	36	711.8182471	247.9832409
行政サービス充実度	24	693.3368398	127.2550436
資産整備度	28	709.1249503	102.4756466
労働コスト削減度	26	705.1255846	72.8535754
			550.5675065



非常にバランスのとれた形状になっている。今後も効率的経営に取り組んでいく必要がある。

名古屋市

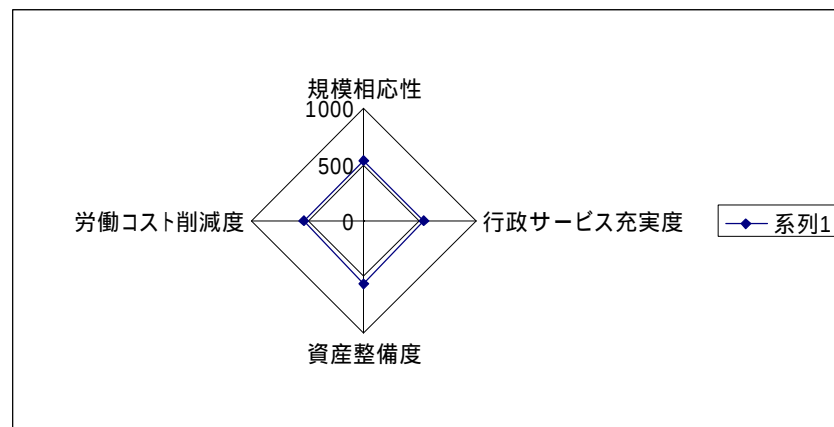
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	53	556.6953483	193.9415254
行政サービス充実度	45	594.7708677	109.1642451
資産整備度	49	582.5236615	84.18049432
労働コスト削減度	38	664.4088434	68.6467217
			455.9329865



バランスは取れているが、いずれも低水準なので、各項目を拡大していく必要がある。

京都市

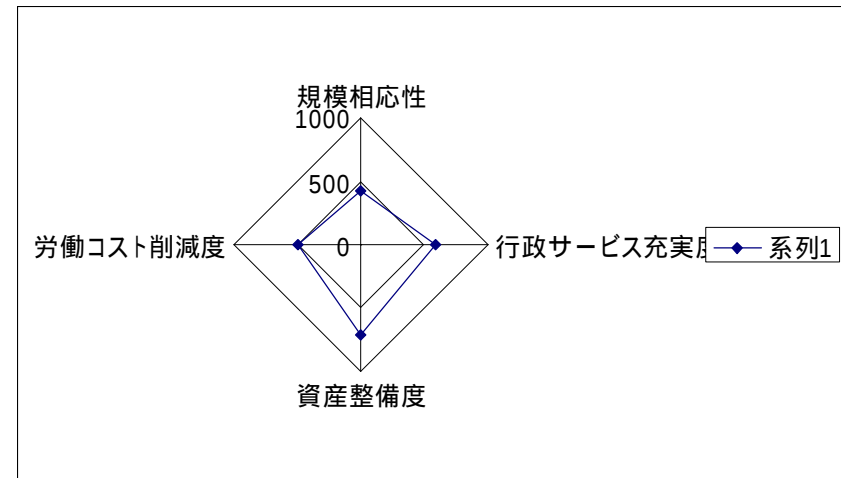
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	54	536.750141	186.9930141
行政サービス充実度	55	534.8982899	98.17523214
資産整備度	50	566.4644438	81.85977678
労働コスト削減度	58	534.8581361	55.26154263
			422.2895657



すべての項目が低水準になっている。人的な費用の面からの改善が必要かもしれない。

大阪市

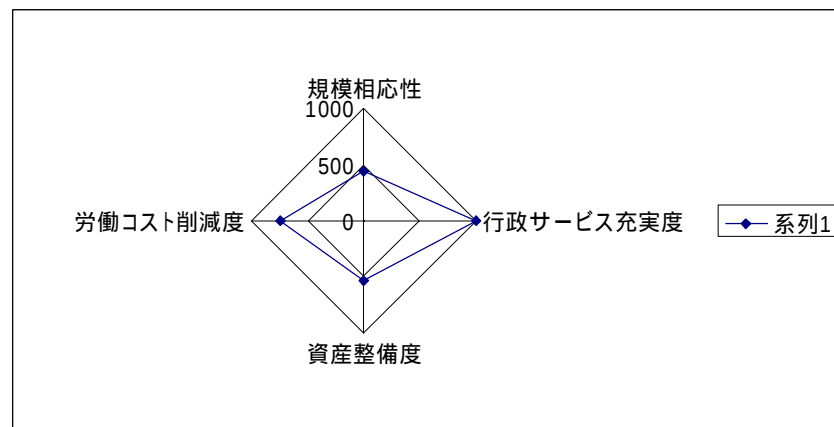
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	61	420.1003377	146.3545556
行政サービス充実度	47	586.1285183	107.5780282
資産整備度	29	706.2312146	102.0574728
労働コスト削減度	60	492.5385234	50.88908023
			406.8791369



いずれの項目も低水準である。コストを見直し、効率的な自治体経営を行うべきである。

神戸市

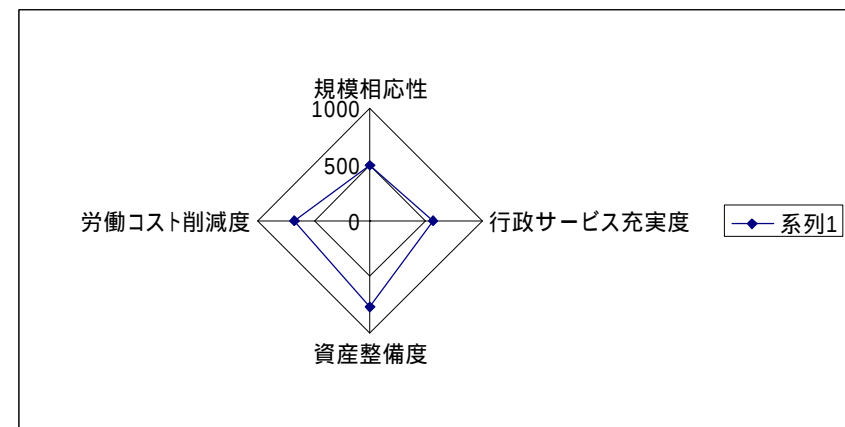
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	60	431.7284656	150.4055628
行政サービス充実度	1	1000	183.54
資産整備度	55	529.1931458	76.4737015
労働コスト削減度	23	733.3301776	75.76767395
			486.1869383



阪神大震災の影響もあり、いびつな形状となっている。震災等でのコストは高くなるが、今後の効率的経営に期待する。

広島市

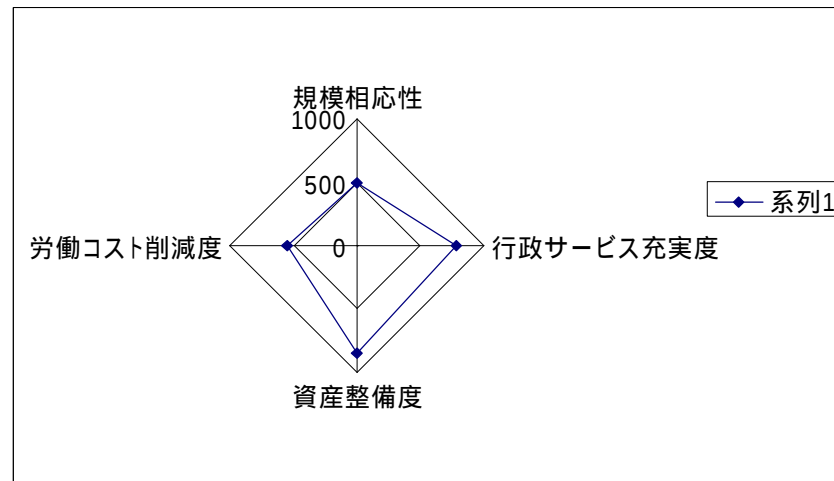
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	58	499.3058015	173.9481551
行政サービス充実度	52	567.6079003	104.178754
資産整備度	17	771.1329928	111.4364288
労働コスト削減度	34	674.2021783	69.65856906
			459.221907



資産整備や人的なコストには問題はなさそうなので、規模相応性を上げるために、負債と資産のバランスに注意していくことが大事である。

北九州市

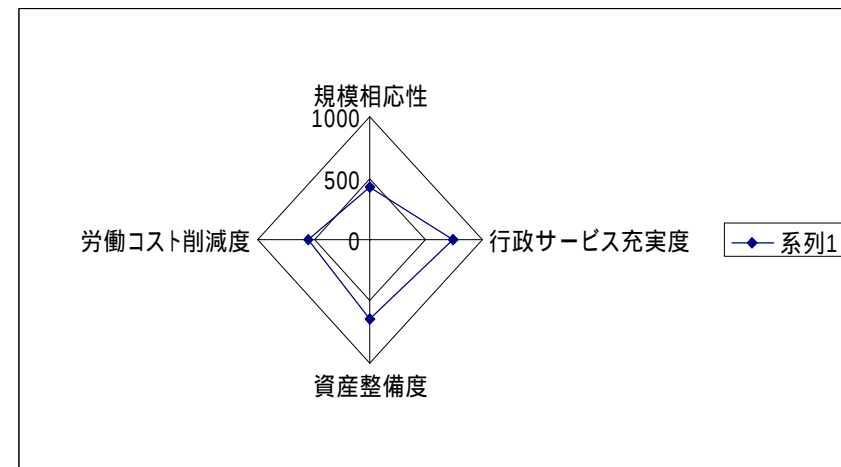
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	59	490.614569	170.9203035
行政サービス充実度	9	780.1985696	143.1976455
資産整備度	9	843.4936913	121.8932733
労働コスト削減度	57	541.589571	55.95703448
			491.9682568



規模相応性や労働コストに問題がある。負債と資産のバランスを考えていくべきである。

福岡市

	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	62	418.5207117	145.8042456
行政サービス充実度	16	735.8538946	135.0586238
資産整備度	39	647.4997001	93.57018166
労働コスト削減度	55	546.5705172	56.47166584
			430.9047169

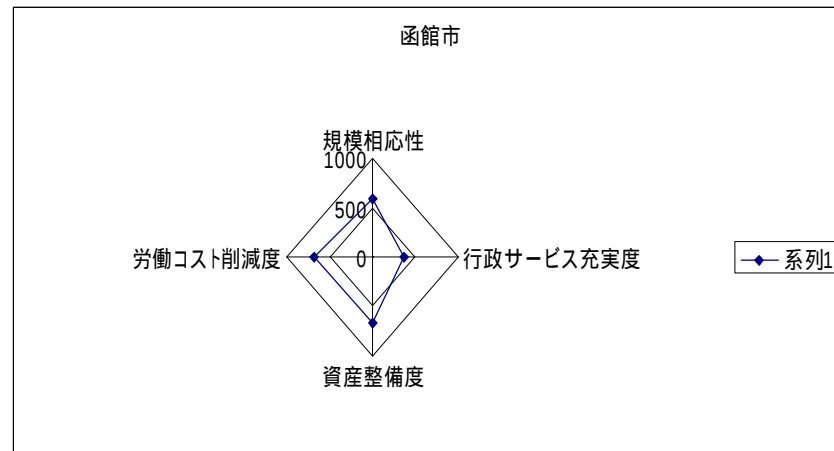


北九州市と同じような形状になっている。人的なコストや規模相応性に課題が残る。

中核市

函館市

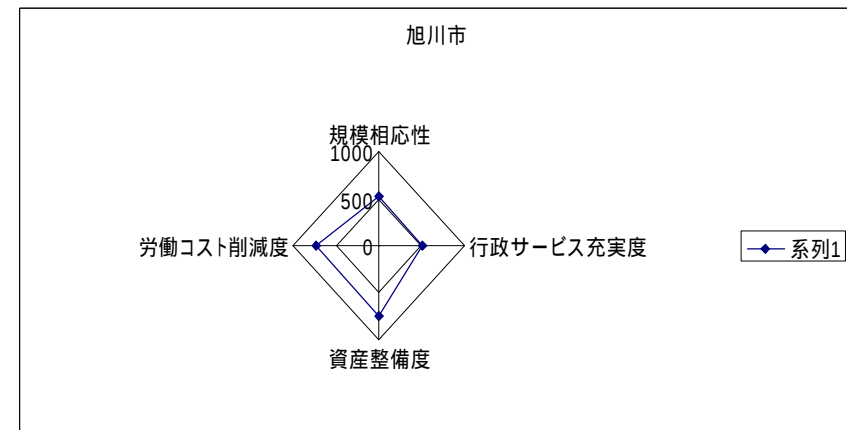
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	51	582.7139059	203.0058705
行政サービス充実度	62	359.8533294	66.04748008
資産整備度	35	663.9558411	95.94825859
労働コスト削減度	29	686.0539361	70.88309268
			435.8847019



函館市の形状に似ているが、行政サービス度が対象都市の中で最下位にっている。ウェイト後の合計得点も低くなり、上位には来ない。その要因は何であろうか。

旭川市

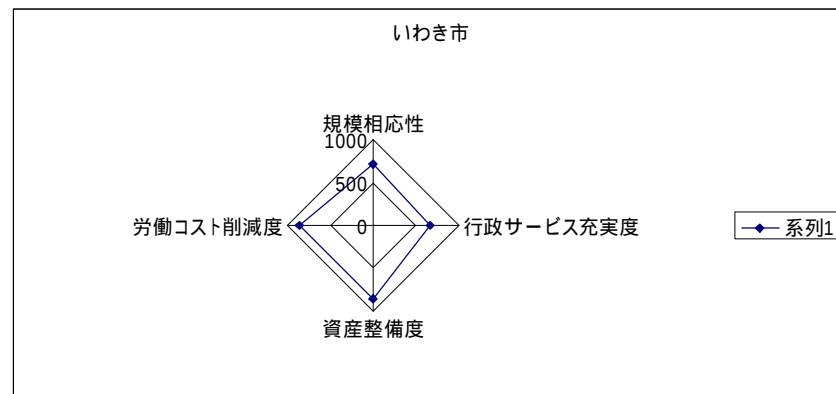
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	55	530.4339297	184.7925724
行政サービス充実度	56	511.9613468	93.96538559
資産整備度	21	750.0025017	108.3828615
労働コスト削減度	22	734.6864102	75.9077999
			463.0486194



資産整備度、労働コスト削減度が高い値を示している。その他の成分は、対象都市の中でも下位に位置し、そのためウェイト後の合計得点も低くなり、総合ランキングでも上位には来ない都市である。

いわき市

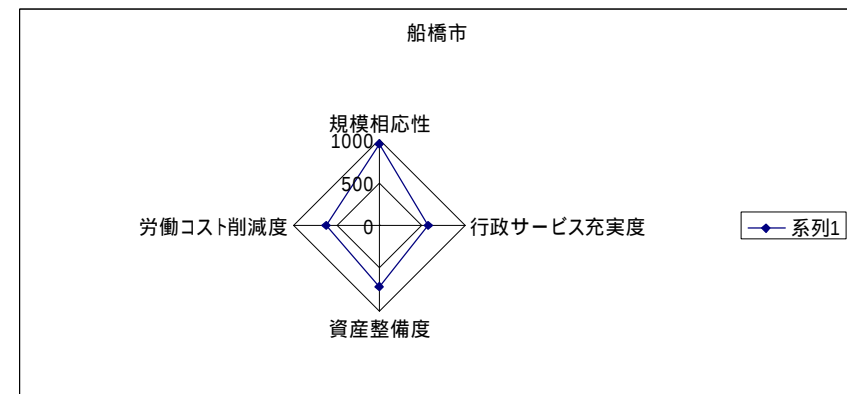
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	33	716.7333078	249.6955498
行政サービス充実度	31	663.7116115	121.8176292
資産整備度	6	863.2567228	124.749229
労働コスト削減度	5	850.1606144	87.83859468
			584.1010026



資産整備度、労働コスト削減度が高い値を示している。全体的も高い数値で、総合的にも上位に来る都市である。いわき市は今年から中核都市になり、財政の効率化に向け、取り組んでいる様子が伺える。

船橋市

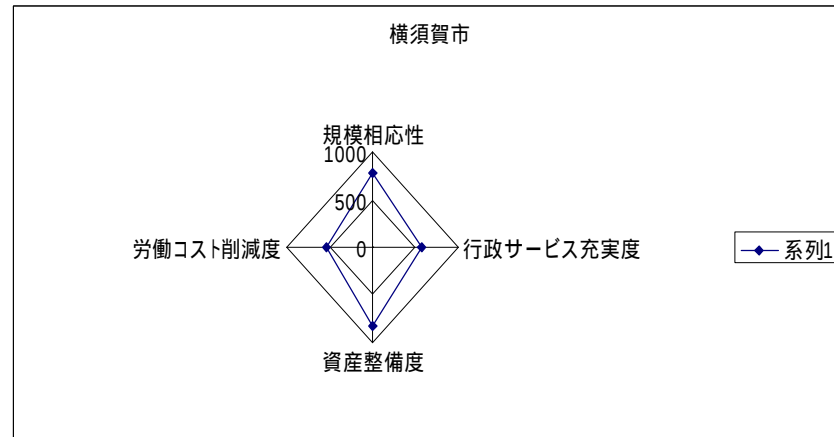
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	4	960.0699125	334.4691561
行政サービス充実度	50	572.559784	105.0876228
資産整備度	26	720.4926676	104.1183954
労働コスト削減度	46	625.905382	64.66854407
			608.3437183



規模相応性が4位で、都市の総合力としては高い数値を示している。しかし、その他の成分は下位に位置しているものの、第1成分のウェイトが高い分、合計得点は比較的高い値になっている。

横須賀市

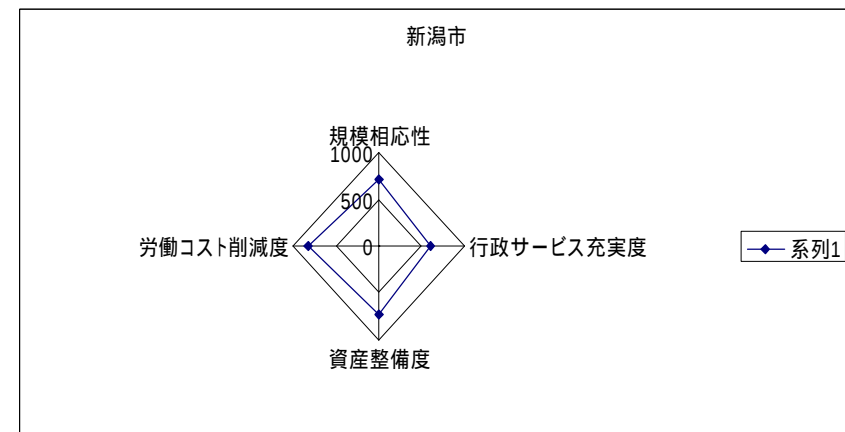
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	22	778.5270638	271.2232585
行政サービス充実度	51	568.638029	104.3678238
資産整備度	10	820.4980276	118.57017
労働コスト削減度	56	545.8953322	56.40190572
			550.563158



船橋市の形状に似ているが、船橋市より資産整備度が高い値を示している。同じ関東圏内の中核都市で、この違いは何が要因であろうか。

新潟市

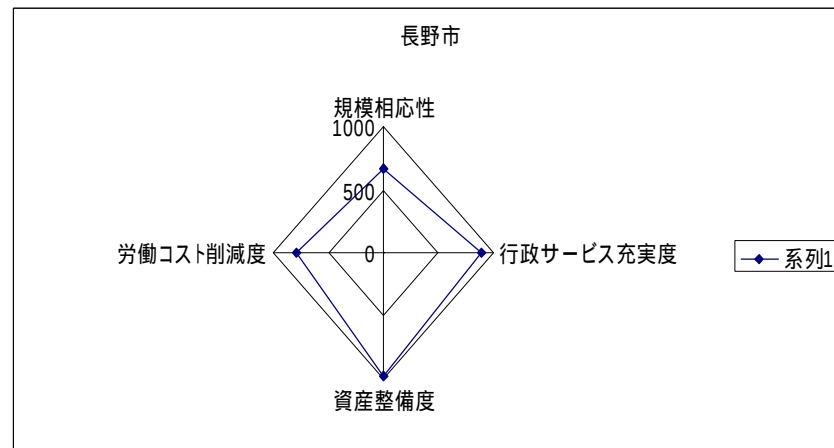
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	35	712.6407973	248.269801
行政サービス充実度	42	607.5976732	111.5184769
資産整備度	23	728.677231	105.3011467
労働コスト削減度	10	818.1531047	84.53157878
			549.6210033



行政サービス充実度以外は比較的高い値がでている。今後新潟市では、行政サービス充実の改善が求められてくる、という分析が可能である。

長野市

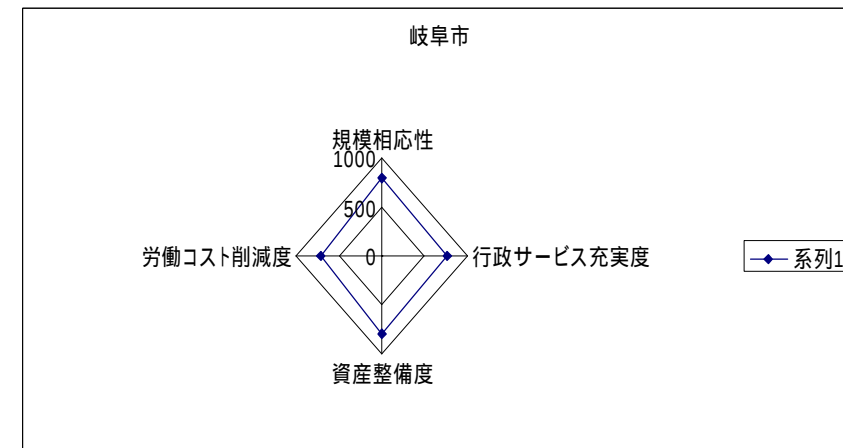
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	44	661.5090022	230.4565062
行政サービス充実度	4	886.277414	162.6673566
資産整備度	2	972.5099763	140.5374167
労働コスト削減度	15	791.8330097	81.81218657
			615.473466



全体的には、高い数値を表しているが、規模相応性に課題が残る。ウェイトが大きい分、総合得点も下がっている。

岐阜市

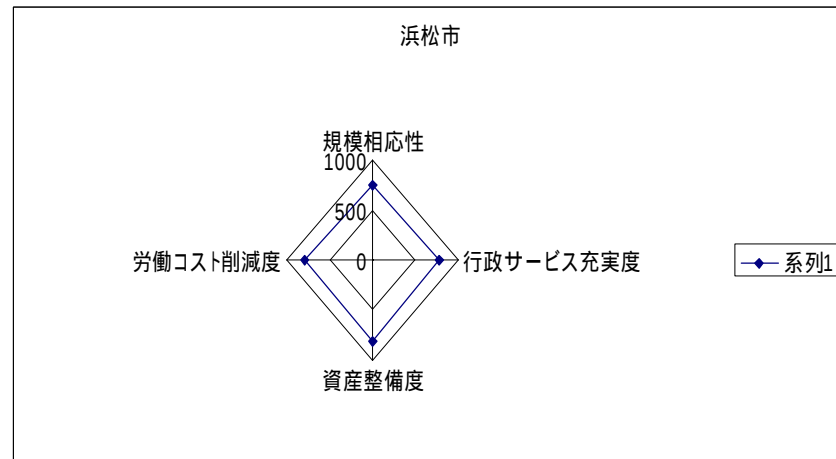
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	20	791.5275248	275.7523591
行政サービス充実度	15	759.6559557	139.4272541
資産整備度	15	790.8464129	114.2852151
労働コスト削減度	24	722.1468674	74.61221434
			604.0770427



形の整ったひし形が形成されている。どの成分も上位3分の1に位置し、総合得点も比較的高く、上位に来る都市である。

浜松市

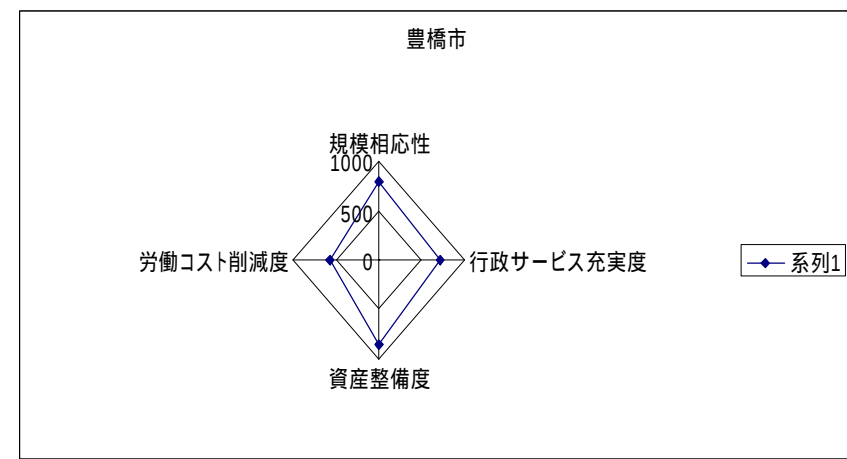
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	28	739.9104918	257.7700171
行政サービス充実度	12	770.0687348	141.3384156
資産整備度	11	815.0231145	117.7789903
労働コスト削減度	17	789.8388138	81.60614624
			598.4935693



岐阜市同様、高い水準での数値が示されている。来年から政令指定都市になる自治体であり、市政の効率化に力を入れているのが伺える。

豊橋市

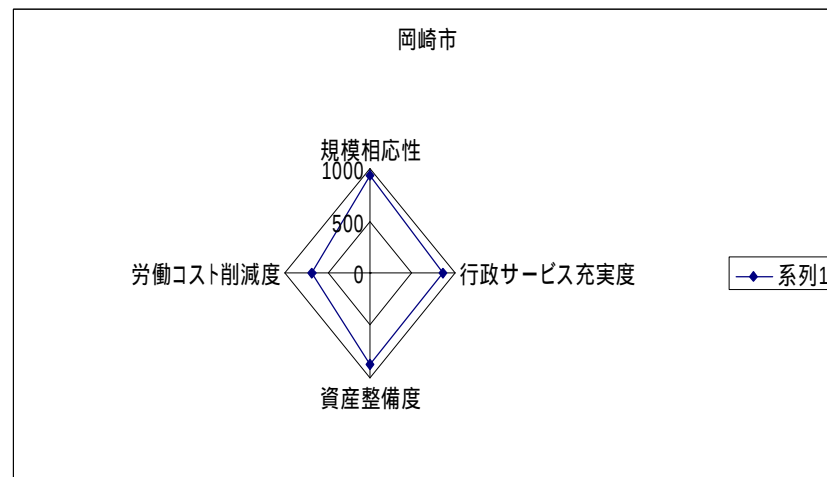
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	19	795.9213012	277.2830629
行政サービス充実度	20	714.5848933	131.1549113
資産整備度	8	854.2301823	123.4448037
労働コスト削減度	51	569.6762622	58.85895141
			590.7417293



資産整備度では高い数値が出ているが、労働コスト削減度では課題が残る。しかし、ウェイトの高い規模相応性が比較的高いため、総合得点は上位である。総合的に上位に来る都市の1つである。

岡崎市

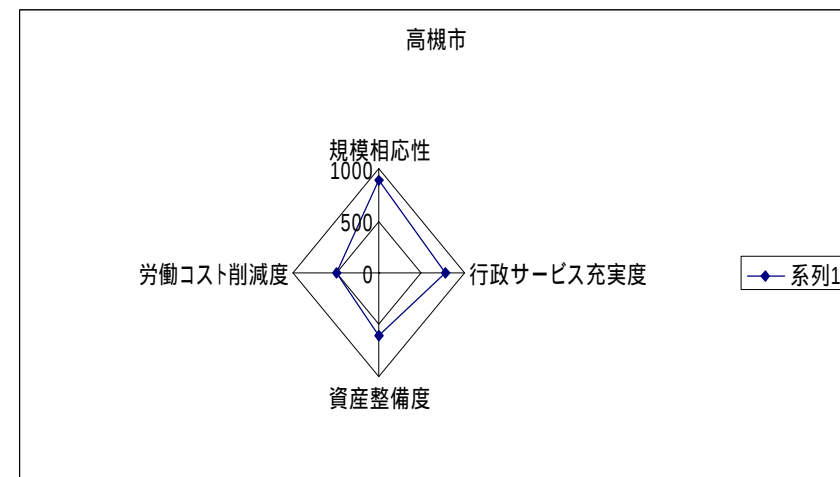
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	6	930.5493479	324.1847818
行政サービス充実度	8	852.0566933	156.3864855
資産整備度	5	871.8129492	125.9856893
労働コスト削減度	32	677.9276637	70.04348621
			676.6004428



豊橋市同様、労働コスト削減度が下位に来ているが、その他の成分が非常に高い数値を示しているため、優良都市である。効率的な自治体運営が出来ている要因を調べて見る必要がある。

高槻市

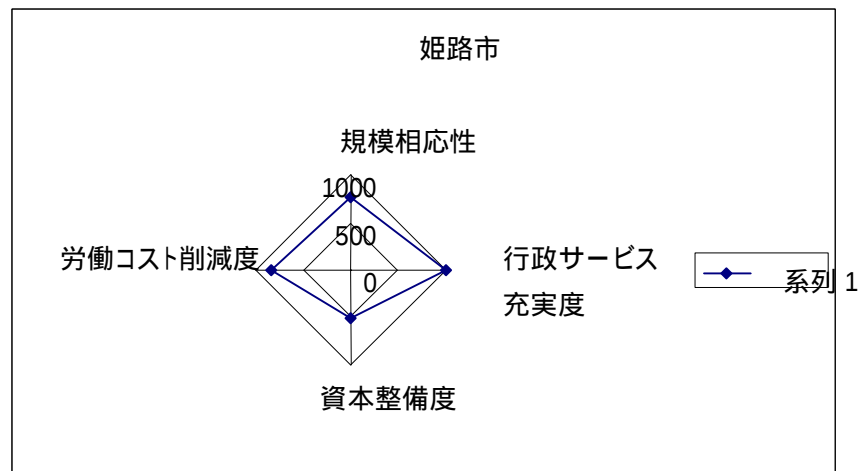
	順位	点数換算(1000点)	ウェイト掛け後得点
規模相応性	8	891.673774	310.6413094
行政サービス充実度	10	779.3929282	143.049778
資産整備度	46	597.9819741	86.41437507
労働コスト削減度	59	495.8136048	51.22746165
			591.3329242



ウェイトの高い規模相応性が上位に来ているため、その他の成分が低いものの、合計得点としては高い数値になっている。労働コスト削減度には大きな課題が残る。

姫路市

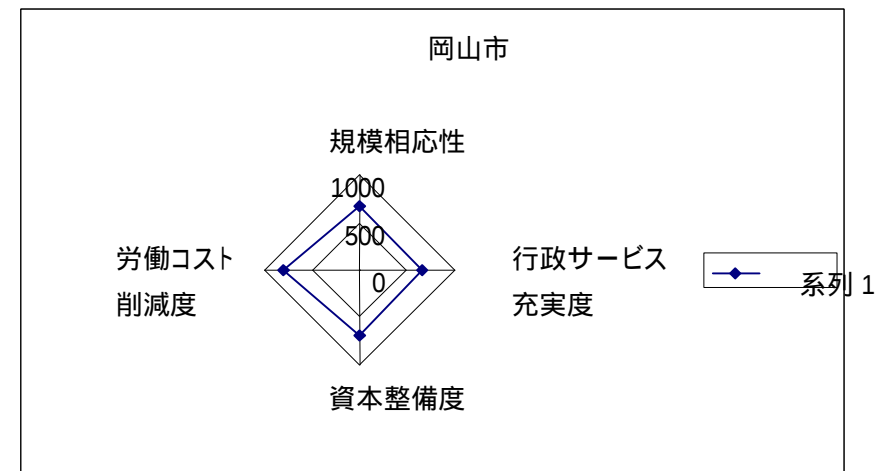
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	761.8109918	265.3997133	25
行政サービス充実度	997.7248221	183.1224139	2
資本整備度	511.5603732	73.92558953	57
労働コスト削減度	831.5804666	85.91889381	9
総合点		608.3666105	



行政サービスが充実している一方で、資本整備が整っていない。財政を悪化させない範囲で、資本の整備が必要である。

岡山市

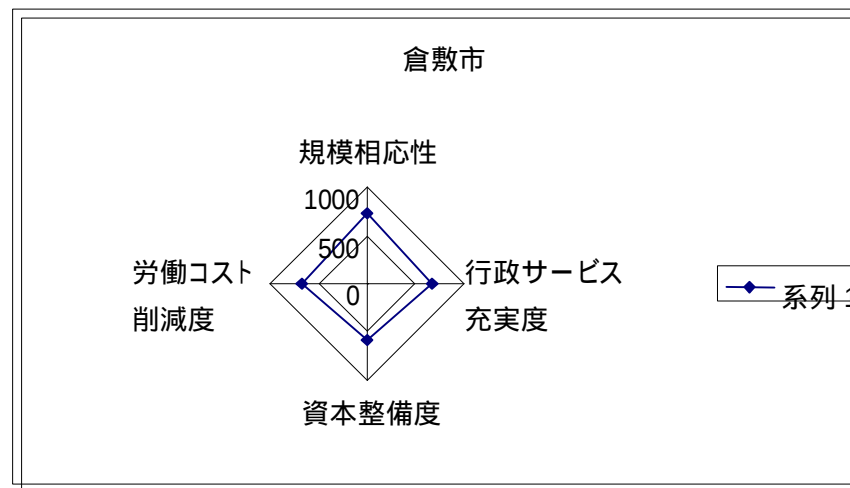
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	673.6342298	234.680693	42
行政サービス充実度	650.5630622	119.4043444	38
資本整備度	685.8628967	99.1140472	31
労働コスト削減度	796.7618415	82.32143346	13
総合点		535.5205181	



人件費は低く抑えられているが、規模相応性、行政サービス充実度、資本整備度が他市と比べて悪い結果が出ており、改善の必要がある。

倉敷市

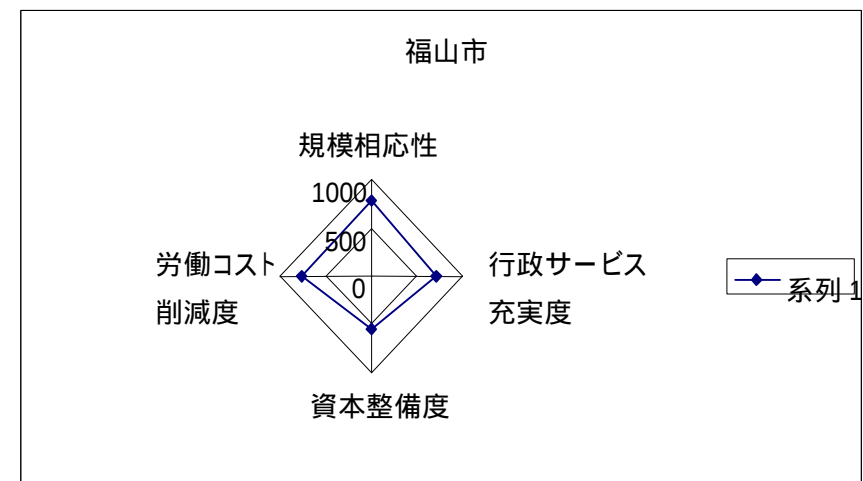
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	731.8376751	254.9576093	31
行政サービス充実度	671.6827714	123.2806559	29
資本整備度	589.6555347	85.21112131	48
労働コスト削減度	668.7236895	69.0925316	36
総合点		532.541918	



全体的に悪い結果なので、全面的な財政状況の改善の必要がある。

福山市

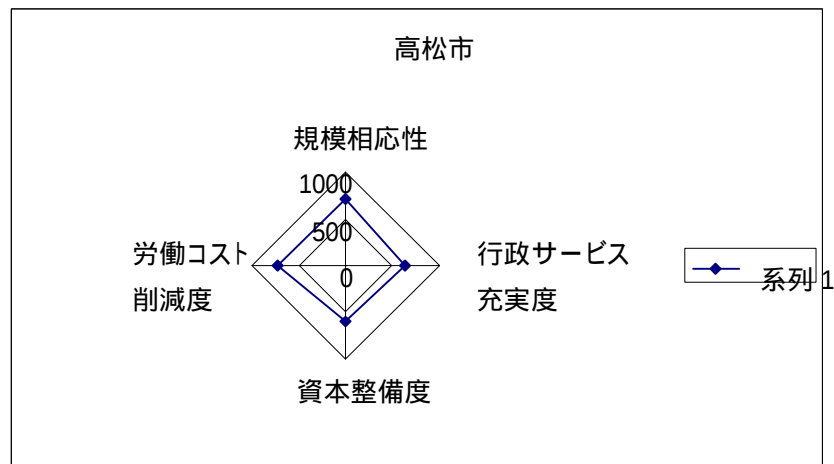
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	780.9758856	272.076379	21
行政サービス充実度	702.4657403	128.930562	22
資本整備度	545.3014016	78.80150554	53
労働コスト削減度	760.4047161	78.56501527	19
総合点		558.3734618	



資本整備度が低いので、財政が悪化しない範囲での資本整備の必要がある。

高松市

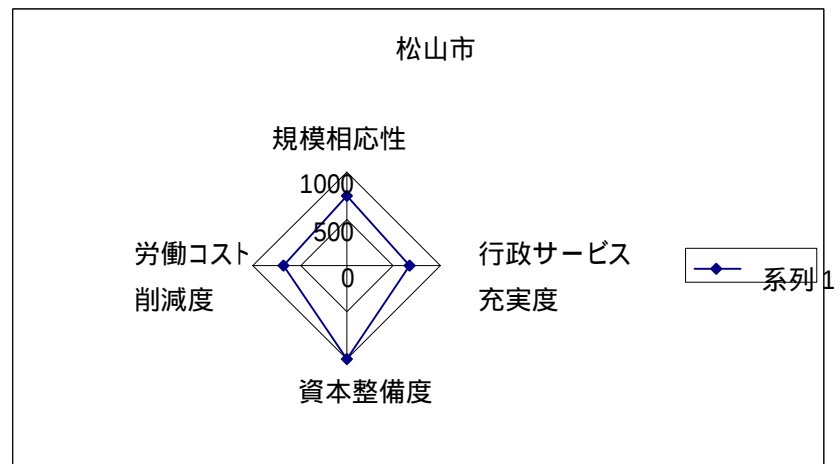
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	708.7512105	246.9147467	37
行政サービス充実度	640.8390775	117.6196043	39
資本整備度	596.9626951	86.26707908	47
労働コスト削減度	720.0234533	74.3928232	25
総合点		525.1942533	



すべての指標で低い数値を示しているので、全面的な財政の改善が必要である。

松山市

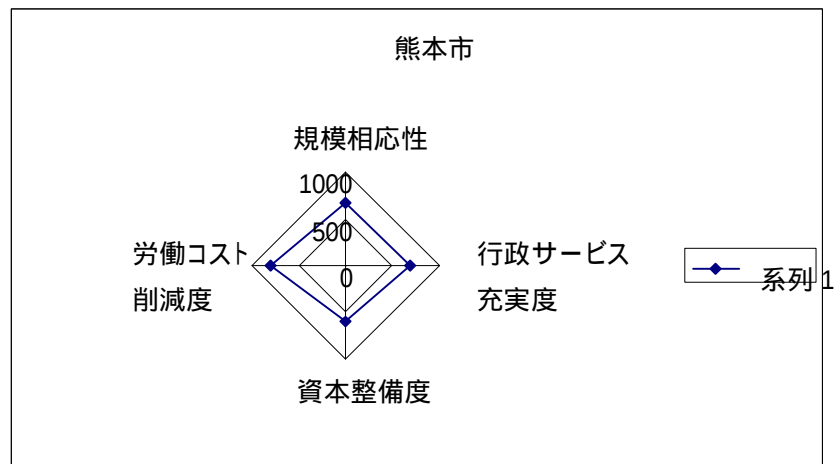
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	749.0666104	260.9598257	27
行政サービス充実度	666.9629576	122.4143812	30
資本整備度	1000	144.51	1
労働コスト削減度	681.6800141	70.43117905	30
総合点		598.315386	



資本整備がとても充実している結果がでた。資本整備以外の面での財政改善が必要である。

熊本市

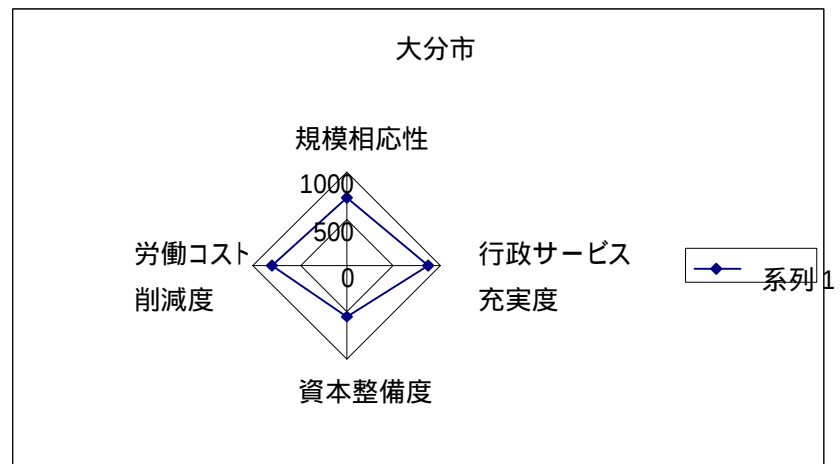
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	681.2592517	237.3370981	41
行政サービス充実度	682.5895136	125.2824793	27
資本整備度	603.4338526	87.20222604	45
労働コスト削減度	806.8215665	83.36080425	11
総合点		533.1826077	



人件費が低く抑えられている一方で、資本整備が充実しておらず、規模にあった財政状況ではないという結果になった。市の財政規模に見合った資本整備が必要である。

大分市

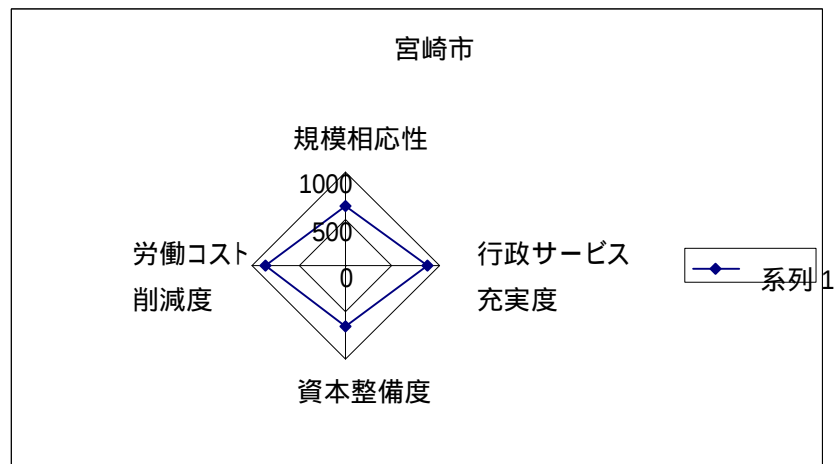
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	719.5426819	250.6742795	32
行政サービス充実度	876.6023545	160.8915961	6
資本整備度	541.3634952	78.23243869	54
労働コスト削減度	806.7678455	83.3552538	12
総合点		573.1535681	



行政サービスは充実しているが資本整備は遅れている。財政を悪化させない程度に資本整備を進めていく必要がある。

宮崎市

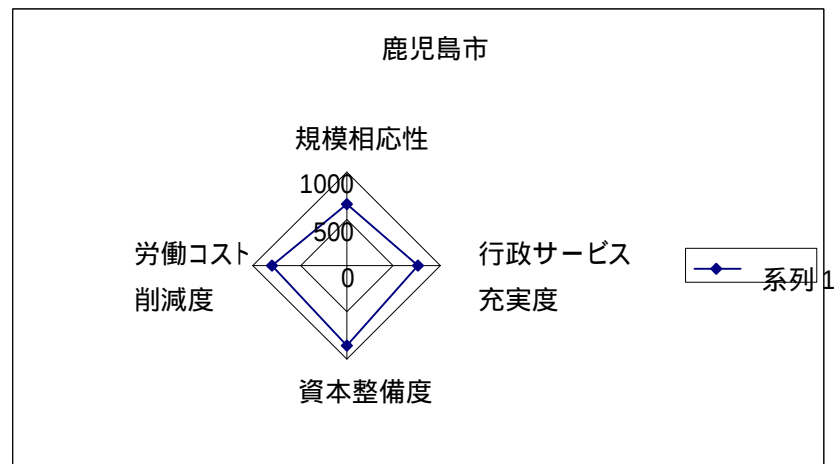
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	636.8484572	221.8652655	46
行政サービス充実度	881.5362483	161.797163	5
資本整備度	651.797853	94.19130773	38
労働コスト削減度	851.4476284	87.97156896	4
総合点		565.8253052	



行政サービス充実度、労働コスト削減度が非常に良い結果である一方で、規模相応性、資本整備度が悪い結果となった。規模に見合った財政状況にし、財政を悪化させない程度の資本整備が必要である。

鹿児島市

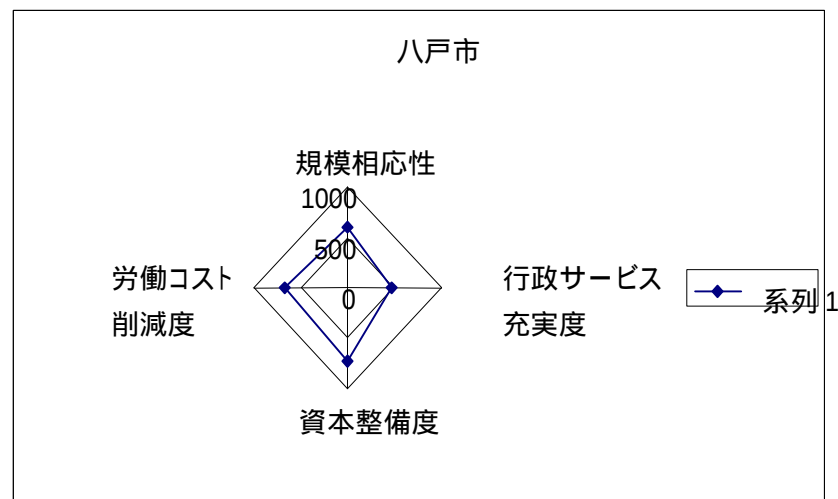
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	659.6002763	229.7915443	45
行政サービス充実度	762.2856192	139.9099025	14
資本整備度	862.8174205	124.6857454	7
労働コスト削減度	791.7962927	81.80839296	16
総合点		576.1955852	



規模に見合った財政状況ではないので、市の規模に見合った財政に変えていく必要がある。

八戸市

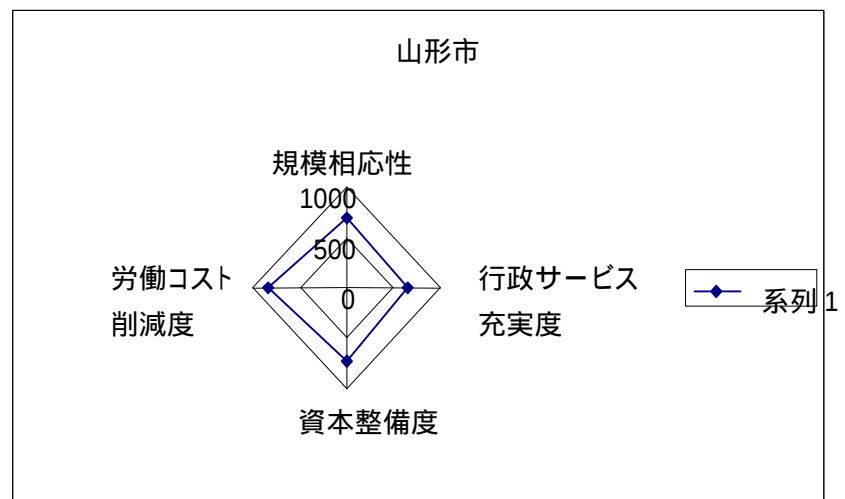
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	604.5565342	210.6154054	48
行政サービス充実度	480.596619	88.20870345	59
資本整備度	732.9426636	105.9175443	22
労働コスト削減度	666.9474767	68.90901329	37
総合点		473.6506665	



全体的に悪い結果だが、特に行政サービス充実度、規模相応性が低い数値を示している。行政サービスを充実させ、規模に合った財政にすることが先決である。

山形市

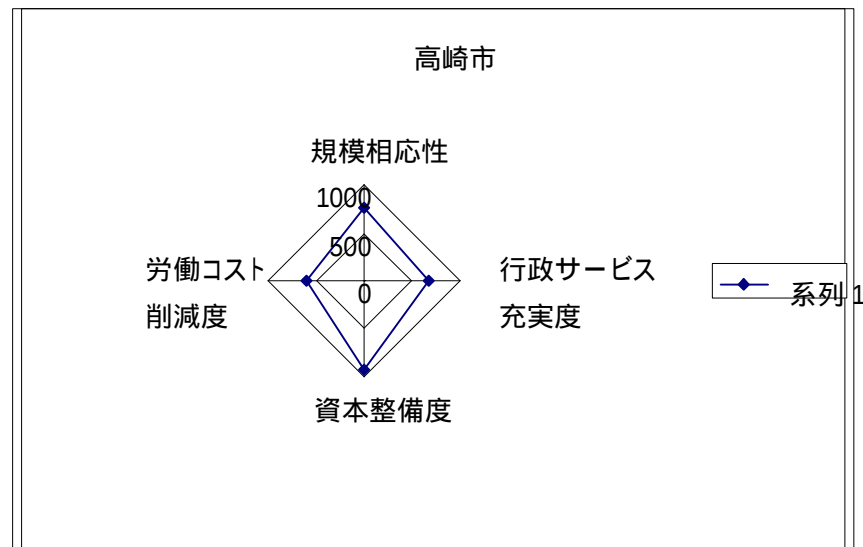
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	695.1829789	242.1878462	39
行政サービス充実度	656.3928477	120.4743433	36
資本整備度	727.5984839	105.1452569	24
労働コスト削減度	838.6582	86.65016522	8
総合点		554.4576116	



労働コスト削減度が低い結果から、効率の良い行政を行えていることが読み取れる。人件費を抑制しつつ、行政サービス、資本整備を充実させていく必要がある。

高崎市

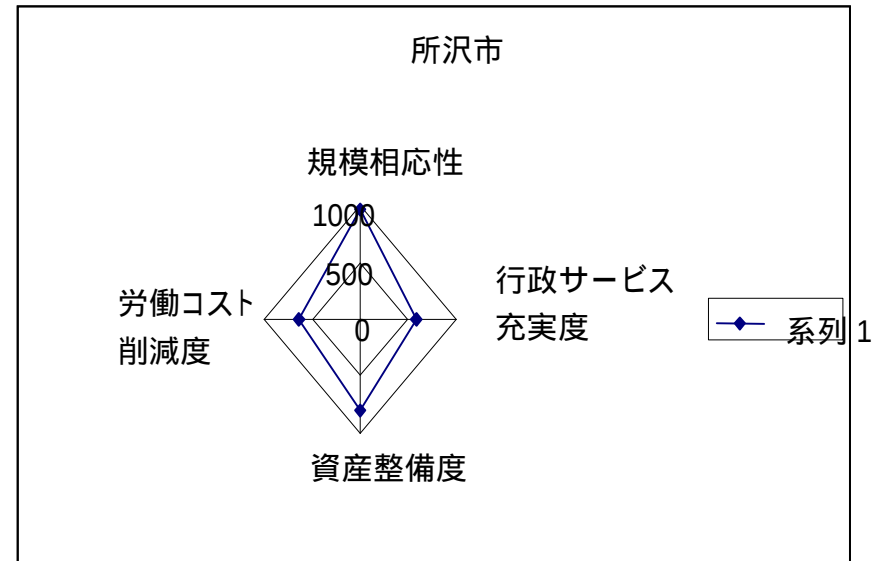
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	764.7374796	266.4192431	24
行政サービス充実度	680.1894946	124.8419798	28
資本整備度	925.3459902	133.721749	3
労働コスト削減度	598.432453	61.83004105	48
総合点		586.8130131	



資本整備が非常に良い結果だが、労働コスト削減度は低い結果となってしまった。人件費を抑制して、効率の良い行政に変える必要がある。

所沢市

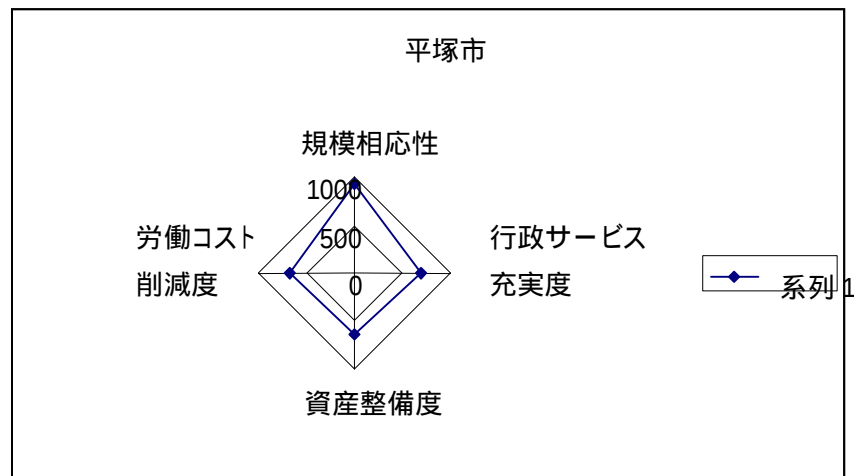
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	963.4635436	335.6514293	3
行政サービス充実度	579.5050898	106.3623642	48
資産整備度	791.7456674	114.4151664	14
労働コスト削減度	636.0286811	65.71448334	42
総合点		622.1434432	



規模相応性は良いが、行政サービス充実度、人件費削減に関してはあまり良くない。職員に対する今後の改善が望まれる。

平塚市

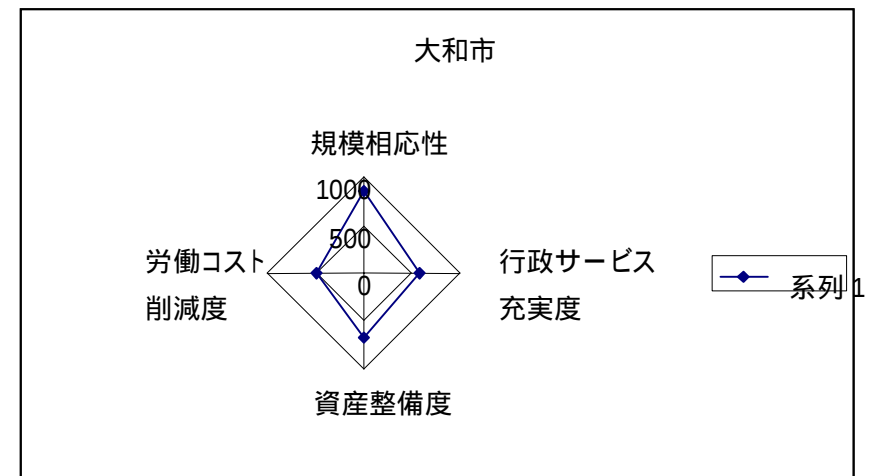
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	919.2227965	320.2388378	7
行政サービス充実度	699.5789896	128.4007278	23
資産整備度	630.5855477	91.1259175	41
労働コスト削減度	678.490584	70.10164714	31
総合点		609.8671302	



規模相応性は良い。今後は、更なる資産の充実度、行政サービス充実度、人件費削減の向上が望まれる。

大和市

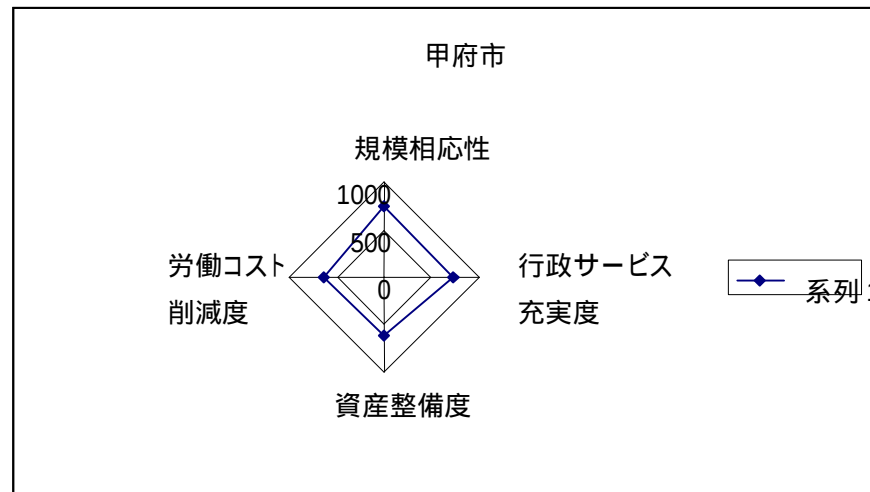
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	857.5042769	298.73734	10
行政サービス充実度	589.0714127	108.1181671	46
資産整備度	669.796878	96.79234684	34
労働コスト削減度	485.6084283	50.17306281	61
総合点		553.8209167	



やや、バラツキが見られる。規模相応性は悪くはないので、今後は行政サービスや人件費に関する点で、改善する余地があると思われる。

甲府市

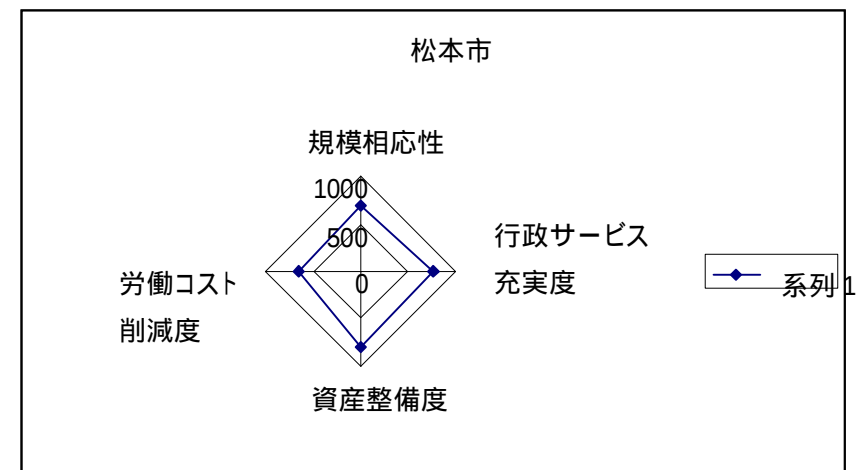
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	737.2964002	256.8593199	30
行政サービス充実度	727.6667789	133.5559606	19
資産整備度	612.072151	88.45054655	43
労働コスト削減度	629.3052842	65.01982196	43
総合点		543.885649	



行政サービスは悪くはないが、資産整備度、人件費の点を含め全体的に改善の余地がある。

松本市

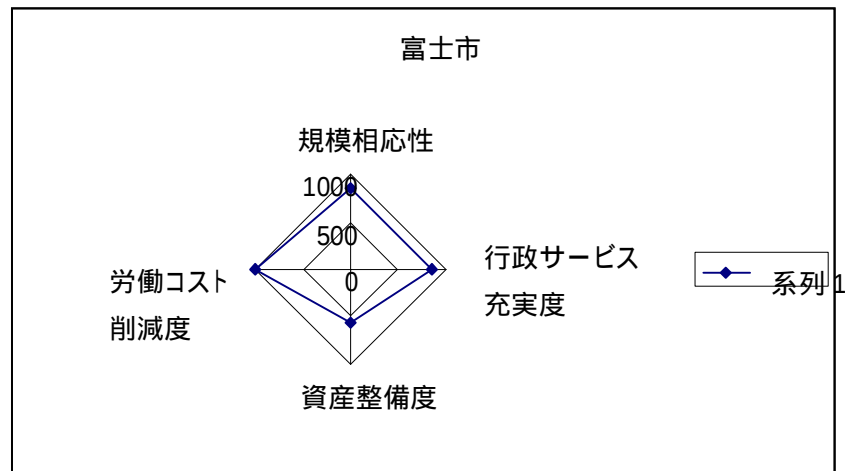
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	690.7427141	240.6409467	40
行政サービス充実度	763.8310865	140.1935576	13
資産整備度	799.0009906	115.4636332	13
労働コスト削減度	655.7311615	67.75014361	39
総合点		564.0482811	



行政サービス充実度、資産整備度はそこそこである。規模相応性、人件費に関して改善の余地がある。

富士市

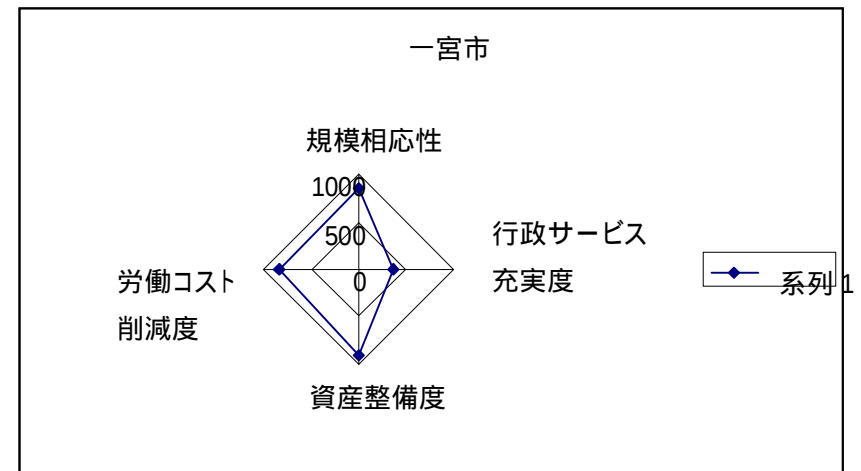
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	852.9081831	297.1361528	11
行政サービス充実度	857.7667092	157.4345018	7
資産整備度	562.7429677	81.32198626	51
労働コスト削減度	1000	103.32	1
総合点		639.2126409	



資産整備度は低い、行政サービスや人件費といった職員に關した点は優れている。規模相応性もある。全体的に優れた自治体であるのではないであろうか。

一宮市

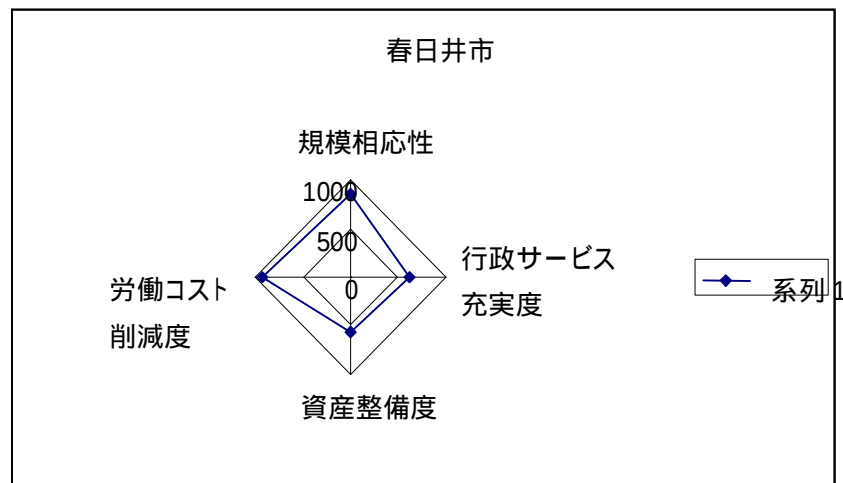
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	857.5340193	298.7477017	9
行政サービス充実度	360.9787673	66.25404294	61
資産整備度	902.2025549	130.3772912	4
労働コスト削減度	843.5351912	87.15405595	7
総合点		582.5330918	



規模相応性、資産整備度、人件費に關しては上位である。行政サービスの向上を目指すべきではないか。今後飛躍が期待される自治体である。

春日井市

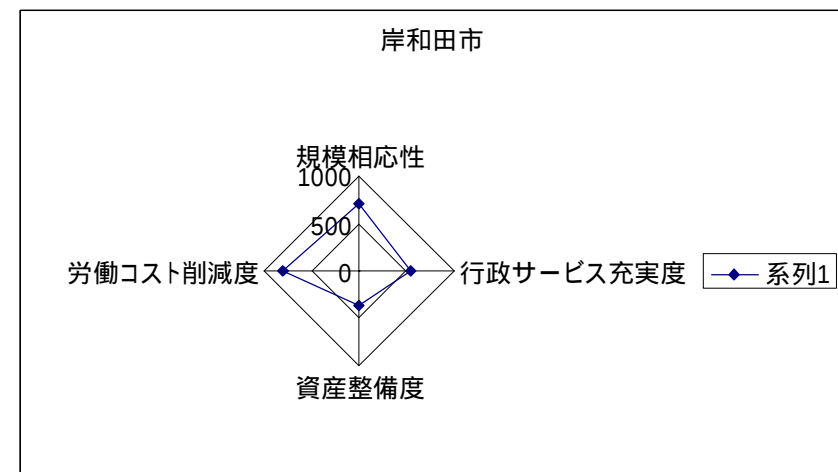
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	847.5661339	295.2750897	12
行政サービス充実度	611.3618965	112.2093625	41
資産整備度	556.8966249	80.47713127	52
労働コスト削減度	933.0430649	96.40200946	2
総合点		584.3635929	



人件費削減に関して優れている。今後は、行政サービス充実度や資産整備度を充実させる必要がある。

岸和田市

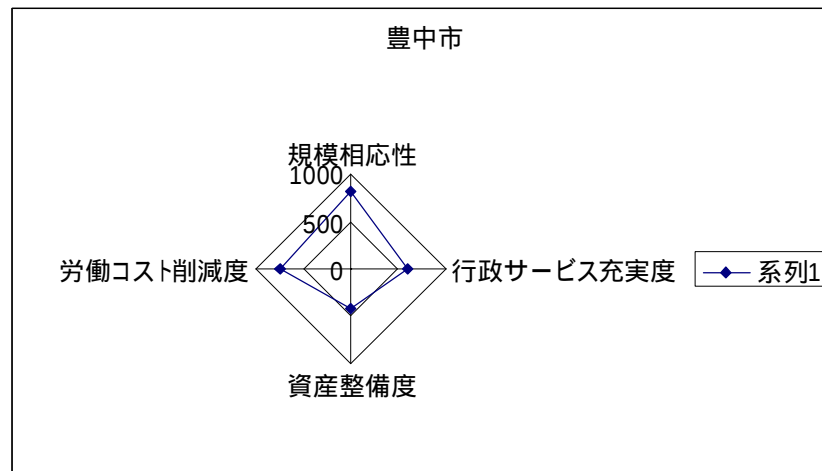
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	715.9331138	249.4167782	34
行政サービス充実度	547.5653109	100.5001372	54
資産整備度	359.3631595	51.93157018	62
労働コスト削減度	793.3379908	81.96768121	14
総合点		483.8161668	



行政サービス充実度、資産の充実は下位であり、拡充を計るべきである。全体的に改善の余地があると思う。

豊中市

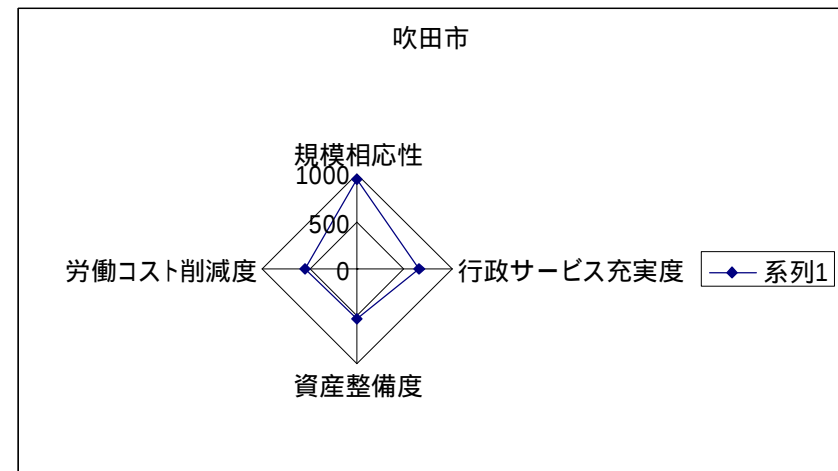
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	820.9113506	285.9890963	17
行政サービス充実度	606.6662921	111.3475313	43
資産整備度	423.4293897	61.18978111	61
労働コスト削減度	737.9885877	76.24898088	21
総合点		534.7753896	



行政サービス、資産の充実の拡充を計るべきである。それ以外は中間レベルである。岸和田市同様、今後全体的な改善の必要がある。

吹田市

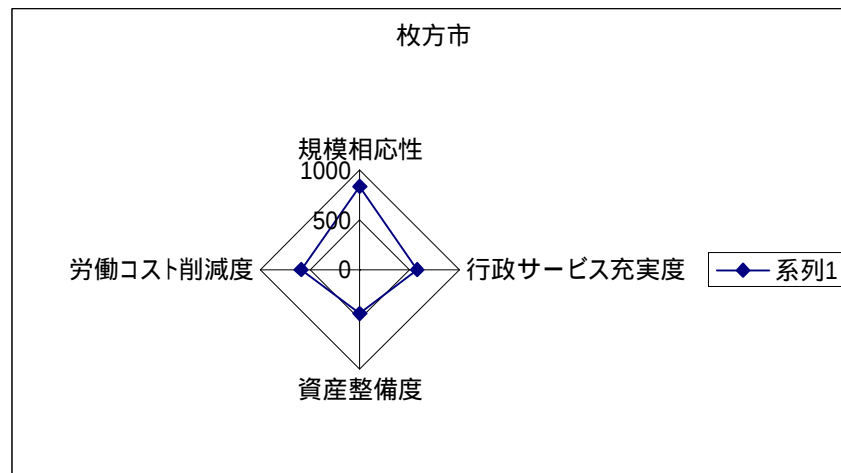
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	936.4371554	326.2359762	5
行政サービス充実度	657.0893599	120.6021811	35
資産整備度	524.7958278	75.83824508	56
労働コスト削減度	548.3142168	56.65182488	54
総合点		579.3282273	



規模相応性は5位と良いが、それ以外はあまり良くない。それ以外の点で一層の努力が求められるのではないかな。

枚方市

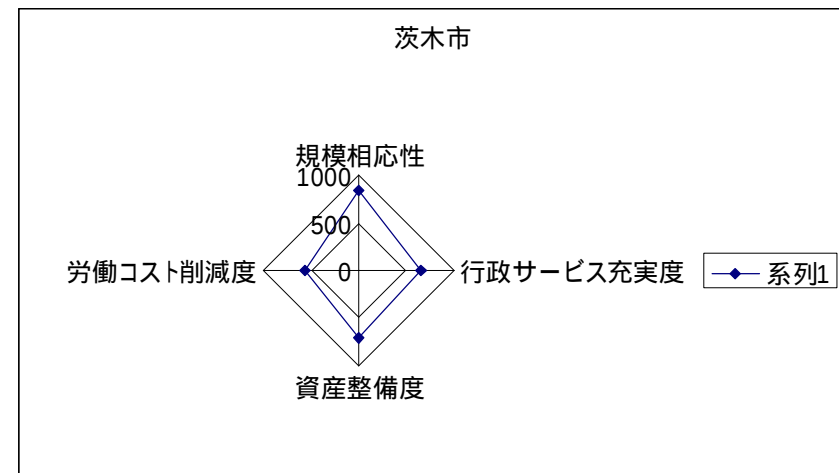
	点数	ウェイト後	順位
規模相応性	837.6908674	291.8347444	14
行政サービス充実度	576.9242285	105.8886729	49
資産整備度	442.8405154	63.99488288	59
労働コスト削減度	593.3585413	61.30580448	50
総合点		523.0241047	



資産整備度が最下位に近い数値になっており、課題が残る。関西圏では要因があるのだろうか。

茨木市

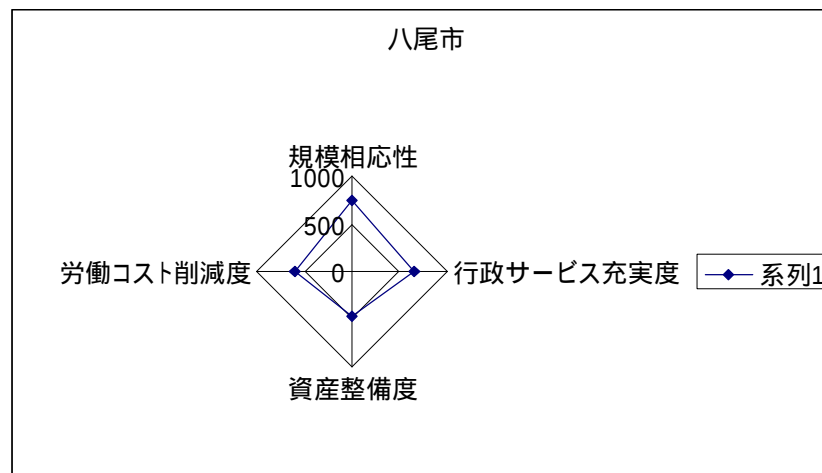
	点数	ウェイト後	順位
規模相応性	839.9508862	292.6220897	13
行政サービス充実度	651.966544	119.6619395	37
資産整備度	714.1136543	103.1965642	27
労働コスト削減度	565.0597307	58.38197138	52
総合点		573.8625648	



労働コスト削減度に課題が残っている。形状としては枚方市に似ている。規模相応性が上位の数値を示しているが、労働コスト削減度が足を引っ張り総合的には、上位の数値にはならなかった。

八尾市

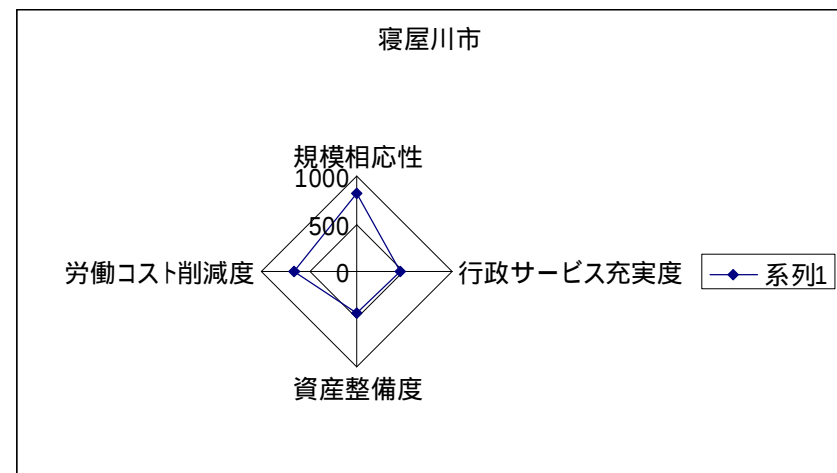
	点数	ウェイト後	順位
規模相応性	739.5585349	257.6474024	29
行政サービス充実度	662.4022347	121.5773062	32
資産整備度	475.9897317	68.78527613	58
労働コスト削減度	597.9105798	61.77612111	49
総合点		509.7861058	



形状は枚方市に似ている。資産整備度は最下位に近い数値である。ランキングでは、最高順位が 29 位であり、総合得点も低く改善が求められる自治体である。

寝屋川市

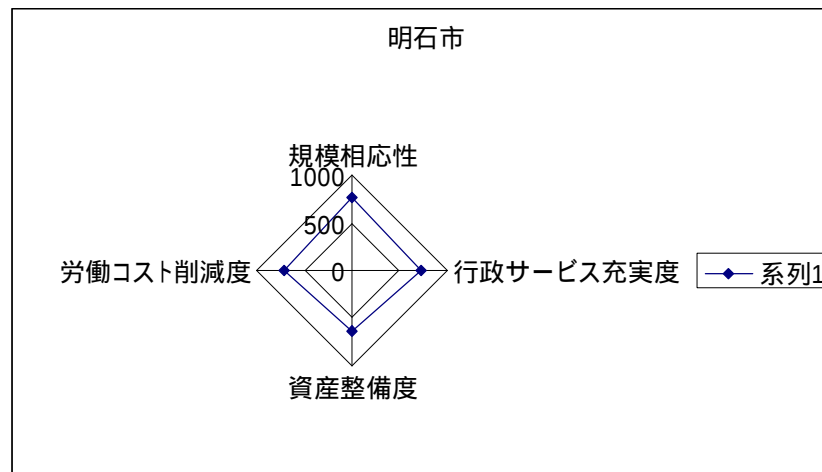
	点数	ウェイト後	順位
規模相応性	812.0365888	282.8973068	18
行政サービス充実度	461.6752704	84.73587914	60
資産整備度	428.8296919	61.97017878	60
労働コスト削減度	645.5615653	66.69942092	40
総合点		496.3027857	



行政サービス充実度、資産整備度が最下に近い数値になっている。規模相応性が高いものの、その他の成分が非常に低いため、総合得点も下位である。関西圏では、改善の求められる自治体が多いのかもしれない。

明石市

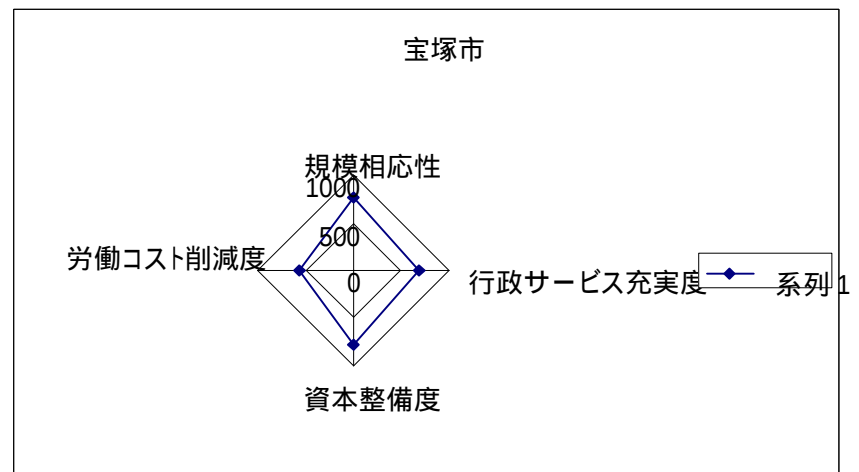
	点数	ウェイト後	順位
規模相応性	755.3320139	263.142567	26
行政サービス充実度	732.7569778	134.4902157	17
資産整備度	635.6635934	91.97519188	40
労働コスト削減度	701.1173918	72.43944892	27
総合点		562.0474235	



全体的に中位に位置している自治体である。資産整備度に課題が残る。
ひし形の形としては、比較的きれいな形になっている。

宝塚市

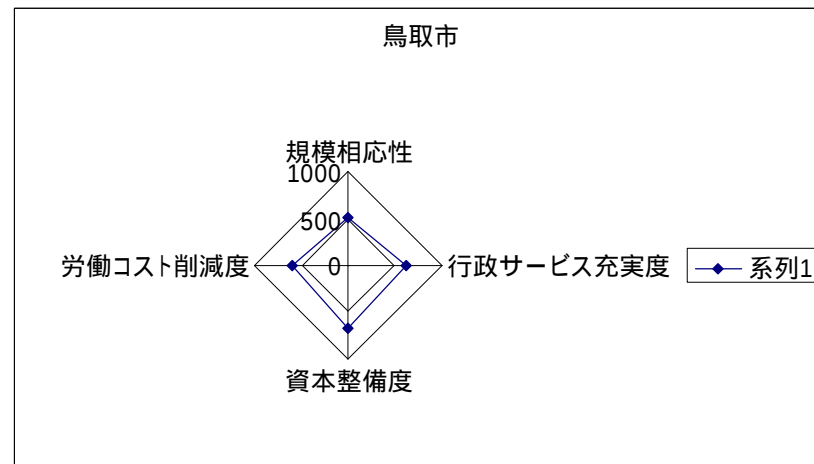
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	769.1840134	267.9683266	23
行政サービス充実度	689.2150024	126.4985215	25
資本整備度	780.8350133	112.8384678	16
労働コスト削減度	559.8281286	57.84144225	53
総合点		565.1467581	



人件費が高いため、人件費抑制による効率の良い行政に変えていく必要がある。

鳥取市

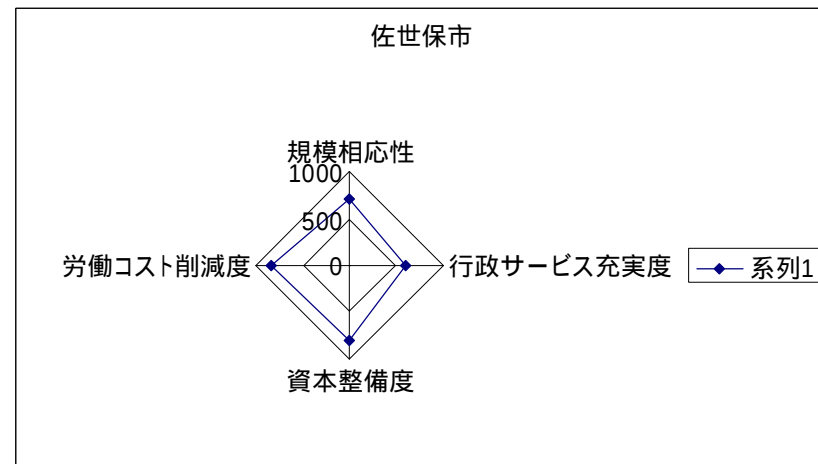
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	507.7981334	176.9067137	57
行政サービス充実度	626.9943218	115.0785378	40
資本整備度	681.3041419	98.45526155	32
労働コスト削減度	602.2251654	62.22190409	47
総合点		452.6624172	



すべての指標で平均を下回っており、特に規模相応性が低い値となった。すべての面で改善する必要がある。

佐世保市

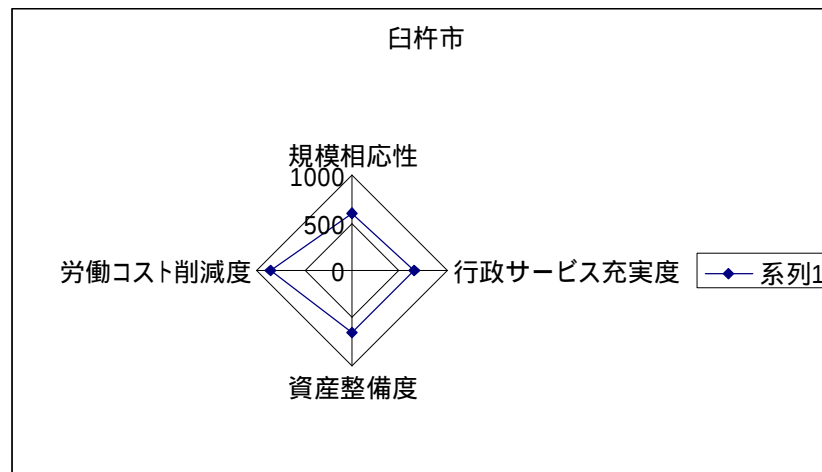
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	702.2938981	244.6651482	38
行政サービス充実度	603.504473	110.767211	44
資本整備度	799.2631478	115.5015175	12
労働コスト削減度	844.3202391	87.23516711	6
総合点		558.1690438	



資本整備度、労働コスト削減度は好結果となったが、規模相応性、行政サービス充実度は平均を下回っている。市の財政規模に見合った財政運営をしつつ、行政サービスを充実させていく必要がある。

臼杵市

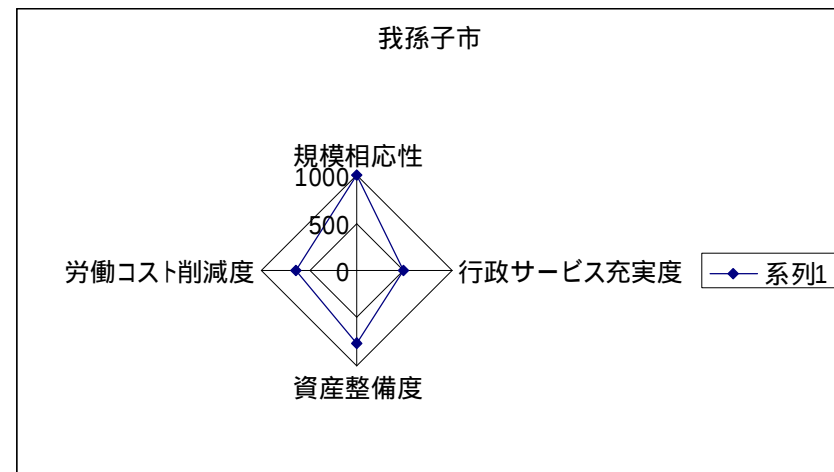
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	609.0770966	212.1902789	47
行政サービス充実度	659.9521007	121.1276086	33
資産整備度	655.5717597	94.73667499	36
労働コスト削減度	863.4696335	89.21368253	3
総合点		517.268245	



意欲的にバランスシート作成などに取り組んでいる自治体である。人件費削減に関しては三位と優れている。ただ、それ以外の点は良くはないので、改善の余地がある。

我孫子市

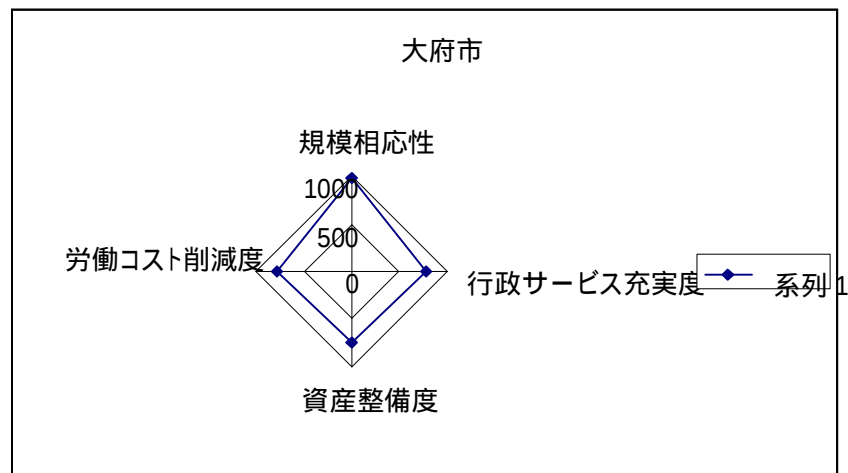
	1 0 0 0 点	ウェイト後	順位
規模相応性	1000	348.38	1
行政サービス充実度	487.5073166	89.47709288	58
資産整備度	764.4204357	110.4663972	18
労働コスト削減度	640.7832665	66.20572709	41
総合点		614.5292171	



規模相応性は一位である。ただ、行政サービスの充実度が著しく低く、人件費削減の点も含め職員の意識の改善が必要なのではないか。

大府市

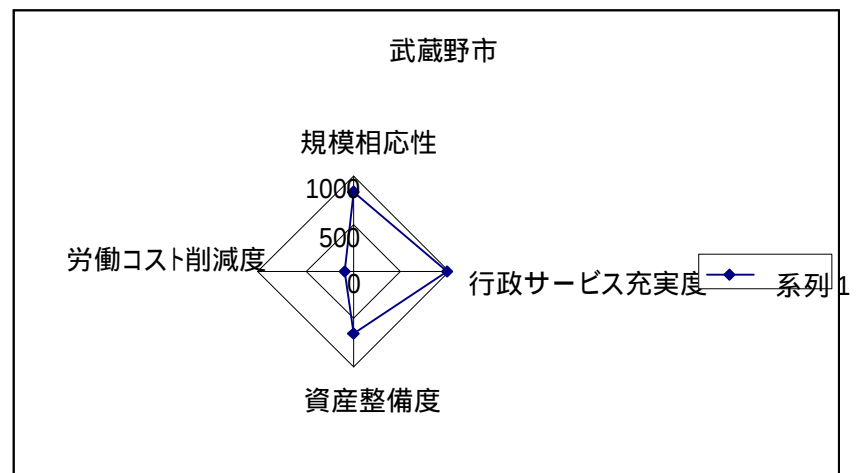
	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	981.8369677	342.0523628	2
行政サービス充実度	774.1568372	142.0887459	11
資産整備度	753.2298379	108.8492439	20
労働コスト削減度	785.7598728	81.18471006	18
総合点		674.1750626	



全体的にバランスが取れている。今後は資産の整備や、人件費削減に力を入れるべきである。今後成長が期待できそうな自治体である。

武蔵野市

	1000点	ウェイト後	順位
規模相応性	829.2318382	288.8877878	16
行政サービス充実度	981.043311	180.0606893	3
資産整備度	653.6541655	94.45956346	37
労働コスト削減度	86.28685697	8.915158062	62
総合点		572.3231986	



行政サービスは優れている。規模相応性も悪くはない。ただ、人件費の点に関してかなり難はある。独自でバランスシートを導入したりと積極的な団体であるので、今後に期待したい。

補足資料 自治体評価モデル指標間の相関係数

相関係数														
	労働生産性	1人当たり売上高	1人当たり人件費	売上高付加価値額	流動比率	地方債依存度	売上高経常利益率	使用総資本利益率 (ROA)	売上高減価償却比率	人口1人当たりの債務残高	人口1人当たりの有形固定資産	人口1人当たりの現金預金	人口1人当たりの行政コスト	収入に占める地方税比率
労働生産性	1.00	0.78	-0.17	0.30	-0.18	-0.11	0.52	0.18	0.23	-0.39	0.59	0.21	-0.37	-0.25
1人当たり売上高	0.78	1.00	-0.12	-0.37	-0.31	-0.31	0.20	-0.14	0.20	-0.56	0.62	0.05	-0.61	-0.42
1人当たり人件費	-0.17	-0.12	1.00	-0.05	-0.10	-0.09	-0.08	-0.06	0.54	0.04	-0.10	0.02	0.16	-0.13
売上高付加価値額	0.30	-0.37	-0.05	1.00	0.20	0.31	0.48	0.50	0.03	0.28	-0.09	0.23	0.38	0.26
流動比率	-0.18	-0.31	-0.10	0.20	1.00	0.75	0.09	0.00	-0.08	0.69	-0.26	0.66	0.45	0.48
地方債依存度	-0.11	-0.31	-0.09	0.31	0.75	1.00	0.26	0.05	-0.10	0.78	-0.19	0.38	0.60	0.68
売上高経常利益率	0.52	0.20	-0.08	0.48	0.09	0.26	1.00	0.30	-0.11	0.05	0.21	0.13	0.07	0.17
使用総資本利益率 (ROA)	0.18	-0.14	-0.06	0.50	0.00	0.05	0.30	1.00	-0.45	0.26	-0.34	-0.11	0.21	0.07
売上高減価償却比率	0.23	0.20	0.54	0.03	-0.08	-0.10	-0.11	-0.45	1.00	-0.30	0.44	0.35	-0.16	-0.21
人口1人当たりの債務残高	-0.39	-0.56	0.04	0.28	0.69	0.78	0.05	0.26	-0.30	1.00	-0.73	0.19	0.84	0.55
人口1人当たりの有形固定資産	0.59	0.62	-0.10	-0.09	-0.26	-0.19	0.21	-0.34	0.44	-0.73	1.00	0.14	-0.73	-0.19
人口1人当たり	0.21	0.05	0.02	0.23	0.66	0.38	0.13	-0.11	0.35	0.19	0.14	1.00	0.11	0.03

りの現金預金 人口1人当 たりの行政コスト 収入に占める 地方税比率	-0.37	-0.61	0.16	0.38	0.45	0.60	0.07	0.21	-0.16	0.84	-0.73	0.11	1.00	0.60
	-0.25	-0.42	-0.13	0.26	0.48	0.68	0.17	0.07	-0.21	0.55	-0.19	0.03	0.60	1.00